

令和6年阿南市議会

9月定例会議案

令和6年9月2日開会

阿 南 市

令和6年阿南市議会9月定例会承認目録

承認第1号 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の承認について

令和6年阿南市議会9月定例会議案目録

- 第 1号議案 阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
- 第 2号議案 監査委員に関する条例の一部改正について
- 第 3号議案 阿南市国民健康保険条例の一部改正について
- 第 4号議案 阿南市公共下水道条例等の一部改正等について
- 第 5号議案 令和6年度阿南市一般会計補正予算（第2号）について
- 第 6号議案 令和6年度阿南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について
- 第 7号議案 令和6年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について
- 第 8号議案 令和6年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計補正予算（第1号）について
- 第 9号議案 令和6年度阿南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
- 第10号議案 令和5年度阿南市水道事業会計決算の認定について
- 第11号議案 令和5年度阿南市公共下水道事業会計決算の認定について
- 第12号議案 徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 第13号議案 徳島県市町村総合事務組合規約の変更について
- 第14号議案 市道の路線の廃止について
- 第15号議案 市道の路線の認定について

令和6年阿南市議会9月定例会報告目録

報告第1号 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

承認第1号

損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、別記のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

提案理由

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第3項の規定により、これを報告し、その承認を求める必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

別記

専決第14号

専決処分書

交通事故による損害賠償の額を決定し、及び和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をする。

令和6年7月8日専決

阿南市長 岩佐義弘

- 1 事故発生日時 令和5年9月19日（火）
午後1時25分頃
- 2 事故発生場所 阿南市日開野町居内195番地先
- 3 和解の相手方 阿南市在住 1名
- 4 事故の概要 上記の日時及び場所において、ごみ収集車が左折した際、後方から進行してきた相手方車両と接触したことにより相手方に怪我を負わせた。
- 5 損害賠償の額 197万628円
- 6 和解の内容 市が相手方に対して、上記の損害賠償の額を支払う。
- 7 専決処分をする理由

令和5年9月19日に発生した交通事故について、損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をしたいが、議会を招集する時間的余裕がない。これが、この案件を専決処分にする理由である。

第1号議案

阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
阿南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年阿南市条例第22号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 個人番号 <u>法第2条第5項に規定する個人番号をいう。</u></p> <p>(2)~(4) [略]</p> <p>(5) <u>特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u></p> <p>(6) <u>利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。</u></p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる執行機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市の執行機関が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。</p> <p>2 [略]</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 個人番号 <u>法第2条第8項に規定する個人番号をいう。</u></p> <p>(2)~(4) [略]</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる執行機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市の執行機関が行う<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>とする。</p> <p>2 [略]</p>

3 市の執行機関は、特定個人番号利用事務を処理するために必要な限度で、利用特定個人情報であって当該執行機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該利用特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 [略]

別表第1（第4条関係）

執行機関	事務
[略]	
9 削除	
[略]	
15 削除	
[略]	

別表第2（第4条関係）

執行機関	事務	特定個人情報
1 市長	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による助産施設における助産の実施、母子生活支援施設における保護の実施、保育所における保育の実施若しくは措置	(1) [略] (2) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金若しくは <u>進学・就職準備給付金の支給に関する情報</u> （以下「生活保護関係

3 市の執行機関は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって当該執行機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 [略]

別表第1（第4条関係）

執行機関	事務
[略]	
9 市長	<u>阿南市災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年阿南市条例第32号）による災害弔慰金の支給等に関する事務であって規則で定めるもの</u>
[略]	
15 市長	<u>臨時福祉給付金支給事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの</u>
[略]	

別表第2（第4条関係）

執行機関	事務	特定個人情報
1 市長	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による助産施設における助産の実施、母子生活支援施設における保護の実施、保育所における保育の実施若しくは措置	(1) [略] (2) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金若しくは <u>進学準備給付金の支給に関する情報</u> （以下「生活保護関係情報」

	又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	情報」という。)であって規則で定めるもの (3)~(5) [略]
[略]		
8 市長	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例又は森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）による地方税又は森林環境税の賦課徴収に関する事務であって規則で定めるもの	(1)~(8) [略]
[略]		
29 削除		
[略]		
33 削除		

	又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	という。)であって規則で定めるもの (3)~(5) [略]
[略]		
8 市長	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって規則で定めるもの	(1)~(8) [略]
[略]		
29 市長	<u>阿南市災害弔慰金の支給等に関する条例</u> による災害弔慰金の支給等に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報</u> であって規則で定めるもの
[略]		
33 市長	<u>臨時福祉給付金支給事業の実施に関する事務</u> であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報</u> であって規則で定めるもの

[略]

[略]

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部が改正され、別表第2が廃止されたこと等に伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第2号議案

監査委員に関する条例の一部改正について

監査委員に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

監査委員に関する条例の一部を改正する条例

監査委員に関する条例（昭和39年阿南市条例第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(定例監査) 第2条 [略] 2 前項の規定により定例監査を行うときは、監査日の5日前までにその旨を市長<u>その他関係機関</u>に通知しなければならない。</p> <p>(現金出納検査) 第3条 法第235条の2第1項の規定による現金出納の検査は、<u>毎月25日</u>に行うものとする。ただし、休日<u>その他やむを得ない事由</u>があるときは、この期日を変更することができる。</p> <p>(監査結果の公表) 第4条 監査の結果の公表は、<u>阿南市公告式条例</u>（昭和33年阿南市条例第1号）の規定の例による。</p>	<p>(定例監査) 第2条 [略] 2 前項の規定により定例監査を行なうときは、監査日の5日前までにその旨市長、<u>その他関係機関</u>に通知しなければならない。</p> <p>(現金出納検査) 第3条 法第235条の2第1項の規定による現金出納の検査は<u>毎月15日</u>に行なうものとする。ただし休日<u>その他やむを得ない事由</u>があるときは、この期日を変更することができる。</p> <p>(監査結果の公表) 第4条 監査の結果の公表は<u>阿南市公告式条例</u>（昭和33年条例第1号）の規定による公表の例によつて行なう。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

現金出納検査の例日を変更すること等に伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第3号議案

阿南市国民健康保険条例の一部改正について

阿南市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

阿南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

阿南市国民健康保険条例（昭和34年阿南市条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
第13条 世帯主が法第9条第1項若しくは <u>第5項</u> の規定による届出をせず、 <u>又は虚偽の届出をしたときは</u> 、10万円以下の過料に処する。	第13条 世帯主が法第9条第1項若しくは <u>第9項</u> の規定による届出をせず、 <u>若しくは虚偽の届出をしたとき又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じないときは</u> 、10万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和6年12月2日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）附則第16条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

提案理由

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の一部が改正され、被保険者証の返還義務を定める規定が削除されるこ

とに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第4号議案

阿南市公共下水道条例等の一部改正等について

阿南市公共下水道条例等の一部を改正する等の条例を次のように定める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

阿南市公共下水道条例等の一部を改正する等の条例

(阿南市公共下水道条例の一部改正)

第1条 阿南市公共下水道条例(平成22年阿南市条例第1号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
附則 (阿南市手数料条例の一部改正)		附則 (阿南市手数料条例の一部改正)	
2 [略]		2 [略]	
<u>（春日野地域下水道を公共下水道として事業転換することに伴う使用料に関する特例）</u>			
3 <u>令和10年4月30日までに確定される春日野処理区（阿南市公共下水道条例等の一部を改正する等の条例（令和6年阿南市条例第 号）第2条の規定による廃止前の阿南市春日野地域下水道条例第4条に規定する処理区域と同一の区域をいう。）の使用料の額の算定における第19条第1項の規定の適用については、同項中「次の表」とあるのは、「附則別表」とする。</u>			
附則別表			
基本使用料		超過使用料	
基本汚水量	基本料金	超過汚水量	超過料金

10m ³ まで	800円	10m ³ を超える部分 1m ³ につき	110円
---------------------	------	--	------

(阿南市春日野地域下水道条例の廃止)

第2条 阿南市春日野地域下水道条例(平成18年阿南市条例第2号)は、廃止する。

(阿南市手数料条例の一部改正)

第3条 阿南市手数料条例(昭和33年阿南市条例第14号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表(第2条関係)				別表(第2条関係)			
9 排水設備指定工事店指定申請手数料				9 排水設備指定工事店指定申請手数料			
種類	名称	単位	金額	種類	名称	単位	金額
阿南市公共下水道条例(平成22年阿南市条例第1号)第7条第2項又は阿南市羽ノ浦農業集落排水処理施設条例(平成18年阿南市条例第1号)第12条第1項の規定による指定の申請に対する審査	排水設備工事指定手数料	1件につき	10,000円	阿南市公共下水道条例(平成22年阿南市条例第1号)第7条第2項、 <u>阿南市羽ノ浦農業集落排水処理施設条例(平成18年阿南市条例第1号)第12条第1項又は阿南市春日野地域下水道条例(平成18年阿南市条例第2号)第9条第1項の規定に</u>	排水設備工事指定手数料	1件につき	10,000円

					よる指定の申請に 対する審査			
--	--	--	--	--	-------------------	--	--	--

(阿南市特別会計条例の一部改正)

第4条 阿南市特別会計条例(昭和39年阿南市条例第9号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(特別会計の設置) 第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第209条第2項の規定により、次の各号に掲げる特別会計を、当該各号に定める各事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置する。 (1)~(9) [略] <u>(10)~(14)</u> [略]	(特別会計の設置) 第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第209条第2項の規定により、次の各号に掲げる特別会計を、当該各号に定める各事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置する。 (1)~(9) [略] <u>(10) 春日野地域下水道事業会計 春日野地域下水道事業</u> <u>(11)~(15)</u> [略]

(阿南市公金預金の保護に関する条例の一部改正)

第5条 阿南市公金預金の保護に関する条例(平成15年阿南市条例第2号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
第3条 [略] 2 前項の各基金とは、次の各号の条例において定められたものをいう。 (1)~(26) [略] <u>(27)~(39)</u> [略]	第3条 [略] 2 前項の各基金とは、次の各号の条例において定められたものをいう。 (1)~(26) [略] <u>(27) 阿南市春日野地域下水道条例(平成18年阿南市条例第2号)</u> <u>(28)~(40)</u> [略]

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
(阿南市春日野地域下水道条例の廃止に伴う経過措置)
- 2 この条例の施行前に第2条の規定による廃止前の阿南市春日野地域下水道条例（以下「旧春日野下水道条例」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、第1条の規定による改正後の阿南市公共下水道条例の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。
- 3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、旧春日野下水道条例の規定により設置した阿南市春日野地域下水道基金に属していた現金その他の財産は、施行日において、阿南市公共下水道事業に引き継ぐものとする。
- 4 第2条の規定により旧春日野下水道条例の規定がその効力を失う前にした違反行為の処罰については、その失効後も、なお従前の例による。

提案理由

春日野地域下水道を公共下水道として事業転換することに伴い、使用料に関し特例措置を設けるとともに、関係条例について所要の改正等を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

令和 6 年度 補正 予算 議案

一般会計補正予算（第 2 号）

阿 南 市

第5号議案

令和6年度阿南市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度阿南市の一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ581,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,236,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加、変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市税		12,934,320	195,000	13,129,320
	2. 固定資産税	7,721,160	195,000	7,916,160
12. 地方交付税		4,410,000	297,289	4,707,289
	1. 地方交付税	4,410,000	297,289	4,707,289
14. 分担金及び負担金		50,218	21,000	71,218
	1. 負担金	50,218	21,000	71,218
16. 国庫支出金		5,431,686	69,000	5,500,686
	1. 国庫負担金	4,171,973	8,452	4,180,425
	2. 国庫補助金	1,243,645	60,529	1,304,174
	3. 委託金	16,068	19	16,087
17. 県支出金		2,691,064	39,537	2,730,601
	1. 県負担金	1,584,129	562	1,584,691
	2. 県補助金	968,777	38,975	1,007,752
18. 財産収入		14,366	3,900	18,266
	1. 財産運用収入	5,060	3,900	8,960
19. 寄附金		403,110	100	403,210

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 寄附金	403,110	100	403,210
20. 繰入金		3,529,298	△497,961	3,031,337
	1. 特別会計繰入金	10,729	6,683	17,412
	2. 基金繰入金	3,518,569	△504,644	3,013,925
21. 繰越金		10	156,060	156,070
	1. 繰越金	10	156,060	156,070
22. 諸収入		330,377	106,294	436,671
	3. 雑入	313,857	106,294	420,151
23. 市債		1,673,000	191,281	1,864,281
	1. 市債	1,673,000	191,281	1,864,281
歳入合計		34,654,600	581,500	35,236,100

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4, 160, 671	23, 361	4, 184, 032
	1. 総務管理費	3, 083, 028	19, 408	3, 102, 436
	2. 徴税費	833, 342	3, 885	837, 227
	3. 戸籍住民基本台帳費	175, 481	68	175, 549
3. 民生費		11, 850, 503	90, 469	11, 940, 972
	1. 社会福祉費	2, 865, 893	26, 293	2, 892, 186
	2. 児童福祉費	5, 577, 706	62, 910	5, 640, 616
	3. 生活保護費	1, 748, 995	1, 980	1, 750, 975
	5. 老人福祉費	1, 652, 909	△714	1, 652, 195
4. 衛生費		3, 495, 496	171, 876	3, 667, 372
	1. 保健衛生費	1, 358, 465	161, 500	1, 519, 965
	2. 清掃費	2, 137, 031	10, 376	2, 147, 407
6. 農林水産業費		987, 609	44, 260	1, 031, 869
	1. 農業費	468, 896	1, 350	470, 246
	2. 農地費	429, 210	42, 470	471, 680
	3. 林業費	64, 401	0	64, 401

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4. 水産業費	25,102	440	25,542
7. 商工費		298,272	666	298,938
	1. 商工費	298,272	666	298,938
8. 土木費		2,446,667	135,868	2,582,535
	1. 土木管理費	349,170	357	349,527
	2. 道路橋りょう費	1,039,492	17,365	1,056,857
	3. 河川費	434,295	26,515	460,810
	4. 都市計画費	288,170	637	288,807
	5. 住宅費	335,540	90,994	426,534
9. 消防費		1,285,738	16,147	1,301,885
	1. 消防費	1,285,738	16,147	1,301,885
10. 教育費		3,760,372	3,609	3,763,981
	2. 小学校費	806,893	3,800	810,693
	3. 中学校費	384,720	4,350	389,070
	4. 幼稚園費	450,794	339	451,133
	5. 社会教育費	876,340	836	877,176

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	6. 保健体育費	816,259	△5,716	810,543
11. 災害復旧費		61,990	1,166	63,156
	2. 公共土木施設災害復旧費	57,945	1,166	59,111
12. 公債費		3,463,963	△10,612	3,453,351
	1. 公債費	3,463,963	△10,612	3,453,351
13. 諸支出金		2,476,345	104,690	2,581,035
	2. 繰出金	2,471,345	690	2,472,035
	3. 基金費	0	104,000	104,000
歳出合計		34,654,600	581,500	35,236,100

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
8 土 木 費	3 河 川 費	河 川 整 備 事 業	187,500
計			187,500

令和 6年度
1. 追加

第 3 表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公会堂改修事業債	1, 7 0 0	普通貸借又は証券発行	5. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
電算機器整備事業債	1 4, 6 0 0			
老人福祉施設設備改修事業債	1, 2 0 0			
斎場施設等整備事業債	3 9, 7 0 0			
普通河川浚渫事業債	2 3, 7 0 0			
スクールバス整備事業債	3, 2 0 0			
学校給食施設整備事業債	3 4, 7 0 0			

令和 6年度

2. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前の限度額	補正限度額	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育所施設等除却事業債	76,500	300	76,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
保育所施設等改修事業債	27,200	12,000	39,200			
道路橋りょう新設改良事業債	363,800	12,600	376,400			
河川整備事業債	15,900	27,900	43,800			
公営住宅改善事業債	8,000	8,800	16,800			
学校給食施設改修事業債	39,300	△9,700	29,600			
過年公共土木施設災害復旧事業債	14,000	300	14,300			
臨時財政対策債	90,000	20,281	110,281			

令和6年度一般会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	12,934,320	195,000	13,129,320
12. 地方交付税	4,410,000	297,289	4,707,289
14. 分担金及び負担金	50,218	21,000	71,218
16. 国庫支出金	5,431,686	69,000	5,500,686
17. 県支出金	2,691,064	39,537	2,730,601
18. 財産収入	14,366	3,900	18,266
19. 寄附金	403,110	100	403,210
20. 繰入金	3,529,298	△497,961	3,031,337
21. 繰越金	10	156,060	156,070
22. 諸収入	330,377	106,294	436,671
23. 市債	1,673,000	191,281	1,864,281
歳入合計	34,654,600	581,500	35,236,100

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 総務費	4,160,671	23,361	4,184,032	1,917	18,400	11,035	△7,991
3. 民生費	11,850,503	90,469	11,940,972	40,215	13,500	1,000	35,754
4. 衛生費	3,495,496	171,876	3,667,372	1,750	37,600	99,750	32,776
6. 農林水産業費	987,609	44,260	1,031,869		23,700	22,350	△1,790
7. 商工費	298,272	666	298,938	1,730		191	△1,255
8. 土木費	2,446,667	135,868	2,582,535	49,209	49,300	100	37,259
9. 消防費	1,285,738	16,147	1,301,885	3,575		600	11,972
10. 教育費	3,760,372	3,609	3,763,981	1,127	28,200	3,740	△29,458
11. 災害復旧費	61,990	1,166	63,156	777	300		89
12. 公債費	3,463,963	△10,612	3,453,351				△10,612
13. 諸支出金	2,476,345	104,690	2,581,035				104,690
歳 出 合 計	34,654,600	581,500	35,236,100	100,300	171,000	138,766	171,434

2. 歳入

1 款 市税

2 項 固定資産税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産税	7,687,100	195,000	7,882,100	1. 現年課税分	195,000	・家屋 50,000 ・償却資産 145,000
計	7,721,160	195,000	7,916,160			
1 款合計	12,934,320	195,000	13,129,320			

12 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1. 地方交付税	4,410,000	297,289	4,707,289	1. 地方交付税	297,289	・普通交付税 297,289
計	4,410,000	297,289	4,707,289			
12 款合計	4,410,000	297,289	4,707,289			

14 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

4. 農林水産業費負担金	0	21,000	21,000	1. 農地費負担金	21,000	・河川浚渫事業費負担金 21,000
計	50,218	21,000	71,218			
14 款合計	50,218	21,000	71,218			

16 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	4,046,191	6,502	4,052,693	1. 社会福祉費負担金	2,446	・過年度障害者福祉費負担金 2,446
				2. 児童福祉費負担金	4,056	・過年度児童手当給付負担金 3,958

16 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金				2. 児童福祉費負担金	4,056	・過年度子育てのための施設等利用給付負担金 98
4. 教育費国庫負担金	68,825	1,173	69,998	1. 幼稚園費負担金	1,173	・過年度子育てのための施設等利用給付負担金 1,173
5. 災害復旧費国庫負担金	35,207	777	35,984	1. 公共土木施設災害復旧費負担金	777	・過年公共土木施設災害復旧費負担金 777
計	4,171,973	8,452	4,180,425			

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2. 総務費国庫補助金	559,860	1,649	561,509	1. 総務管理費補助金	1,581	・児童手当制度改正実施円滑化事業費補助金 1,581
				2. 戸籍住民基本台帳費補助金	68	・個人番号カード交付事務費補助金 68
3. 民生費国庫補助金	170,910	39,926	210,836	1. 社会福祉費補助金	7,730	・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730
				2. 児童福祉費補助金	31,446	・地域子育て支援拠点事業費補助金 270 ・保育所等整備交付金 30,107 ・児童手当制度改正実施円滑化事業費補助金 1,019 ・保育所等性被害防止対策設備等支援事業費補助金 50
				3. 生活保護費補助金	750	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 750
7. 商工費国庫補助金	8,600	1,730	10,330	1. 商工費補助金	1,730	・デジタル田園都市国家構想交付金 1,730

16 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
8. 土木費国庫補助金	354,778	16,097	370,875	3. 住宅費補助金	16,097	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅耐震診断支援交付金 373 ・ 木造住宅耐震改修交付金 12,500 ・ 耐震シェルター普及モデル事業交付金 2,000 ・ 耐震化工事検査員派遣事業交付金 1,224
10. 教育費国庫補助金	78,669	1,127	79,796	2. 中学校費補助金	127	・ 地域少子化対策重点推進交付金 127
				4. 社会教育費補助金	1,000	・ 文化財調査事業費補助金 1,000
計	1,243,645	60,529	1,304,174			

16 款 国庫支出金

3 項 委託金

2. 民生費委託金	14,390	19	14,409	2. 児童福祉費委託金	19	・ 特別児童扶養手当事務委託金 19
計	16,068	19	16,087			
16 款合計	5,431,686	69,000	5,500,686			

17 款 県支出金

1 項 県負担金

4. 教育費県負担金	34,412	562	34,974	1. 幼稚園費負担金	562	・ 過年度子育てのための施設等利用給付負担金 562
計	1,584,129	562	1,584,691			

17 款 県支出金

2 項 県補助金

1. 総務費県補助金	28,667	268	28,935	1. 総務管理費補助金	268	・ タクシー運転手確保支援補助金 268
------------	--------	-----	--------	-------------	-----	----------------------

17 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2. 民生費県補助金	280,774	270	281,044	2. 児童福祉費補助金	270	・ 地域子育て支援拠点事業費補助金 270
3. 衛生費県補助金	180,980	1,750	182,730	1. 保健衛生費補助金	1,750	・ 不妊治療費助成事業補助金 1,750
7. 土木費県補助金	52,038	33,112	85,150	4. 都市計画費補助金	64	・ 緊急津波総合対策事業費補助金 64
				5. 住宅費補助金	33,048	・ 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 186 ・ 木造住宅耐震改修費補助金 31,250 ・ 耐震シェルター普及モデル事業費補助金 1,000 ・ 耐震化工事検査員派遣事業費補助金 612
8. 消防費県補助金	2,602	3,575	6,177	1. 消防費補助金	3,575	・ 避難所生活環境確保等事業費補助金 3,575
計	968,777	38,975	1,007,752			
17 款合計	2,691,064	39,537	2,730,601			

18 款 財産収入

1 項 財産運用収入

3. 基金運用収入	129	3,900	4,029	1. 基金運用収入	3,900	・ 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金運用収入 9 ・ 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金運用収入 91 ・ 輝けあなんふるさと創造基金運用収入 3,800
計	5,060	3,900	8,960			
18 款合計	14,366	3,900	18,266			

19 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2. 指定寄附金	403,100	100	403,200	1. 指定寄附金	100	・教育振興事業寄附金 50 ・地域振興活動寄附金 50
計	403,110	100	403,210			
19 款合計	403,110	100	403,210			

20 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

7. 介護保険事業会計繰入金	0	6,683	6,683	1. 介護保険事業会計繰入金	6,683	・介護保険事業会計繰入金 6,683
計	10,729	6,683	17,412			

20 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	2,564,000	△512,200	2,051,800	1. 財政調整基金繰入金	△512,200	・財政調整基金繰入金 △512,200
3. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	90,862	6,806	97,668	1. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	6,806	・ふるさと阿南応援事業基金繰入金 6,806
4. 地球温暖化等対策基金繰入金	1,520	150	1,670	1. 地球温暖化等対策基金繰入金	150	・地球温暖化等対策基金繰入金 150
14. 消防施設等整備充実基金繰入金	608	600	1,208	1. 消防施設等整備充実基金繰入金	600	・消防施設等整備充実基金繰入金 600
計	3,518,569	△504,644	3,013,925			
20 款合計	3,529,298	△497,961	3,031,337			

21 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	10	156,060	156,070	1. 繰越金	156,060	・ 繰越金 156,060
計	10	156,060	156,070			
21 款合計	10	156,060	156,070			

22 款 諸収入

3 項 雑入

1. 雑入	313,857	106,294	420,151	1. 雑入	106,294	・ デジタル基盤改革支援補助金 5,060 ・ 新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金 99,600 ・ 雑入 1,634
計	313,857	106,294	420,151			
22 款合計	330,377	106,294	436,671			

23 款 市債

1 項 市債

1. 総務債	12,100	16,300	28,400	1. 総務管理債	16,300	・ 公会堂改修事業債 1,700 ・ 電算機器整備事業債 14,600
2. 民生債	106,000	13,500	119,500	2. 児童福祉債	12,300	・ 保育所施設等除却事業債 300 ・ 保育所施設等改修事業債 12,000
				3. 老人福祉費	1,200	・ 老人福祉施設設備改修事業債 1,200
3. 衛生債	88,800	39,700	128,500	2. 保健衛生債	39,700	・ 斎場施設等整備事業債 39,700
4. 農林水産債	1,800	23,700	25,500	1. 農地債	23,700	・ 普通河川浚渫事業債 23,700

23 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
5. 土木債	841,700	49,300	891,000	2. 道路橋りょう債	12,600	・道路橋りょう新設改良事業債 12,600
				3. 河川債	27,900	・河川整備事業債 27,900
				5. 住宅債	8,800	・公営住宅改善事業債 8,800
7. 教育債	401,900	28,200	430,100	2. 中学校債	3,200	・スクールバス整備事業債 3,200
				5. 保健体育債	25,000	・学校給食施設整備事業債 34,700 ・学校給食施設改修事業債 △9,700
8. 災害復旧債	16,800	300	17,100	2. 公共土木施設災害復旧事業債	300	・過年公共土木施設災害復旧事業債 300
9. 臨時財政対策債	90,000	20,281	110,281	1. 臨時財政対策債	20,281	・臨時財政対策債 20,281
計	1,673,000	191,281	1,864,281			
23 款合計	1,673,000	191,281	1,864,281			
歳入合計	34,654,600	581,500	35,236,100			

3. 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,297,203	0	1,297,203		2,200		△2,200		財源振替		
2. 人事管理費	156,677	1,581	158,258	1,581				12. 委託料	1,581	○ 人事管理費 (人事課) 12. 電算システム更新委託料	1,581 1,581
9. 電子計算業務費	253,173	21,238	274,411		14,600	5,060	1,578	12. 委託料	5,665	○ 電子計算業務費 (DX推進課) 12. ガバメントクラウドネットワーク構築委託料 12. ガバメントクラウドネットワーク保守委託料 13. クラウドサービス利用料 17. 基幹システム用機器購入費	21,238 5,060 605 956 14,617
								13. 使用料及び賃借料	956		
								17. 備品購入費	14,617		
11. 男女共同参画推進費	17,996	218	18,214				218	22. 償還金、利子及び割引料	218	○ 男女共同参画推進費 (人権・男女共同参画課) 22. 過年度国庫負担金等返納金	218 218
12. 地域支援費	226,449	△8,604	217,845	268	1,600	3,500	△13,972	10. 需用費	1,800	○ 地域支援総務費 (市民生活課) ○ 公会堂等管理費 (市民生活課) 10. 修繕料 11. 手数料	600 600 1,928 1,800 128
								11. 役務費	759		
								12. 委託料	3,200		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
12. 地域支援費								18. 負担金、補助及び交付金	△14,363	○ 地域公共交通対策事業 (都市政策課) 11. 通信運搬費 31 12. 乗合タクシー実証運行 委託料 3,200 18. バス路線運行車両購入 費補助金 △14,900 18. タクシー運転手確保支 援補助金 537	△11,132
13. 支所・住民 センター費	108,518	500	109,018				500	17. 備品購入費	500	○ 那賀川支所費 (市民生活課) 17. 支所用備品購入費	500 500
14. 文化会館・ 情報文化セ ンター費	112,093	2,000	114,093				2,000	10. 需用費	2,000	○ 文化会館管理費 (文化振興課) 10. 修繕料	2,000 2,000
15. 関係人口創 出事業費	430,880	2,475	433,355			2,475		8. 旅費	2,160	○ 交流推進費 (秘書広報課)	2,475
								13. 使用料及び 賃借料	315	8. 旅費 2,160 13. バス借上料 315	
計	3,083,028	19,408	3,102,436	1,849	18,400	11,035	△11,876				

2 款 総務費

2 項 徴税費

1. 税務総務費	785,683	3,885	789,568				3,885	1. 報酬	3,279	○ 税務総務費 (税務課)	3,885
								4. 共済費	486	1. 会計年度任用職員報酬	3,279

2 款 総務費

2 項 徴税费

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費							8. 旅費	120	4. 会計年度任用職員共済組合負担金 194 4. 会計年度任用職員社会保険料 274 4. 会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 18 8. 通勤旅費 120	
計	833,342	3,885	837,227			3,885				

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	175,481	68	175,549	68				10. 需用費	8	○ 戸籍住民基本台帳費 (市民生活課) 68 10. 消耗品費 8 17. 事務用備品購入費 60
								17. 備品購入費	60	
計	175,481	68	175,549	68						
2 款合計	4,160,671	23,361	4,184,032	1,917	18,400	11,035	△7,991			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	269,474	26,293	295,767	7,730			18,563	11. 役務費	40	○ 社会福祉総務費 (地域共生推進課) 17,773 11. 通信運搬費 40 22. 過年度国庫負担金等返納金 17,733 ○ 社会福祉総務費 (生活福祉課) 779
								13. 使用料及び賃借料	11	

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費							18. 負担金、補助及び交付金	7,730	22. 過年度国庫負担金等返納金 ○ 介護保険事業対策費(介護保険課)	779 7,730
							22. 償還金、利子及び割引料	18,512	18. 地域介護・福祉空間整備補助金 ○ 重層的支援事業(地域共生推進課) 13. クラウドサービス利用料	7,730 11 11
計	2,865,893	26,293	2,892,186	7,730				18,563		

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	135,684	10,253	145,937			1,000	9,253	10. 需用費	630	○ 児童福祉総務費(こども支援課)	4,328
								18. 負担金、補助及び交付金	800	18. ファミリー・サポート・センター利用補助金	800
								22. 償還金、利子及び割引料	8,823	22. 過年度国庫負担金等返納金 ○ 児童福祉総務費(こども保育課) 22. 過年度国庫負担金等返納金	3,528 5,295 5,295
										○ 児童遊園等管理費(こども保育課)	630
										10. 修繕料	630

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 保育所費	3,049,851	45,235	3,095,086	30,157	12,300		2,778	18. 負担金、補助及び交付金	45,235	○ 私立保育所等運営費 (こども保育課) 45,235 18. 施設設備等整備補助金 45,235
4. 児童手当等費	1,337,697	1,038	1,338,735	1,038				10. 需用費	196	○ 児童手当給付費 (こども支援課) 1,019 10. 消耗品費 196 11. 通信運搬費 823 ○ 特別児童扶養手当事務費 (地域共生推進課) 19 11. 通信運搬費 19
								11. 役務費	842	
5. 子育て支援費	238,283	6,134	244,417	540			5,594	10. 需用費	200	○ 放課後児童クラブ運営事業 (生涯学習課) 5,323 22. 過年度国庫負担金等返納金 5,323 ○ 子育て家庭支援センター運営費 (こども支援課) 811 10. 修繕料 200 12. 伐採業務委託料 611
								12. 委託料	611	
								22. 償還金、利子及び割引料	5,323	
7. 幼保連携認定こども園費	127,560	250	127,810				250	17. 備品購入費	250	○ 橘こどもセンター管理費 (こども保育課) 250 17. 給食施設備品購入費 250
計	5,577,706	62,910	5,640,616	31,735	12,300	1,000	17,875			

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 生活保護総務費	132,595	1,980	134,575	750			1,230	12. 委託料	1,980	○ 生活保護適正化推進事業 (生活福祉課) 12. 電算システム改修委託料	1,980 1,980
計	1,748,995	1,980	1,750,975	750			1,230				

3 款 民生費

5 項 老人福祉費

1. 老人福祉費	246,844	0	246,844		1,200		△1,200			財源振替	
2. 後期高齢者医療費	1,406,065	△714	1,405,351				△714	27. 繰出金	△714	○ 後期高齢者医療会計繰出金 (保険年金課) 27. 後期高齢者医療会計繰出金	△714 △714
計	1,652,909	△714	1,652,195		1,200		△1,914				
3 款合計	11,850,503	90,469	11,940,972	40,215	13,500	1,000	35,754				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	310,467	23,234	333,701				23,234	10. 需用費	750	○ 保健衛生総務費 (保健センター) 22. 過年度国庫負担金等返納金 ○ 動物愛護管理費 (保健センター)	22,394 22,394 90
								11. 役務費	90		

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費							22. 償還金、利子及び割引料	22,394	11. 通信運搬費 90 ○ ひまわり会館管理費 (保健センター) 750 10. 修繕料 750	
2. 予防費	179,347	136,952	316,299			99,600	37,352	10. 需用費 161 11. 役務費 177 12. 委託料 136,614	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (保健センター) 136,952 10. 消耗品費 107 10. 印刷製本費 54 11. 通信運搬費 35 11. 手数料 142 12. 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 136,614	
3. こども医療助成費	380,032	154	380,186				154	22. 償還金、利子及び割引料 154	○ 未熟児養育医療費助成事業 (保険年金課) 154 22. 過年度国庫負担金等返納金 154	
4. 母子保健推進事業費	136,610	0	136,610	1,750			△1,750		財源振替	
6. 斎場費	99,374	1,160	100,534		37,600		△36,440	10. 需用費 1,160	○ 斎場管理費 (葬斎場) 1,160 10. 修繕料 1,160	
7. 環境衛生費	145,668	0	145,668			150	△150		財源振替	
計	1,358,465	161,500	1,519,965	1,750	37,600	99,750	22,400			

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. し尿処理費	385,438	5,800	391,238				5,800	18. 負担金、補助及び交付金	5,800	○ クリーンピュアあなん管理費(環境管理課) 5,800 18. 農業用施設補修工事補助金 5,800
4. 地域振興対策事業費	75,004	4,576	79,580				4,576	18. 負担金、補助及び交付金	4,576	○ ごみ処理施設地域振興対策事業(環境管理課) 726 18. 農業用施設補修工事補助金 726 ○ クリーンピュア地域振興対策事業(環境管理課) 3,850 18. 農業用施設改修補助金 3,850
計	2,137,031	10,376	2,147,407				10,376			
4 款合計	3,495,496	171,876	3,667,372	1,750	37,600	99,750	32,776			

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3. 農業振興費	242,008	1,350	243,358			1,350		22. 償還金、利子及び割引料	1,350	○ 人・農地問題解決支援事業(農林水産課) 1,350 22. 過年度国庫負担金等返納金 1,350
計	468,896	1,350	470,246			1,350				

6 款 農林水産業費

2 項 農地費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農業用施設 新設維持費	161,063	42,470	203,533		23,700	21,000	△2,230	12. 委託料	470	○ 農業用施設維持管理費 (農地整備課) 42,470
								14. 工事請負費	42,000	12. 調査・検査委託料 470 14. 土砂撤去工事費 42,000
計	429,210	42,470	471,680		23,700	21,000	△2,230			

6 款 農林水産業費

3 項 林業費

1. 林業振興費	64,401	0	64,401					18. 負担金、補助及び交付金	600	○ 林業振興事業 (農林水産課) 600
								24. 積立金	△600	18. とくしま樵木林業推進協議会負担金 24. 豊かな森林づくり基金積立金 △600
計	64,401	0	64,401							

6 款 農林水産業費

4 項 水産業費

1. 水産業振興費	23,638	440	24,078				440	11. 役務費	440	○ 水産業振興事業 (農林水産課) 440
計	25,102	440	25,542				440			11. 手数料 440
6 款合計	987,609	44,260	1,031,869		23,700	22,350	△1,790			

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 商工業振興費	62,237	371	62,608			191	180	8. 旅費	191	○ 企業振興費 (商工政策課) 8. 旅費 10. 印刷製本費 13. バス借上料	371 191 64 116
								10. 需用費	64		
								13. 使用料及び 賃借料	116		
3. 観光費	119,824	0	119,824	1,730			△1,730			財源振替	
4. 消費者行政 推進費	11,172	295	11,467				295	10. 需用費	295	○ 消費者行政推進費 (市民生活課) 10. 修繕料	295 295
計	298,272	666	298,938	1,730		191	△1,255				
7 款合計	298,272	666	298,938	1,730		191	△1,255				

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1. 土木総務費	184,708	91	184,799			91		24. 積立金	91	○ 土木総務費 (土木課) 24. 四国横断自動車道関係 市道整備日亜化学工業 基金積立金	91 91
4. 特定事業推 進費	44,467	266	44,733				266	10. 需用費	150	○ 特定事業推進費 (広域連携事業課) 10. 印刷製本費 13. バス借上料	266 150 116
								13. 使用料及び 賃借料	116		
計	349,170	357	349,527			91	266				

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 道路橋りょう維持費	157,524	3,365	160,889				3,365	18. 負担金、補助及び交付金	3,365	○ 道路橋りょう維持管理費 (土木課) 18. 施設改修工事負担金	3,365 3,365
2. 道路橋りょう新設改良費	217,583	14,000	231,583		12,600		1,400	14. 工事請負費	14,000	○ 道路舗装事業 (土木課) 14. 道路舗装工事費	14,000 14,000
計	1,039,492	17,365	1,056,857		12,600		4,765				

8 款 土木費

3 項 河川費

1. 河川総務費	434,295	26,515	460,810		27,900		△1,385	14. 工事請負費	26,425	○ 河川整備事業 (土木課) 14. 河川改修工事費 16. 土地購入費	26,515 26,425 90
								16. 公有財産購入費	90		
計	434,295	26,515	460,810		27,900		△1,385				

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5. 公園緑地費	41,490	637	42,127	64			9	564	17. 備品購入費	628	○ 公園緑地維持管理費 (都市政策課) 17. 施設用備品購入費 24. 牛岐城趾公園整備日亜化学工業基金積立金	637 628 9
									24. 積立金	9		
計	288,170	637	288,807	64			9	564				

8 款 土木費

5 項 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 住宅施策推進費	83,281	82,194	165,475	49,145			33,049	12. 委託料	3,194	○ 木造住宅耐震化促進事業 (住宅課) 12. 耐震診断業務委託料 746 ○ 木造住宅耐震改修促進事業 (住宅課) 12. 耐震化工事検査員派遣委託料 2,448 18. 耐震改修工事費補助金 75,000 18. 耐震シェルター設置補助金 4,000	746
								18. 負担金、補助及び交付金	79,000		81,448
3. 公営住宅整備事業費	73,709	8,800	82,509		8,800			14. 工事請負費	8,800	○ 公営住宅長寿命化事業 (住宅課) 14. 住宅改修工事費	8,800
計	335,540	90,994	426,534	49,145	8,800		33,049				
8 款合計	2,446,667	135,868	2,582,535	49,209	49,300	100	37,259				

9 款 消防費

1 項 消防費

1. 常備消防費	867,239	0	867,239			385	△385			財源振替	
2. 非常備消防費	151,242	2,342	153,584			215	2,127	8. 旅費	1,835	○ 消防団運営費 (消防本部) 8. 旅費 1,835 11. 通信運搬費 292 17. 消防用ホース購入費 215	2,342
								11. 役務費	292		292
								17. 備品購入費	215		215

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 防災費	177,940	13,805	191,745	3,575			10,230	10. 需用費	6,500	○ 防災対策費 (危機管理課) 7,305
								17. 備品購入費	7,000	17. 防災用備品購入費 7,000
								18. 負担金、補助及び交付金	305	18. 消防防災ヘリコプター 運航連絡協議会負担金 305
										○ 防災行政無線維持管理費 (危機管理課) 6,500
										10. 修繕料 6,500
計	1,285,738	16,147	1,301,885	3,575		600	11,972			
9 款合計	1,285,738	16,147	1,301,885	3,575		600	11,972			

10 款 教育費

2 項 小学校費

2. 教育振興費	255,859	3,800	259,659			3,800		17. 備品購入費	3,800	○ 小学校教育振興費 (学校教育課) 3,800
										17. 遊具購入費 3,800
計	806,893	3,800	810,693			3,800				

10 款 教育費

3 項 中学校費

1. 学校管理費	136,582	4,300	140,882		3,200		1,100	17. 備品購入費	4,300	○ 中学校施設管理費 (教育総務課) 4,300
										17. 公用車購入費 4,300
2. 教育振興費	100,905	50	100,955	127		50	△127	17. 備品購入費	50	○ 中学校教育振興費 (学校教育課) 50

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費									17. 施設用備品購入費 50	
計	384,720	4,350	389,070	127	3,200	50	973			

10 款 教育費

4 項 幼稚園費

1. 幼稚園費	450,794	339	451,133				339	22. 償還金、利 子及び割引 料	339	○ 幼稚園教育振興費 (こども保育課) 22. 過年度国庫負担金等返 納金	339 339
計	450,794	339	451,133				339				

10 款 教育費

5 項 社会教育費

1. 社会教育総 務費	78,746	836	79,582	1,000		△160	△4	7. 報償費	15	○ 文化財天然記念物保護 費 (文化振興課) 7. 講師謝礼 8. 旅費 10. 消耗品費 10. 印刷製本費 12. 埋蔵文化財発掘調査委 託料	836 15 44 100 200 477
								8. 旅費	44		
								10. 需用費	300		
								12. 委託料	477		
2. 公民館費	282,446	0	282,446			50	△50			財源振替	
計	876,340	836	877,176	1,000		△110	△54				

10 款 教育費

6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 学校給食費	467,913	△5,716	462,197		25,000		△30,716	12. 委託料	1,704	○ 給食センター費 (学校給食課) △5,716
								14. 工事請負費	△9,870	12. 設計業務委託料 1,704
								17. 備品購入費	2,450	14. 施設改修工事費 △9,870
										17. 給食施設備品購入費 2,450
計	816,259	△5,716	810,543		25,000		△30,716			
10 款合計	3,760,372	3,609	3,763,981	1,127	28,200	3,740	△29,458			

11 款 災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

1. 公共土木施設災害復旧費	57,945	1,166	59,111	777	300		89	14. 工事請負費	1,166	○ 過年公共土木施設災害 復旧事業 (土木課) 1,166
										14. 河川災害復旧工事費 1,166
計	57,945	1,166	59,111	777	300		89			
11 款合計	61,990	1,166	63,156	777	300		89			

12 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	3,299,408	388	3,299,796				388	22. 償還金、利 子及び割引 料	388	○ 長期償元金償還金 (財政課) 388
										22. 長期償元金償還金 388
2. 利子	164,555	△11,000	153,555				△11,000	22. 償還金、利 子及び割引 料	△11,000	○ 長期債利子 (財政課) △11,000
										22. 長期債利子 △11,000

12 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,463,963	△10,612	3,453,351				△10,612			
12 款合計	3,463,963	△10,612	3,453,351				△10,612			

13 款 諸支出金

2 項 繰出金

1. 他会計繰出金	2,471,345	690	2,472,035				690	27. 繰出金	690	○ 夜間休日診療所事業会 計繰出金 (保健センター) 27. 夜間休日診療所事業会 計繰出金	690 690
計	2,471,345	690	2,472,035				690				

13 款 諸支出金

3 項 基金費

1. 基金費	0	104,000	104,000				104,000	24. 積立金	104,000	○ 基金費 (財政課) 24. 財政調整基金積立金	104,000 104,000
計	0	104,000	104,000				104,000				
13 款合計	2,476,345	104,690	2,581,035				104,690				

歳出合計	34,654,600	581,500	35,236,100	100,300	171,000	138,766	171,434				
------	------------	---------	------------	---------	---------	---------	---------	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	(697) 877	645,243	3,686,877	2,573,737	6,905,857	1,372,615	8,278,472	
補正後	(700) 877	648,522	3,686,877	2,573,737	6,909,136	1,373,101	8,282,237	
比 較	(3) 0	3,279	0	0	3,279	486	3,765	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	補正前	69,720	1,753,543	82,021	42,630	313,887	46,372	85,444	59,837
	補正後	69,720	1,753,543	82,021	42,630	313,887	46,372	85,444	59,837
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
本年度	5,150		115,133
前年度	5,150		115,133
比 較	0		0

ア 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	(668) 106	645,243	689,524	612,638	1,947,405	368,101	2,315,506	
補正後	(671) 106	648,522	689,524	612,638	1,950,684	368,587	2,319,271	
比 較	(3) 0	3,279	0	0	3,279	486	3,765	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	管 理 職 当 手
	補正前		481,896	25,738		14,423	3,372	66,274	
	補正後		481,896	25,738		14,423	3,372	66,274	
	比 較		0	0		0	0	0	

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	単 身 赴 任 当 手	地 域 手 当
補正前			20,935
補正後			20,935
比 較			0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 普 通 債	26,673,565	25,820,291	1,736,900	2,351,761	25,205,430
1 総 務	4,673,705	4,273,893	28,400	400,321	3,901,972
2 民 生	813,649	767,927	119,500	82,081	805,346
3 衛 生	3,463,348	3,270,291	128,500	316,529	3,082,262
4 農 林 水 産	1,319,964	1,436,779	25,500	111,300	1,350,979
5 商 工	41,782	37,008		3,976	33,032
6 土 木	5,713,923	5,587,615	864,500	625,496	5,826,619
7 公 営 住 宅	1,345,395	1,254,433	26,500	112,031	1,168,902
8 消 防	1,383,160	1,283,843	113,900	215,782	1,181,961
9 教 育	7,918,639	7,908,502	430,100	484,245	7,854,357

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(2) 災害復旧債	66,831	70,332	17,100	14,445	72,987
1 補助災害	48,243	50,157	17,100	12,110	55,147
2 単独災害	18,588	20,175		2,335	17,840
(3) その他	10,774,649	10,201,836	110,281	933,589	9,378,528
1 減収補填債	958,347	831,237		127,111	704,126
2 減税補填債	61,032	35,024		15,488	19,536
3 一般会計出資債	314,462	442,412		20,674	421,738
4 臨時財政対策債	9,440,808	8,893,163	110,281	770,316	8,233,128
合 計	37,515,045	36,092,459	1,864,281	3,299,795	34,656,945

令和6年度補正予算議案

国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

阿 南 市

第6号議案

令和6年度阿南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度阿南市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ679千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,727,879千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金		843,341	△84,331	759,010
	2. 基金繰入金	109,200	△84,331	24,869
6. 繰越金		1	84,858	84,859
	1. 繰越金	1	84,858	84,859
8. 国庫支出金		3,924	152	4,076
	1. 国庫補助金	3,924	152	4,076
歳入合計		7,727,200	679	7,727,879

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		187,056	0	187,056
	1. 総務管理費	164,738	0	164,738
5. 保健事業費		83,837	0	83,837
	2. 特定健康診査等事業費	63,569	0	63,569
8. 諸支出金		16,202	679	16,881
	1. 償還金及び還付加算金	6,201	679	6,880
歳 出 合 計		7,727,200	679	7,727,879

令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	843,341	△84,331	759,010
6. 繰越金	1	84,858	84,859
8. 国庫支出金	3,924	152	4,076
歳入合計	7,727,200	679	7,727,879

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	187,056	0	187,056	152			△152
5. 保健事業費	83,837	0	83,837				
8. 諸支出金	16,202	679	16,881				679
歳 出 合 計	7,727,200	679	7,727,879	152			527

2. 歳入

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	109,200	△84,331	24,869	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	△84,331	・国民健康保険財政調整基金繰入金 △84,331
計	109,200	△84,331	24,869			
5 款合計	843,341	△84,331	759,010			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	84,858	84,859	1. 繰越金	84,858	・繰越金 84,858
計	1	84,858	84,859			
6 款合計	1	84,858	84,859			

8 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. システム開発費等補助金	3,924	152	4,076	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	152	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 152
計	3,924	152	4,076			
8 款合計	3,924	152	4,076			

歳入合計	7,727,200	679	7,727,879			
------	-----------	-----	-----------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	151,964	0	151,964	152			△152		財源振替	
計	164,738	0	164,738	152			△152			
1 款合計	187,056	0	187,056	152			△152			

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	63,569	0	63,569					12. 委託料	357	○ 特定健康診査等事業費 (保険年金課) 12. 特定健康診査業務委託料 357 18. 特定健康診査負担金 △357
								18. 負担金、補助及び交付金	△357	
計	63,569	0	63,569							
5 款合計	83,837	0	83,837							

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

7. 過年度支出金	1	679	680				679	22. 償還金、利子及び割引料	679	○ 過年度支出金 (保険年金課) 679 22. 過年度支出金 679
計	6,201	679	6,880				679			
8 款合計	16,202	679	16,881				679			

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	7,727,200	679	7,727,879	152			527			

令和 6 年度 補正 予算 議案

介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

阿 南 市

第7号議案

令和6年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度阿南市の介護保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ358,816千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,036,816千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9. 繰越金		1	358,816	358,817
	1. 繰越金	1	358,816	358,817
歳入合計		8,678,000	358,816	9,036,816

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 基金積立金		1	70,656	70,657
	1. 基金積立金	1	70,656	70,657
7. 諸支出金		2,603	288,160	290,763
	1. 償還金及び還付加算金	2,601	281,478	284,079
	3. 繰出金	1	6,682	6,683
歳出合計		8,678,000	358,816	9,036,816

令和6年度介護保険事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9. 繰越金	1	358,816	358,817
歳入合計	8,678,000	358,816	9,036,816

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 基金積立金	1	70,656	70,657				70,656
7. 諸支出金	2,603	288,160	290,763				288,160
歳 出 合 計	8,678,000	358,816	9,036,816				358,816

2. 歳 入

9 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	358,816	358,817	1. 繰越金	358,816	・繰越金 358,816
計	1	358,816	358,817			
9 款合計	1	358,816	358,817			

歳入合計	8,678,000	358,816	9,036,816			
------	-----------	---------	-----------	--	--	--

3. 歳 出

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護給付費準備基金積立金	1	70,656	70,657				70,656	24. 積立金	70,656	○ 介護給付費準備基金積立金 (介護保険課) 24. 介護給付費準備基金積立金	70,656 70,656
計	1	70,656	70,657				70,656				
5 款合計	1	70,656	70,657				70,656				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3. 償還金	1	281,478	281,479				281,478	22. 償還金、利子及び割引料	281,478	○ 償還金 (介護保険課) 22. 過年度国庫負担金等返納金	281,478 281,478
計	2,601	281,478	284,079				281,478				

7 款 諸支出金

3 項 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	6,682	6,683				6,682	27. 繰出金	6,682	○ 一般会計繰出金 (介護保険課) 27. 一般会計繰出金	6,682 6,682
計	1	6,682	6,683				6,682				
7 款合計	2,603	288,160	290,763				288,160				

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	8,678,000	358,816	9,036,816				358,816			

令和 6 年度 補正 予算 議案

春日野地域下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

阿 南 市

第8号議案

令和6年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度阿南市の春日野地域下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

令和 6年度

第 1 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
春日野地域下水道処理施設維持管理業務委託	令和 6年度～令和 9年度	93,000

令和6年度春日野地域下水道事業特別会計補正予算説明書

阿 南 市

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

令和 6年度

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
春日野地域下水道処理施設維持管理業務委託	93,000			令和 6年度～ 令和 9年度	93,000			93,000	0

令和 6 年度 補正 予算 議案

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

阿 南 市

第9号議案

令和6年度阿南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和6年度阿南市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,446千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,400,346千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		374,762	△714	374,048
	1. 一般会計繰入金	374,762	△714	374,048
5. 諸収入		3,578	2,160	5,738
	3. 雑入	526	2,160	2,686
歳入合計		1,398,900	1,446	1,400,346

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		36,204	1,446	37,650
	1. 総務管理費	33,401	1,446	34,847
歳出合計		1,398,900	1,446	1,400,346

令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算説明書

阿 南 市

1. 総括

(歳入) 歳入歳出予算事項別明細書 (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	374,762	△714	374,048
5. 諸収入	3,578	2,160	5,738
歳入合計	1,398,900	1,446	1,400,346

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	36,204	1,446	37,650			2,160	△714
歳 出 合 計	1,398,900	1,446	1,400,346			2,160	△714

2. 歳入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	35,752	△714	35,038	1. 事務費繰入金	△714	・ 事務費繰入金 △714
計	374,762	△714	374,048			
3 款合計	374,762	△714	374,048			

5 款 諸収入

3 項 雑入

1. 雑入	526	2,160	2,686	1. 雑入	2,160	・ 後期高齢者医療広域連合助成金 2,160
計	526	2,160	2,686			
5 款合計	3,578	2,160	5,738			

歳入合計	1,398,900	1,446	1,400,346			
------	-----------	-------	-----------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	33,401	1,446	34,847			2,160	△714	11. 役務費	1,446	○ 一般管理費 (保険年金課)	1,446
										11. 通信運搬費	1,446
計	33,401	1,446	34,847			2,160	△714				
1 款合計	36,204	1,446	37,650			2,160	△714				

歳出合計	1,398,900	1,446	1,400,346			2,160	△714				
------	-----------	-------	-----------	--	--	-------	------	--	--	--	--

第10号議案

令和5年度阿南市水道事業会計決算の認定について

令和5年度阿南市水道事業会計の決算を監査委員の意見を付けて、別冊のとおり議会の認定に付する。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

提案理由

令和5年度阿南市水道事業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により議会の認定に付する必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

令和 5 年 度

阿 南 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

阿 南 市

目 次

令和5年度

決算書

令和5年度阿南市水道事業決算報告書	8
-------------------	---

財務諸表

1 令和5年度阿南市水道事業損益計算書	10
2 令和5年度阿南市水道事業剰余金計算書及び剰余金処分計算書	12
3 令和5年度阿南市水道事業貸借対照表	14

事業報告書

令和5年度阿南市水道事業報告書

1 概況	
(1) 総括事項	18
(2) 経営指標に関する事項	19
(3) 議会議決事項	20
(4) 職員に関する事項	20
2 工事	
(1) 建設工事の概要	21
(2) 保存工事の概要	22
3 業務	
(1) 業務量	22
(2) 事業収入に関する事項	24
(3) 事業費用に関する事項	25
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	26
(2) 企業債の概況	27

付属明細書

1	令和5年度阿南市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）	29
2	令和5年度阿南市水道事業収益費用明細書	30
3	注記表	37
4	令和5年度固定資産明細書	38
5	企業債明細書	40

決

算

書

令和5年度 阿南市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、税込)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 ()書は仮受消費税及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	1,580,964,000	0	0	1,580,964,000	1,548,712,975	△ 32,251,025	(127,216,610)
第1項 上水道営業収益	1,436,326,000	0	0	1,436,326,000	1,396,234,394	△ 40,091,606	(126,791,339)
第2項 簡易水道営業収益	14,317,000	0	0	14,317,000	13,207,873	△ 1,109,127	(221,714)
第3項 上水道営業外収益	129,565,000	0	0	129,565,000	137,669,200	8,104,200	(194,756)
第4項 簡易水道営業外収益	741,000	0	0	741,000	1,491,181	750,181	(0)
第5項 上水道特別利益	10,000	0	0	10,000	110,327	100,327	(8,801)
第6項 簡易水道特別利益	5,000	0	0	5,000	0	△ 5,000	(0)

支 出

(単位：円、税込)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 ()書は仮払消費税及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第2款 水道事業費用	1,491,653,000	△ 30,000	0	0	0	1,491,623,000	0	1,491,623,000	1,249,397,708	0	242,225,292	(37,669,584)	
第1項 上水道営業費用	1,280,008,000	0	0	0	0	1,280,008,000	0	1,280,008,000	1,088,052,385	0	191,955,615	(36,079,550)	
第2項 簡易水道営業費用	40,540,000	0	0	0	0	40,540,000	0	40,540,000	31,733,987	0	8,806,013	(1,380,124)	
第3項 上水道営業外費用	162,420,000	△ 30,000	0	0	0	162,390,000	0	162,390,000	126,555,466	0	35,834,534	(9,090)	
第4項 簡易水道営業外費用	535,000	0	0	0	0	535,000	0	535,000	510,842	0	24,158	(0)	
第5項 上水道特別損失	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,545,028	0	554,972	(200,820)	
第6項 簡易水道特別損失	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0	0	50,000	(0)	
第7項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	(0)	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 ()書は仮受消費税 及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 予 算 正 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計			
第3款 資本的収入	1,060,373,000	0	1,060,373,000	756,700,000	0	1,817,073,000	653,865,571	△ 1,163,207,429	(114,121)
第1項 企業債	844,700,000	0	844,700,000	600,400,000	0	1,445,100,000	451,800,000	△ 993,300,000	(0)
第2項 負担金	195,008,000	0	195,008,000	156,300,000	0	351,308,000	183,717,935	△ 167,590,065	(0)
第3項 補助金	19,415,000	0	19,415,000	0	0	19,415,000	17,092,296	△ 2,322,704	(0)
第4項 分担金	1,250,000	0	1,250,000	0	0	1,250,000	1,255,340	5,340	(114,121)

支 出

(単位：円、税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 ()書は仮払消費税 及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額 (予備費支出額含む)	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	繰 越 額	合 計		
第4款 資本的支出	1,692,146,000	18,000	0	1,692,164,000	805,103,000	0	2,497,267,000	1,464,670,032	766,619,000	0	766,619,000	265,977,968	(80,604,241)
第1項 上水道建設改良費	1,127,781,000	0	0	1,127,781,000	805,103,000	0	1,932,884,000	928,900,724	766,619,000	0	766,619,000	237,364,276	(80,604,241)
第2項 簡易水道建設改良費	8,612,000	0	0	8,612,000	0	0	8,612,000	0	0	0	0	8,612,000	(0)
第4項 上水道企業債償還金	534,891,000	18,000	0	534,909,000	0	0	534,909,000	534,908,015	0	0	0	985	(0)
第5項 簡易水道企業債償還金	862,000	0	0	862,000	0	0	862,000	861,293	0	0	0	707	(0)
第9項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	(0)

・資本的収入額が資本的支出額に不足する額810,804,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,214,750円、当年度分損益勘定留保資金431,052,753円、建設改良積立金318,536,958円で補てんした。

・棚卸資産購入限度額の執行額は15,987,733円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は1,453,421円である。

1 令和5年度 阿南市水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜 (単位:円)

1. 上水道営業収益			
(1) 給水収益	1,231,943,269		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 加入金収益	21,240,000		
(4) その他営業収益	<u>16,259,786</u>	<u>1,269,443,055</u>	
2. 簡易水道営業収益			
(1) 給水収益	2,077,140		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 加入金収益	0		
(4) その他営業収益	<u>10,909,019</u>	<u>12,986,159</u>	
3. 上水道営業費用			
(1) 原水及び浄水費	184,522,969		
(2) 配水及び給水費	138,881,904		
(3) 受託工事費	4,751,793		
(4) 総係費	146,597,680		
(5) 減価償却費	542,428,576		
(6) 資産減耗費	25,494,070		
(7) その他営業費用	<u>9,295,843</u>	<u>1,051,972,835</u>	
4. 簡易水道営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,536,225		
(2) 配水及び給水費	254,446		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	10,104,549		
(5) 減価償却費	6,458,643		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>30,353,863</u>	
営業利益			<u>200,102,516</u>
5. 上水道営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	800,000		
(2) 雑収益	2,295,279		
(3) 他会計補助金	350,942		
(4) 他会計負担金	0		

税抜（単位：円）

(5) 長期前受金戻入	132,120,158		
(6) 引当金戻入益	<u>1,922,738</u>	<u>137,489,117</u>	
6. 簡易水道営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	0		
(3) 他会計補助金	342,803		
(4) 長期前受金戻入	548,378		
(5) 引当金戻入益	<u>600,000</u>	<u>1,491,181</u>	
7. 上水道営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,026,255		
(2) 雑支出	<u>20,238,898</u>	<u>100,265,153</u>	
8. 簡易水道営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	510,842		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>510,842</u>	<u>38,204,303</u>
経常利益			<u>238,306,819</u>
9. 上水道特別利益			
(1) 過年度損益修正益	101,526		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	<u>101,526</u>	
10. 簡易水道特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>	
11. 上水道特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,344,208</u>	<u>2,344,208</u>	
12. 簡易水道特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>△ 2,242,682</u>
当年度純利益			<u>236,064,137</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>236,064,137</u>

2 令和5年度 阿南市水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金					資本剰余金合計
		資 本 剰 余 金					
		補助金(国庫・他会計)	工事負担金	受贈財産評価額	他会計負担金	分担金	
前年度末残高	3,958,330,399	551,030,422	22,671,875	43,989,946	26,220,065	1,017,229	644,929,537
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,958,330,399	551,030,422	22,671,875	43,989,946	26,220,065	1,017,229	644,929,537
当年度変動額	318,536,958	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金を取崩し、自己資本金に組入	318,536,958	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,276,867,357	551,030,422	22,671,875	43,989,946	26,220,065	1,017,229	644,929,537

	剰 余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金					
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金 変動額	利益剰余金合計	
前年度末残高	401,305,591	1,423,213,819	292,020,737	0	2,116,540,147	6,719,800,083
前年度処分額	0	292,020,737	△ 292,020,737	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	292,020,737	△ 292,020,737	0	0	0
処分後残高	401,305,591	1,715,234,556	0	0	2,116,540,147	6,719,800,083
当年度変動額	0	△ 318,536,958	236,064,137	0	△ 82,472,821	236,064,137
建設改良積立金を取崩し、自己資本金に組入	0	△ 318,536,958	0	0	△ 318,536,958	0
当年度純利益	0	0	236,064,137	0	236,064,137	236,064,137
当年度末残高	401,305,591	1,396,697,598	236,064,137	0	2,034,067,326	6,955,864,220

令和5年度 阿南市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
			未処分利益剰余金
当年度末残高	4,276,867,357	644,929,537	236,064,137
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例による処分数額	0	0	△ 236,064,137
建設改良積立金の積立	0	0	△ 236,064,137
処分後残高	4,276,867,357	644,929,537	0

3 令和5年度 阿南市水道事業貸借対照表
(令和 6 年 3 月 3 1 日)

税抜 (単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		376,045,667	
	ロ 建 物	994,146,253		
	減価償却累計額	<u>△ 479,958,620</u>	514,187,633	
	ハ 構 築 物	23,674,444,918		
	減価償却累計額	<u>△ 12,382,095,101</u>	11,292,349,817	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,875,582,935		
	減価償却累計額	<u>△ 2,339,114,615</u>	536,468,320	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23,568,415		
	減価償却累計額	<u>△ 19,434,476</u>	4,133,939	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	151,698,362		
	減価償却累計額	<u>△ 138,036,921</u>	13,661,441	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>921,631,073</u>	
	有形固定資産合計		<u>13,658,477,890</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 電 話 施 設 利 用 権		135,600	
	ロ ソフトウェア使用権		<u>113,390</u>	
	無形固定資産合計		<u>248,990</u>	
	固定資産合計			<u>13,658,726,880</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現金預金		<u>2,068,187,523</u>	
(2)	営業未収金		<u>196,427,714</u>	
(3)	営業外未収金		<u>13,106,936</u>	
(4)	その他未収金		<u>5,590,176</u>	
(5)	貸倒引当金		<u>△ 1,649,167</u>	
(6)	貯 蔵 品		<u>33,991,201</u>	
(7)	前 払 金		<u>268,763,680</u>	
	流動資産合計		<u>2,584,418,063</u>	
	資産合計			<u>16,243,144,943</u>

税抜（単位：円）

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等財源の企業債	5,118,154,544		
企業債計		<u>5,118,154,544</u>	
固定負債合計			<u>5,118,154,544</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等財源の企業債	494,379,505		
企業債計		<u>494,379,505</u>	
(2) 営業未払金		<u>80,052,418</u>	
(3) 営業外未払金		<u>0</u>	
(4) その他未払金		<u>376,438,728</u>	
(5) 前受金		<u>8,691,259</u>	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	9,405,000		
ロ 法定福利費引当金	1,618,000		
引当金計		<u>11,023,000</u>	
(7) その他流動負債		<u>11,734,216</u>	
流動負債合計			<u>982,319,126</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,649,934,896		
収益化累計額	△ 973,600,952	<u>676,333,944</u>	
ロ 工事負担金	1,732,461,450		
収益化累計額	△ 851,001,828	<u>881,459,622</u>	
ハ 受贈財産評価額	1,596,801,781		
収益化累計額	△ 768,362,971	<u>828,438,810</u>	
ニ 他会計負担金	864,555,413		
収益化累計額	△ 285,783,240	<u>578,772,173</u>	
ホ その他長期前受金	349,791,522		
収益化累計額	△ 127,989,018	<u>221,802,504</u>	
繰延収益合計			<u>3,186,807,053</u>
負債合計			<u>9,287,280,723</u>

税抜 (単位:円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		34,878,965	
	ロ 繰入資本金		187,349,585	
	ハ 組入資本金		4,054,638,807	
	資本金合計			<u>4,276,867,357</u>
7.	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	551,030,422		
	ロ 受贈財産評価額	43,989,946		
	ハ 工事負担金	22,671,875		
	ニ 他会計負担金	26,220,065		
	ホ 分 担 金	1,017,229		
	資本剰余金合計		<u>644,929,537</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	401,305,591		
	ロ 建設改良積立金	1,396,697,598		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	236,064,137		
	利益剰余金合計		<u>2,034,067,326</u>	
	剰余金合計			<u>2,678,996,863</u>
	資本合計			<u>6,955,864,220</u>
	負債資本合計			<u>16,243,144,943</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,177,972千円である。

事 業 報 告 書

令和5年度阿南市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

水道事業は、「安全・安心」でおいしい水を安定的に供給することを使命として、持続可能な水道事業の構築をめざして良質な水道水の安定供給及び効率的な事業運営に努めるとともに、市民生活や社会経済活動に欠かすことのできない水道を南海トラフ巨大地震や近年多発する豪雨や台風などの自然災害、濁水等に強いライフラインとして確立できるよう、基幹施設の更新や耐震化に取り組んでまいりました。

また、事業経営につきましては、中長期的な経営計画となる「阿南市水道事業経営戦略2022▶2031～あなんのおいしい水、しなやかに次なるステージへ～」に基づき、当年度純利益の維持や企業債発行額の抑制を図り持続的な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら今後は、人口減少や節水機器の普及などによる給水収益の減少が続いていくと見込まれる反面、施設の老朽化や地震への対策などの投資に要する費用増、更には物価高騰などにより水道事業を取り巻く環境は益々厳しいものとなり、事業経営が圧迫されることが考えられます。

このような中、財政・経営状況を的確に把握した上で、中長期的な投資・財政計画を適宜見直しつつ、公正妥当、適正な料金水準へ検証を行うなど、健全な事業継続と安全・安心な水の安定供給に努めてまいります。

① 給水状況

本年度の給水戸数は30,239戸、給水人口は64,921人で、前年度に比べ戸数が0.3%（92戸）の増加、人口は1.3%（842人）の減少となりました。配水量は10,231,487㎡、有収水量は8,274,648㎡となり、前年度に比べ配水量は2.3%（238,873㎡）の減少、有収水量も1.7%（141,513㎡）の減少となりました。なお、有収率については、80.9%で前年度に比べ0.5%の増加となりました。

② 財政状況

収益的収支の収入では、営業収益の給水収益が23,063,591円減収（対前年度比1.8%減）、加入金収益は1,710,000円増収（対前年度比8.8%増）、その他営業収益は1,432,562円減収（対前年度比5.0%減）となりました。営業外収益では、長期前受金戻入額が11,232,705円増収（対前年度比9.2%増）、引当金戻入額が547,111円増収（対前年度比27.7%増）となりました。また雑収益が251,360円増収（対前年度比12.3%増）となり、水道事業収益は前年度より10,315,345円減収（対前年度比0.7%減）の1,421,511,038円となりました。

一方、支出の営業費用では、職員給与費等は2,358,064円減少（対前年度比1.8%減）、動力費は2,944,277円増加（対前年度比2.5%増）となりました。なお、減価償却費につきましては、1,634,011円増加（対前年度比0.3%増）いたしました。営業外費用の支払利息につきましては、企業債の利息で、12,887,636円減少（対前年度比13.8%減）、資産減耗費は22,036,615円増加（対前年度比637.4%増）いたしました。水道事業費用は前年度より45,641,255円増加（対前年度比4.0%増）の1,185,446,901円となりました。以上の結果、収益的収支では、236,064,137円の純利益となりました。

次に、資本的収支の収入では、企業債、負担金及び補助金などで資本的収入額は、653,865,571円となりました。また、支出では建設改良費が928,900,724円、企業債償還金が535,769,308円で資本的支出額は1,464,670,032円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額810,804,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,214,750円及び、当年度分損益勘定留保資金431,052,753円、建設改良積立金318,536,958円で補てんいたしました。以上が本年度における決算の概要です。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全化を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により前年度比5.89ポイント減の120.14%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

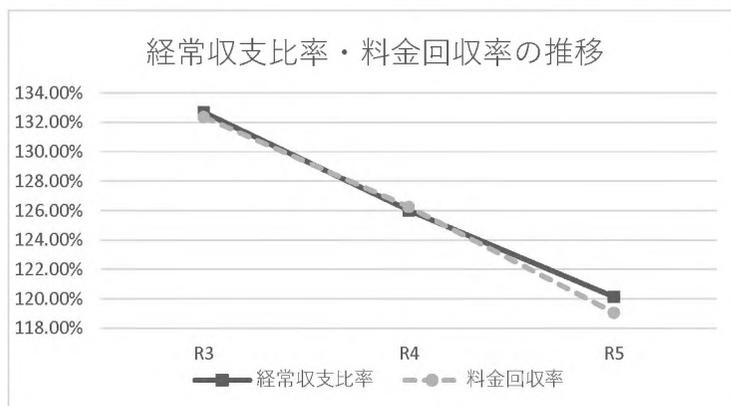
また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.18ポイント減の119.07%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.21ポイント増の55.41%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.36ポイント増の39.09%に留まっています。これは、耐用年数を経過した施設が増え、施設の更新が需要に追いついていない状況であり、施設の老朽化が進行しているということでもあります。

今後は、事業の健全経営を維持しつつ、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組んでまいります。

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5
経常収支比率	132.69%	126.03%	120.14%
料金回収率	132.37%	126.25%	119.07%
有形固定資産減価償却率	52.91%	54.20%	55.41%
管路経年化率	36.64%	37.73%	39.09%
管路更新率	0.18%	0.26%	0.22%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 13 号議案	妨害排除等請求に係る訴えの提起について	令和5年6月5日	令和5年6月23日
報告第 7 号	令和4年度阿南市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和5年6月5日	令和5年6月23日
第 2 号議案	阿南市水道事業条例の一部改正について	令和5年9月4日	令和5年9月25日
第 10 号議案	令和4年度阿南市水道事業会計決算の認定について	令和5年9月4日	令和5年9月25日
第 13 号議案	令和5年度阿南市水道事業会計補正予算(第1号)について	令和5年12月18日	令和6年1月15日
第 12 号議案	阿南市水道事業条例及び阿南市公共下水道条例の一部改正について	令和6年2月28日	令和6年3月25日
第 40 号議案	令和6年度阿南市水道事業会計予算について	令和6年2月28日	令和6年3月25日

(4) 職員に関する事項

職種別職員数及び前年度比較

職名別	本年度末職員数		前年度末職員数		増減	
	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
事務吏員	11	1	10	1	1	0
技術吏員	5	0	6	0	△1	0
計	16	1	16	1	0	0

2 工 事

(1) 建設工事の概要（100万円以上）

税込（単位：円）

No	工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	しゅん工年月日
1	市道宮倉春日野線配水管布設替工事	ダグタイムル管Φ150 L=455.30m Φ75 L=32.80m 硬質塩化ビニル管Φ75 L=35.00m PP管Φ50 L=6.10m 仮設配管 L=653.00m 消火栓 4基	73,297,400	R4.8.5	R5.4.17
2	手島水源地No.1及びNo.3配水ポンプインバータ交換修繕	電気盤の配水ポンプNo.1及びNo.3用インバータ交換	1,144,000	R4.9.13	R5.12.14
3	西原水源地配水流量計検出器計更新	流量計検出器（電磁流量計）更新	6,600,000	R5.2.9	R5.7.28
4	市道西方上荒井線配水管移設工事測量設計業務	布設替詳細設計	3,656,400	R5.2.18	R5.6.30
5	大野水源地No.6取水ポンプ更新工事	150A水中ポンプ 逆流防止弁	5,047,900	R5.2.22	R5.9.13
6	県道勝浦羽ノ浦線配水管移設後舗装工事	表層工t=5cm A=85㎡ 基層工t=5cm A=85㎡ アスカーブ設置L=13.6m 実線 白 W=15cm L=69m	1,546,600	R5.5.12	R5.6.19
7	市道宮倉春日野線配水管布設替後舗装工事	アスファルト舗装工 L=442m A=1,140㎡	11,143,000	R5.7.21	R5.10.30
8	小勝ポンプ場電動弁ほか更新工事	電動式外ねじ仕切弁Φ100（送水ポンプ） 2台 逆止弁Φ100 2台	9,487,500	R5.8.9	R6.3.15
9	大野水源地1号取水ポンプ更新工事	250A水中ポンプ 逆流防止弁 単管250A×L2816・L3000 片落管250A-200A	25,399,000	R5.8.9	R6.3.26
10	市道西方上荒井線配水管移設工事	ダグタイムル管Φ200 L=20.67m Φ100 L=3.07m Φ75 L=19.66m 硬質塩化ビニル管Φ100 L=2.55m 仮設配管 L=34.00m	22,476,300	R5.9.2	R5.12.11
11	山口ポンプ場電気設備更新工事	受電盤、ポンプ盤、テレメータ・計装盤更新 切替のための仮設盤設置	19,250,000	R5.9.12	R6.3.27
12	県道阿南勝浦線ほか配水管布設後舗装工事	県道阿南勝浦線 t=4cm A=88㎡ t=10cm A=257㎡ 国道195号線 t=4cm A=94㎡ t=10cm A=9㎡	6,155,600	R5.9.29	R5.12.12
13	市道黒地石寺松花線ほか配水管布設替後舗装工事	市道黒地石寺松花線 L=684m A=687㎡ 市道色ヶ島向原野上線 L=583m A=481㎡ 市道赤池中島2号線 L=112m A=135㎡ 県道阿南羽ノ浦線 L=45m A=35㎡	13,019,600	R5.10.4	R6.1.15

(2) 保存工事の概要

工 事 名	工 事 件 数 (件)			工 事 金 額 (円)			着 工 年 月 日	しゅん工年月日
	上 水 道	簡 易 水 道	合 計	上 水 道	簡 易 水 道	合 計		
配 水 管 修 繕	74	0	74	6,191,300	0	6,191,300	令和5年4月1日	令和6年3月31日
公 道 線 修 繕	55	0	55	4,208,607	0	4,208,607	令和5年4月1日	令和6年3月31日
量 水 器 取 替	4,083	0	4,083	10,588,571	0	10,588,571	令和5年4月17日	令和6年2月29日
合 計	4,212	0	4,212	20,988,478	0	20,988,478		

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水戸数、給水人口及び配給水量

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	上 水 道	簡 易 水 道	合 計	上 水 道	簡 易 水 道	合 計
給 水 戸 数 (戸)	30,131	108	30,239	30,037	110	30,147
給 水 人 口 (人)	64,761	160	64,921	65,592	171	65,763
給 水 栓 数 (栓)	28,354	108	28,462	28,297	110	28,407
年 間 配 水 量 (m ³)	10,214,917	16,570	10,231,487	10,452,897	17,463	10,470,360
年 間 有 収 水 量 (m ³)	8,260,789	13,859	8,274,648	8,402,103	14,058	8,416,161
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	27,910	45	27,955	28,638	48	28,686
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	22,570	38	22,608	23,019	39	23,058
有 収 率 (%)	80.9	83.6	80.9	80.4	80.5	80.4

イ 用途別給水戸数及び給水量

用途区分	給水戸数及び給水量						比較 (A) / (B)		
	令和5年度			令和4年度					
	上水道	簡易水道	合計 (A)	上水道	簡易水道	合計 (B)	増減	比率%	
一般用	(戸)	29,945	108	30,053	29,846	110	29,956	97	100.3%
	(m ³)	7,338,331	13,859	7,352,190	7,442,083	14,058	7,456,141	△ 103,951	98.6%
業務用	(戸)	123	0	123	124	0	124	△ 1	99.2%
	(m ³)	911,210	0	911,210	947,023	0	947,023	△ 35,813	96.2%
湯屋用	(戸)	1	0	1	1	0	1	0	100.0%
	(m ³)	3,922	0	3,922	5,890	0	5,890	△ 1,968	66.6%
その他	(戸)	62	0	62	66	0	66	△ 4	93.9%
	(m ³)	7,326	0	7,326	7,107	0	7,107	219	103.1%
計	(戸)	30,131	108	30,239	30,037	110	30,147	92	100.3%
	(m ³)	8,260,789	13,859	8,274,648	8,402,103	14,058	8,416,161	△ 141,513	98.3%

(2) 事業収入に関する事項

合 計

(単位：円)

年度 \ 項目	収 益 的 収 入				資 本 的 収 入				
	営 業 収 益	営 業 外 収 益	特 別 収 益	計	企 業 債	負 担 金	補 助 金	分 担 金	計
令和 5 年度	1,282,429,214	138,980,298	101,526	1,421,511,038	451,800,000	183,717,935	17,092,296	1,255,340	653,865,571
令和 4 年度	1,305,215,367	126,596,016	15,000	1,431,826,383	349,000,000	48,633,354	12,751,436	1,238,320	411,623,110
比 較	△ 22,786,153	12,384,282	86,526	△ 10,315,345	102,800,000	135,084,581	4,340,860	17,020	242,242,461

上 水 道

(単位：円)

年度 \ 項目	収 益 的 収 入				資 本 的 収 入				
	営 業 収 益	営 業 外 収 益	特 別 収 益	計	企 業 債	負 担 金	補 助 金	分 担 金	計
令和 5 年度	1,269,443,055	137,489,117	101,526	1,407,033,698	451,800,000	183,717,935	17,092,296	1,255,340	653,865,571
令和 4 年度	1,292,134,481	125,955,751	15,000	1,418,105,232	217,200,000	48,633,354	12,751,436	1,238,320	279,823,110
比 較	△ 22,691,426	11,533,366	86,526	△ 11,071,534	234,600,000	135,084,581	4,340,860	17,020	374,042,461

簡 易 水 道

(単位：円)

年度 \ 項目	収 益 的 収 入				資 本 的 収 入				
	営 業 収 益	営 業 外 収 益	特 別 収 益	計	企 業 債	負 担 金	補 助 金	分 担 金	計
令和 5 年度	12,986,159	1,491,181	0	14,477,340	0	0	0	0	0
令和 4 年度	13,080,886	640,265	0	13,721,151	131,800,000	0	0	0	131,800,000
比 較	△ 94,727	850,916	0	756,189	△ 131,800,000	0	0	0	△ 131,800,000

(3) 事業費用に関する事項

合 計

(単位：円)

年度	項目	収 益 的 支 出				資 本 的 支 出			
		営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	計	建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金	返 還 金	計
令和 5 年度		1,082,326,698	100,775,995	2,344,208	1,185,446,901	928,900,724	535,769,308	0	1,464,670,032
令和 4 年度		1,035,791,428	100,257,784	3,756,434	1,139,805,646	579,774,965	574,407,529	0	1,154,182,494
比 較		46,535,270	518,211	△ 1,412,226	45,641,255	349,125,759	△ 38,638,221	0	310,487,538

上 水 道

(単位：円)

年度	項目	収 益 的 支 出				資 本 的 支 出			
		営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	計	建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金	返 還 金	計
令和 5 年度		1,051,972,835	100,265,153	2,344,208	1,154,582,196	928,900,724	534,908,015	0	1,463,808,739
令和 4 年度		1,007,891,613	100,250,336	3,756,434	1,111,898,383	447,505,465	574,407,529	0	1,021,912,994
比 較		44,081,222	14,817	△ 1,412,226	42,683,813	481,395,259	△ 39,499,514	0	441,895,745

簡 易 水 道

(単位：円)

年度	項目	収 益 的 支 出				資 本 的 支 出			
		営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	計	建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金	返 還 金	計
令和 5 年度		30,353,863	510,842	0	30,864,705	0	861,293	0	861,293
令和 4 年度		27,899,815	7,448	0	27,907,263	132,269,500	0	0	132,269,500
比 較		2,454,048	503,394	0	2,957,442	△ 132,269,500	861,293	0	△ 131,408,207

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (建設改良関係：100万円以上)

(税込)

No.	契約年月日	契約の内容	契約金額(円)	契約の相手方
1	令和4年1月6日	富岡配水池整備工事に伴う工事用道路敷地借地料	1,027,312	中幸建設(有)
2	令和4年2月16日	富岡配水池整備工事	555,720,000	(株)ウォーターテック
3	令和4年3月18日	富岡配水池整備工事重点施工監理業務	2,508,000	朝日設計(株)
4	令和4年8月4日	市道宮倉春日野線配水管布設替工事	73,297,400	河原工業(株)
5	令和4年9月12日	手島水源地No.1及びNo.3配水ポンプインバータ交換修繕	1,144,000	(株)GF
6	令和5年2月8日	西原水源地水流量計検出器更新工事	6,600,000	東芝インフラシステムズ(株)
7	令和5年2月17日	市道西方上荒井線配水管移設工事測量設計業務	3,656,400	朝日設計(株)
8	令和5年2月21日	大野水源地No.6取水ポンプ更新工事	5,047,900	ニシテック(株)
9	令和5年5月11日	県道勝浦羽ノ浦線配水管移設後舗装工事	1,546,600	(株)藍徳道路
10	令和5年6月5日	桑野川横断部送水管布設替詳細設計業務(その2)	8,140,000	関西技術コンサルタント(株)
11	令和5年7月20日	市道宮倉春日野線配水管布設替後舗装工事	11,143,000	(有)竹内組
12	令和5年8月3日	市道神社寺前線ほか配水管布設替測量設計業務	3,850,000	朝日設計(株)
13	令和5年8月8日	小勝ポンプ場電動弁ほか更新工事	9,487,500	日建工業(株)
14	令和5年8月8日	大野水源地1号取水ポンプ更新工事	25,399,000	日建工業(株)
15	令和5年8月28日	市道赤池中島2号線配水管布設替工事	60,632,000	(株)ササノ
16	令和5年8月29日	市道小延原2号線配水管布設替工事	50,347,000	河原工業(株)
17	令和5年9月1日	市道西方上荒井線配水管移設工事	22,476,300	英建設(有)
18	令和5年9月11日	山口ポンプ場電気設備更新工事	19,250,000	メタウォーター(株)
19	令和5年9月28日	県道阿南勝浦線ほか配水管布設後舗装工事	6,155,600	(有)竹内組
20	令和5年10月3日	市道黒地石寺松花線ほか配水管布設替後舗装工事	13,019,600	(株)扇建設

(2) 企業債の概況

(単位：円)

	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
上水道	5,551,803,357	451,800,000	534,908,015	5,468,695,342
簡易水道	144,700,000	0	861,293	143,838,707
計	5,696,503,357	451,800,000	535,769,308	5,612,534,049

付 属 明 細 書

令和5年度阿南市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,064,137	有形固定資産の取得による支出	△ 848,296,483
減価償却費	548,887,219	補助金等による収入	16,949,296
固定資産除却損	12,839,671	負担金等による収入	180,304,759
引当金の増減額	△ 976,000	分担金による収入	1,141,219
長期前受金戻入額	△ 132,668,536	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 649,901,209</u>
受取利息及び受取配当金	△ 800,000		
支払利息	80,537,097	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額	3,321,909	企業債による収入	451,800,000
たな卸資産の増減額	1,761,007	企業債の償還による支出	<u>△ 535,769,308</u>
前払金の増減額	△ 4,152,680	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 83,969,308</u>
未払金の増減額	239,195,880		
前受金の増減額	977,355	資金増減額	167,024,914
その他流動負債の増減額	△ 4,354,531	資金期首残高	<u>1,901,162,609</u>
小計	<u>980,632,528</u>	資金期末残高	<u>2,068,187,523</u>
利息及び配当金の受取額	800,000		
利息の支払額	△ 80,537,097		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>900,895,431</u>		

令和5年度 阿南市水道事業収益費用明細書

1 収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1水道事業収益				1,421,511,038	
	1上水道営業収益			1,269,443,055	
		1給水収益		1,231,943,269	
			1水道料金	1,194,707,969	
			2メーター使用料	37,235,300	
		2受託工事収益		0	
			1受託工事収益	0	
		3加入金収益		21,240,000	
			1加入金	21,240,000	
		4その他営業収益		16,259,786	
			1材料売却収益	9,449,427	
			2手数料	812,000	
			3他会計負担金	5,998,359	
			4雑収益	0	
	2簡易水道営業収益			12,986,159	
		1給水収益		2,077,140	
			1水道料金	1,964,320	
			2メーター使用料	112,820	
		2受託工事収益		0	
			1受託工事収益	0	
		3加入金収益		0	
			1加入金	0	
		4その他営業収益		10,909,019	
			1材料売却収益	0	
			2手数料	0	
			3他会計負担金	10,909,019	
	3上水道営業外収益			137,489,117	
		1受取利息及び配当金		800,000	
			1預金利息	800,000	
		2雑収益		2,295,279	
			1その他雑収益	2,295,279	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3他会計補助金		350,942	
			1他会計補助金	350,942	
		4他会計負担金		0	
			1他会計負担金	0	
		5長期前受金戻入		132,120,158	
			1補助金	31,067,723	
			2工事負担金	36,311,408	
			3受贈財産評価額	31,146,426	
			4他会計負担金	25,781,342	
			5その他長期前受金	7,813,259	
		8引当金戻入益		1,922,738	
			1賞与引当金戻入益	76,230	
			2法定福利費引当金戻入益	37,309	
			3貸倒引当金戻入益	1,809,199	
	4簡易水道営業外収益			1,491,181	
		2雑収益		0	
			1雑収益	0	
		3他会計補助金		342,803	
			1他会計補助金	342,803	
		5長期前受金戻入		548,378	
			1補助金	404,955	
			3受贈財産評価額	143,423	
		8引当金戻入益		600,000	
			1賞与引当金戻入益	0	
			2法定福利費引当金戻入益	0	
			3貸倒引当金戻入益	600,000	
	5上水道特別利益			101,526	
		1過年度損益修正益		101,526	
			1過年度損益修正益	101,526	
	6簡易水道特別利益			0	
		1過年度損益修正益		0	
			1過年度損益修正益	0	

2 支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
2水道事業費用				1,185,446,901	
	1上水道営業費用			1,051,972,835	
		1原水及び浄水費		184,522,969	予算額
		1給料		3,068,628	給料 3,147,000
		2手当		1,106,617	手当 1,795,000
		3賞与引当金繰入額		443,273	賞与引当金繰入額 426,000
		5法定福利費		2,017,112	法定福利費 2,161,000
		6法定福利費引当金繰入額		59,143	法定福利費引当金繰入額 56,000
		7旅費		40,032	
		9備用品費		0	
		10燃料費		0	
		12通信運搬費		2,690,088	
		13委託料		24,082,474	
		14手数料		95,950	
		15賃借料		877,900	
		16修繕費		11,873,750	
		19路面復旧費		0	
		20動力費		121,711,504	
		21薬品費		5,550,525	
		22材料費		0	
		32使用料		6,822,973	
		34報酬		4,072,900	
		36負担金		10,100	
		2配水及び給水費		138,881,904	予算額
		1給料		27,927,420	給料 27,812,000
		2手当		12,910,908	手当 16,322,000
		3賞与引当金繰入額		3,812,000	賞与引当金繰入額 3,812,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			5法定福利費	15,473,166	法定福利費 16,341,000
			6法定福利費引当金繰入額	659,000	法定福利費引当金繰入額 659,000
			7旅費	270,464	
			9備用品費	811,298	
			10燃料費	1,063,653	
			13委託料	22,159,647	
			14手数料	206,670	
			15賃借料	658,118	
			16修繕費	26,050,954	
			19路面復旧費	1,360,210	
			22材料費	7,158,184	
			29保険料	181,640	
			32使用料	36,364	
			34報酬	17,994,418	
			39公課費	120,100	
			42雑費	27,690	
		3受託工事費		4,751,793	
			14手数料	0	
			15賃借料	0	
			19路面復旧費	4,751,793	
			23工事請負費	0	
		4総係費		146,597,680	予算額
			1給料	12,535,800	給料 12,461,000
			2手当	5,623,649	手当 7,767,000
			3賞与引当金繰入額	1,822,247	賞与引当金繰入額 1,732,000
			5法定福利費	6,029,918	法定福利費 6,221,000
			6法定福利費引当金繰入額	334,549	法定福利費引当金繰入額 304,000
			7旅費	119,535	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			9備用品費	1,422,751	予算額 交際費
			11印刷製本費	2,114,040	
			12通信運搬費	4,088,283	
			13委託料	99,765,600	
			14手数料	3,481,696	
			15賃借料	1,053,600	
			16修繕費	106,000	
			24補償費	0	
			25研修費	0	
			26食糧費	0	
			27厚生費	0	
			28会費負担金	318,740	
			29保険料	957,646	
			30交際費	0	
			32使用料	39,624	
			34報酬	0	
			36負担金	5,434,002	
			40貸倒引当金繰入額	1,350,000	
			42雑費	0	
		5減価償却費		542,428,576	
			1有形固定資産減価償却費	542,340,766	
			2無形固定資産減価償却費	87,810	
		6資産減耗費		25,494,070	
			1固定資産除却費	23,499,671	
			2棚卸資産減耗費	1,994,399	
		7その他営業費用		9,295,843	
			1材料売却原価	9,295,843	

50,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	2簡易水道営業費用			30,353,863	
		1原水及び浄水費		13,536,225	
			9備用品費	0	
			12通信運搬費	0	
			13委託料	11,477,242	
			16修繕費	1,081,000	
			20動力費	951,383	
			21薬品費	26,600	
			22材料費	0	
		2配水及び給水費		254,446	
			9備用品費	0	
			13委託料	124,000	
			15賃借料	0	
			16修繕費	74,000	
			19路面復旧費	0	
			22材料費	56,446	
		4総係費		10,104,549	予算額
			1給料	4,692,600	給料 4,711,000
			2手当	2,065,421	手当 2,818,000
			3賞与引当金繰入額	703,432	賞与引当金繰入額 684,000
			5法定福利費	2,165,936	法定福利費 2,346,000
			6法定福利費引当金繰入額	120,463	法定福利費引当金繰入額 120,000
			9備用品費	0	
			11印刷製本費	6,210	
			12通信運搬費	12,010	
			14手数料	12,030	
			24補償費	0	
			29保険料	26,447	
			40貸倒引当金繰入額	300,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5減価償却費		6,458,643	
			1有形固定資産減価償却費	6,458,643	
		6資産減耗費		0	
			1固定資産除却費	0	
		7その他営業費用		0	
			1材料売却原価	0	
	3上水道営業外費用			100,265,153	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		80,026,255	
			1企業債利息	80,026,255	
			2一時借入金利息	0	
		3雑支出		20,238,898	
			2その他雑支出	20,238,898	
	4簡易水道営業外費用			510,842	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		510,842	
			1企業債利息	510,842	
	5上水道特別損失			2,344,208	
		1過年度損益修正損		2,344,208	
			1過年度損益修正損	2,344,208	
	6簡易水道特別損失			0	
		1過年度損益修正損		0	
			1過年度損益修正損	0	
	7予備費			0	
		1予備費		0	
			1予備費	0	

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2. 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

(1) 減価償却の方法

定額法（ただし、量水器については取替法）による。

(2) 主な耐用年数

・建物	24～50年	・構築物（配水管）	40年
・機械及び装置（ポンプ設備）	15年	・機械及び装置（量水器）	8年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当負担金は徳島県市町村総合事務組合へ納付し、退職手当の支給時には同組合から直接本人に支給されるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金繰入額

翌年度の債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

令和5年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

合 計

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	期中増減		年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額		当年度 当初残高	当年度増加額	当年度減少額	償却累計額	
土地	376,045,667	0	0	376,045,667	0	0	0	0	376,045,667
建物	994,146,253	0	0	994,146,253	464,011,276	15,947,344	0	479,958,620	514,187,633
構築物	23,372,342,982	325,576,689	23,474,753	23,674,444,918	11,902,733,471	490,039,762	10,678,132	12,382,095,101	11,292,349,817
機械及び装置	2,806,697,348	68,885,587	0	2,875,582,935	2,299,645,183	39,469,432	0	2,339,114,615	536,468,320
車両及び運搬具	22,815,220	1,614,200	861,005	23,568,415	19,811,111	441,320	817,955	19,434,476	4,133,939
工具器具及び備品	150,232,162	1,466,200	0	151,698,362	135,135,370	2,901,551	0	138,036,921	13,661,441
建設仮勘定	435,195,444	657,525,490	171,089,861	921,631,073	0	0	0	0	921,631,073
合計	28,157,475,076	1,055,068,166	195,425,619	29,017,117,623	14,821,336,411	548,799,409	11,496,087	15,358,639,733	13,658,477,890

上水道

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	期中増減		年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額		当年度 当初残高	当年度増加額	当年度減少額	償却累計額	
土地	373,208,905	0	0	373,208,905	0	0	0	0	373,208,905
建物	852,709,222	0	0	852,709,222	463,608,717	13,747,673	0	477,356,390	375,352,832
構築物	23,251,492,908	325,576,689	23,474,753	23,553,594,844	11,839,093,030	487,023,072	10,678,132	12,315,437,970	11,238,156,874
機械及び装置	2,745,459,081	68,885,587	0	2,814,344,668	2,251,753,859	38,227,150	0	2,289,981,009	524,363,659
車両及び運搬具	22,815,220	1,614,200	861,005	23,568,415	19,811,111	441,320	817,955	19,434,476	4,133,939
工具器具及び備品	145,476,227	1,466,200	0	146,942,427	130,617,232	2,901,551	0	133,518,783	13,423,644
建設仮勘定	432,295,444	657,525,490	171,089,861	918,731,073	0	0	0	0	918,731,073
合計	27,823,457,007	1,055,068,166	195,425,619	28,683,099,554	14,704,883,949	542,340,766	11,496,087	15,235,728,628	13,447,370,926

簡易水道

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	期中増減		年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額		当年度 当初残高	当年度増加額	当年度減少額	償却累計額	
土地	2,836,762	0	0	2,836,762	0	0	0	0	2,836,762
建物	141,437,031	0	0	141,437,031	402,559	2,199,671	0	2,602,230	138,834,801
構築物	120,850,074	0	0	120,850,074	63,640,441	3,016,690	0	66,657,131	54,192,943
機械及び装置	61,238,267	0	0	61,238,267	47,891,324	1,242,282	0	49,133,606	12,104,661
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	4,755,935	0	0	4,755,935	4,518,138	0	0	4,518,138	237,797
建設仮勘定	2,900,000	0	0	2,900,000	0	0	0	0	2,900,000
合計	334,018,069	0	0	334,018,069	116,452,462	6,458,643	0	122,911,105	211,106,964

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話施設利用権	166,800	0	0	31,200	135,600	
ソフトウェア利用権	170,000	0	0	56,610	113,390	
合計	336,800	0	0	87,810	248,990	

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
H05年度 旧資金運用部資金	H5.9.27	49,500,000	1,638,522	49,500,000	0	4.600	R5.9.25
H05年度 旧資金運用部資金	H6.1.25	381,000,000	11,708,876	381,000,000	0	3.850	R5.9.25
H05年度 旧資金運用部資金	H6.3.23	49,800,000	2,972,499	49,800,000	0	3.650	R6.3.1
H05年度 旧資金運用部資金	H6.3.23	18,500,000	1,104,241	18,500,000	0	3.650	R6.3.1
H05年度 旧資金運用部資金	H6.3.23	64,400,000	3,843,954	64,400,000	0	3.650	R6.3.1
H06年度 旧資金運用部資金	H6.9.26	235,200,000	14,914,841	227,489,958	7,710,042	4.500	R6.9.1
H06年度 旧資金運用部資金	H7.3.27	69,200,000	4,346,730	64,648,797	4,551,203	4.650	R7.3.1
H06年度 旧資金運用部資金	H7.3.27	380,800,000	23,919,580	355,755,230	25,044,770	4.650	R7.3.1
H06年度 旧資金運用部資金	H7.3.27	9,500,000	596,733	8,875,196	624,804	4.650	R7.3.1
H06年度 旧資金運用部資金	H7.3.27	284,500,000	17,870,590	265,788,768	18,711,232	4.650	R7.3.1
H07年度 旧資金運用部資金	H8.3.14	288,500,000	15,380,410	256,258,784	32,241,216	3.150	R8.3.1
H07年度 旧資金運用部資金	H8.3.14	10,800,000	575,765	9,593,050	1,206,950	3.150	R8.3.1
H07年度 公営企業金融公庫	H8.3.22	145,200,000	8,797,635	145,200,000	0	3.250	R6.3.20
H07年度 公営企業金融公庫	H8.3.22	6,900,000	416,098	6,900,000	0	3.200	R6.3.20
H07年度 公営企業金融公庫	H8.3.22	299,100,000	18,122,400	299,100,000	0	3.250	R6.3.20
H07年度 公営企業金融公庫	H8.3.22	3,200,000	192,973	3,200,000	0	3.200	R6.3.20
H07年度 公営企業金融公庫	H8.3.22	4,000,000	242,359	4,000,000	0	3.250	R6.3.20
H07年度 公営企業金融公庫	H8.3.22	28,800,000	1,744,986	28,800,000	0	3.250	R6.3.20
H08年度 公営企業金融公庫	H8.9.24	48,800,000	2,948,668	47,287,965	1,512,035	3.400	R6.9.20
H08年度 旧資金運用部資金	H8.9.25	116,400,000	6,180,497	100,034,058	16,365,942	3.300	R8.9.1

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
H08年度	旧資金運用部資金	H8.11.20	53,700,000	2,807,499	46,291,516	7,408,484	3.100	R8.9.25
H08年度	旧資金運用部資金	H9.2.20	534,300,000	27,498,810	461,987,257	72,312,743	2.900	R8.9.25
H08年度	旧資金運用部資金	H9.3.25	10,800,000	543,840	9,074,732	1,725,268	2.800	R9.3.1
H08年度	旧資金運用部資金	H9.3.25	95,400,000	4,803,925	80,160,132	15,239,868	2.800	R9.3.1
H08年度	公営企業金融公庫	H9.3.26	50,400,000	2,869,804	47,446,368	2,953,632	2.900	R7.3.20
H08年度	公営企業金融公庫	H9.3.26	196,500,000	11,188,819	184,984,354	11,515,646	2.900	R7.3.20
H08年度	公営企業金融公庫	H9.3.26	2,400,000	136,657	2,259,351	140,649	2.900	R7.3.20
H08年度	公営企業金融公庫	H9.3.26	4,800,000	272,138	4,520,051	279,949	2.850	R7.3.20
H08年度	公営企業金融公庫	H9.3.26	63,600,000	3,621,419	59,872,798	3,727,202	2.900	R7.3.20
H08年度	旧資金運用部資金	H10.3.25	423,100,000	19,777,320	339,726,609	83,373,391	2.100	R10.3.1
H08年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	21,900,000	1,147,289	19,528,724	2,371,276	2.200	R8.3.20
H08年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	51,300,000	2,676,802	45,771,564	5,528,436	2.150	R8.3.20
H09年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	20,200,000	1,054,023	18,023,110	2,176,890	2.150	R8.3.20
H09年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	115,700,000	6,061,247	103,172,298	12,527,702	2.200	R8.3.20
H09年度	旧資金運用部資金	H10.3.25	11,600,000	542,228	9,314,178	2,285,822	2.100	R10.3.1
H09年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	2,000,000	104,358	1,784,467	215,533	2.150	R8.3.20
H09年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	4,400,000	230,505	3,923,578	476,422	2.200	R8.3.20
H09年度	旧資金運用部資金	H10.3.25	50,900,000	2,379,262	40,869,970	10,030,030	2.100	R10.3.1
H09年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	19,200,000	1,001,844	17,130,877	2,069,123	2.150	R8.3.20
H09年度	公営企業金融公庫	H10.3.25	3,900,000	204,312	3,477,718	422,282	2.200	R8.3.20

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
H10年度	公営企業金融公庫	H11.3.24	95,200,000	4,845,387	80,041,431	15,158,569	2.100	R9.3.20
H10年度	公営企業金融公庫	H11.3.24	21,800,000	1,109,553	18,328,815	3,471,185	2.100	R9.3.20
H10年度	公営企業金融公庫	H11.3.24	87,400,000	4,448,392	73,483,415	13,916,585	2.100	R9.3.20
H10年度	公営企業金融公庫	H11.3.24	11,000,000	559,866	9,248,485	1,751,515	2.100	R9.3.20
H10年度	公営企業金融公庫	H11.3.24	4,000,000	203,587	3,363,084	636,916	2.100	R9.3.20
H10年度	旧資金運用部資金	H11.3.25	391,800,000	17,935,612	296,280,149	95,519,851	2.100	R11.3.1
H10年度	旧資金運用部資金	H11.3.25	6,000,000	274,665	4,537,215	1,462,785	2.100	R11.3.1
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.22	49,600,000	2,457,400	39,266,438	10,333,562	2.000	R10.3.20
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.22	4,000,000	198,178	3,166,649	833,351	2.000	R10.3.20
H11年度	旧資金運用部資金	H12.3.24	387,100,000	17,269,388	275,945,103	111,154,897	2.000	R12.3.1
H11年度	旧資金運用部資金	H12.3.24	13,900,000	620,110	9,908,646	3,991,354	2.000	R12.3.1
H11年度	旧資金運用部資金	H12.3.24	80,400,000	3,586,822	57,313,321	23,086,679	2.000	R12.3.1
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.30	3,800,000	188,269	3,008,315	791,685	2.000	R10.3.20
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.30	94,900,000	4,701,758	75,128,727	19,771,273	2.000	R10.3.20
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.30	39,800,000	1,971,865	31,508,149	8,291,851	2.000	R10.3.20
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.30	46,200,000	2,288,948	36,574,786	9,625,214	2.000	R10.3.20
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.30	4,500,000	222,949	3,562,479	937,521	2.000	R10.3.20
H11年度	公営企業金融公庫	H12.3.30	4,600,000	227,904	3,641,644	958,356	2.000	R10.3.20
H12年度	旧資金運用部資金	H13.3.26	347,900,000	14,971,173	236,147,128	111,752,872	1.600	R13.3.1
H12年度	公営企業金融公庫	H13.3.29	3,000,000	143,098	2,248,149	751,851	1.650	R11.3.20

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
H12年度	公営企業金融公庫	H13.3.29	103,100,000	4,930,684	77,154,800	25,945,200	1.700	R11.3.20
H12年度	公営企業金融公庫	H13.3.29	85,300,000	4,068,770	63,922,358	21,377,642	1.650	R11.3.20
H12年度	公営企業金融公庫	H13.3.29	1,500,000	71,736	1,122,524	377,476	1.700	R11.3.20
H12年度	公営企業金融公庫	H13.3.29	6,500,000	310,047	4,870,988	1,629,012	1.650	R11.3.20
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.22	12,500,000	599,970	8,610,963	3,889,037	2.200	R12.3.20
H13年度	財政融資資金	H14.3.25	20,100,000	866,709	12,439,289	7,660,711	2.200	R14.3.1
H13年度	財政融資資金	H14.3.25	18,800,000	810,652	11,634,758	7,165,242	2.200	R14.3.1
H13年度	財政融資資金	H14.3.26	27,400,000	1,181,483	16,957,041	10,442,959	2.200	R14.3.1
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.28	10,500,000	503,975	7,233,210	3,266,790	2.200	R12.3.20
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.28	33,000,000	1,583,920	22,732,948	10,267,052	2.200	R12.3.20
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.28	2,000,000	95,995	1,377,755	622,245	2.200	R12.3.20
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.28	8,300,000	398,380	5,717,681	2,582,319	2.200	R12.3.20
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.28	900,000	43,198	619,990	280,010	2.200	R12.3.20
H13年度	公営企業金融公庫	H14.3.28	6,700,000	321,583	4,615,478	2,084,522	2.200	R12.3.20
H14年度	財政融資資金	H15.3.25	310,700,000	12,834,354	188,011,587	122,688,413	1.200	R15.3.1
H14年度	財政融資資金	H15.3.25	43,600,000	1,801,023	26,383,345	17,216,655	1.200	R15.3.1
H14年度	公営企業金融公庫	H15.3.28	346,300,000	15,744,966	230,649,388	115,650,612	1.200	R13.3.20
H14年度	公営企業金融公庫	H15.3.28	145,500,000	6,615,341	96,908,708	48,591,292	1.200	R13.3.20
H14年度	公営企業金融公庫	H15.3.28	2,500,000	113,666	1,665,099	834,901	1.200	R13.3.20
H14年度	公営企業金融公庫	H15.3.28	18,900,000	859,312	12,588,141	6,311,859	1.200	R13.3.20

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
H14年度	公営企業金融公庫	H15.3.28	2,200,000	100,026	1,465,287	734,713	1.200	R13.3.20
H14年度	公営企業金融公庫	H15.3.28	6,000,000	272,798	3,996,235	2,003,765	1.200	R13.3.20
H15年度	財政融資資金	H16.3.25	268,300,000	11,053,593	144,777,004	123,522,996	2.000	R16.3.1
H15年度	財政融資資金	H16.3.25	12,100,000	498,504	6,529,266	5,570,734	2.000	R16.3.1
H15年度	財政融資資金	H16.3.25	37,000,000	1,524,350	19,965,521	17,034,479	2.000	R16.3.1
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	104,200,000	4,757,366	62,721,696	41,478,304	1.900	R14.3.20
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	3,000,000	136,968	1,805,807	1,194,193	1.900	R14.3.20
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	58,900,000	2,689,145	35,454,009	23,445,991	1.900	R14.3.20
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	27,800,000	1,269,240	16,733,811	11,066,189	1.900	R14.3.20
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	9,100,000	415,470	5,477,615	3,622,385	1.900	R14.3.20
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	2,000,000	91,312	1,203,870	796,130	1.900	R14.3.20
H15年度	公営企業金融公庫	H16.3.30	1,100,000	50,222	662,130	437,870	1.900	R14.3.20
H16年度	財政融資資金	H17.3.25	295,900,000	11,949,808	146,573,576	149,326,424	2.100	R17.3.1
H16年度	財政融資資金	H17.3.25	19,600,000	791,538	9,708,829	9,891,171	2.100	R17.3.1
H16年度	公営企業金融公庫	H17.3.30	184,800,000	8,297,700	101,777,659	83,022,341	2.100	R15.3.20
H16年度	公営企業金融公庫	H17.3.30	58,400,000	2,622,217	32,163,504	26,236,496	2.100	R15.3.20
H16年度	公営企業金融公庫	H17.3.30	8,400,000	377,168	4,626,258	3,773,742	2.100	R15.3.20
H16年度	公営企業金融公庫	H17.3.30	11,500,000	516,361	6,333,567	5,166,433	2.100	R15.3.20
H17年度	公営企業金融公庫	H18.2.28	120,300,000	5,345,459	63,539,714	56,760,286	2.100	R15.9.20
H17年度	公営企業金融公庫	H18.2.28	20,300,000	902,019	10,721,997	9,578,003	2.100	R15.9.20

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
H17年度 財政融資資金	H18.2.28	138,400,000	5,531,154	65,746,999	72,653,001	2.100	R17.9.25
H17年度 財政融資資金	H18.3.27	115,100,000	4,552,172	52,366,323	62,733,677	2.100	R18.3.1
H17年度 公営企業金融公庫	H18.3.30	55,100,000	2,422,641	28,027,177	27,072,823	2.000	R16.3.20
H18年度 財政融資資金	H19.3.26	509,900,000	19,749,482	211,819,607	298,080,393	2.100	R19.3.1
H18年度 公営企業金融公庫	H19.3.29	153,000,000	6,585,713	70,450,747	82,549,253	2.150	R17.3.20
H19年度 公営企業金融公庫	H20.3.25	349,700,000	14,748,011	146,457,025	203,242,975	2.100	R18.3.20
H19年度 公営企業金融公庫	H20.3.25	28,500,000	1,203,073	11,975,648	16,524,352	2.050	R18.3.20
H20年度 地方公営企業等金融機	H21.3.25	295,900,000	12,290,811	113,048,307	182,851,693	1.900	R19.3.20
H20年度 地方公営企業等金融機	H21.3.25	20,700,000	859,817	7,908,413	12,791,587	1.900	R19.3.20
H21年度 財政融資資金	H22.3.25	297,800,000	10,833,716	89,817,514	207,982,486	2.100	R22.3.1
H22年度 地方公共団体金融機構	H23.3.24	54,200,000	1,954,185	14,645,999	39,554,001	1.900	R23.3.20
H22年度 財政融資資金	H23.3.25	268,200,000	9,669,971	72,473,370	195,726,630	1.900	R23.3.1
H23年度 地方公共団体金融機構	H24.3.29	1,400,000	50,217	334,301	1,065,699	1.700	R24.3.20
H23年度 地方公共団体金融機構	H24.3.29	68,600,000	2,460,607	16,380,752	52,219,248	1.700	R24.3.20
H24年度 地方公共団体金融機構	H25.3.28	126,700,000	4,538,236	26,239,437	100,460,563	1.500	R25.3.20
H24年度 地方公共団体金融機構	H25.3.28	49,200,000	1,889,890	11,054,576	38,145,424	0.600	R25.3.20
H25年度 地方公共団体金融機構	H26.3.27	93,000,000	3,542,606	17,502,686	75,497,314	0.600	R26.3.20
H25年度 地方公共団体金融機構	H26.3.27	27,000,000	1,028,498	5,081,424	21,918,576	0.600	R26.3.20
H26年度 地方公共団体金融機構	H27.3.26	24,500,000	944,990	3,757,406	20,742,594	0.400	R27.3.20
H26年度 地方公共団体金融機構	H27.3.26	9,800,000	377,996	1,502,962	8,297,038	0.400	R27.3.20

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
H27年度	地方公共団体金融機構	H28.3.30	58,000,000	2,296,862	6,883,702	51,116,298	0.100	R28.3.20
H27年度	地方公共団体金融機構	H28.3.30	129,700,000	5,352,954	16,042,822	113,657,178	0.100	R27.3.20
H27年度	地方公共団体金融機構	H28.3.30	33,300,000	1,318,716	3,952,195	29,347,805	0.100	R28.3.20
H28年度	地方公共団体金融機構	H29.3.30	31,500,000	1,651,271	3,301,717	28,198,283	0.050	R23.3.20
H28年度	地方公共団体金融機構	H29.3.30	19,000,000	754,994	1,509,535	17,490,465	0.060	R29.3.20
H29年度	地方公共団体金融機構	H30.3.29	98,000,000	3,891,845	3,891,845	94,108,155	0.060	R30.3.20
H29年度	地方公共団体金融機構	H30.3.29	35,000,000	2,325,177	2,325,177	32,674,823	0.050	R20.3.20
H30年度	地方公共団体金融機構	H31.3.28	76,500,000	0	0	76,500,000	0.010	R31.3.20
H30年度	地方公共団体金融機構	H31.3.28	34,700,000	0	0	34,700,000	0.010	R16.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.30	106,400,000	0	0	106,400,000	0.006	R32.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.30	81,300,000	0	0	81,300,000	0.006	R32.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.30	238,400,000	0	0	238,400,000	0.006	R32.3.20
R02年度	地方公共団体金融機構	R3.3.25	169,400,000	0	0	169,400,000	0.100	R33.3.20
R02年度	地方公共団体金融機構	R3.3.30	67,300,000	0	0	67,300,000	0.100	R28.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.30	22,800,000	0	0	22,800,000	0.200	R34.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.30	134,400,000	0	0	134,400,000	0.200	R34.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.30	1,500,000	0	0	1,500,000	0.200	R34.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.30	17,800,000	0	0	17,800,000	0.200	R34.3.20
R04年度	地方公共団体金融機構	R5.3.30	44,900,000	0	0	44,900,000	0.700	R35.3.20
R04年度	地方公共団体金融機構	R5.3.30	34,900,000	0	0	34,900,000	0.700	R35.3.20

企 業 債 明 細 書

(上水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償 還 高 累 計			
R04年度	地方公共団体金融機構	R5.3.30	112,400,000	0	0	112,400,000	0.700	R35.3.20
R04年度	地方公共団体金融機構	R5.3.30	25,000,000	0	0	25,000,000	0.700	R35.3.20
R05年度	地方公共団体金融機構	R5.4.6	10,000,000	0	0	10,000,000	0.600	R35.3.20
R05年度	地方公共団体金融機構	R6.3.28	25,000,000	0	0	25,000,000	0.700	R36.3.20
R05年度	地方公共団体金融機構	R6.3.28	416,800,000	0	0	416,800,000	0.700	R36.3.20
上 水 道 計			13,092,800,000	534,908,015	7,624,104,658	5,468,695,342		

企 業 債 明 細 書

(簡易水道)

令和6年3月31日

(単位：円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
R02年度 財政融資資金	R3.3.25	3,100,000	386,958	386,958	2,713,042	0.040	R13.3.1
R02年度 地方公共団体金融機構	R3.3.30	3,800,000	474,335	474,335	3,325,665	0.040	R13.3.20
R03年度 地方公共団体金融機構	R4.3.30	6,000,000	0	0	6,000,000	0.080	R13.3.20
R04年度 財政融資資金	R5.3.27	65,900,000	0	0	65,900,000	0.400	R15.3.1
R04年度 地方公共団体金融機構	R5.3.30	65,900,000	0	0	65,900,000	0.400	R15.3.20
簡 易 水 道 計		144,700,000	861,293	861,293	143,838,707		

上水道・簡易水道合計	13,237,500,000	535,769,308	7,624,965,951	5,612,534,049		
------------	----------------	-------------	---------------	---------------	--	--

第11号議案

令和5年度阿南市公共下水道事業会計決算の認定について

令和5年度阿南市公共下水道事業会計の決算を監査委員の意見を付けて、別冊のとおり議会の認定に付する。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩 佐 義 弘

提案理由

令和5年度阿南市公共下水道事業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により議会の認定に付する必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

令和 5 年 度

阿南市公共下水道事業会計決算書

阿 南 市

目 次

決算書

令和5年度 阿南市公共下水道事業決算報告書	8
-----------------------	---

財務諸表

1 令和5年度 阿南市公共下水道事業損益計算書	1 0
2 令和5年度 阿南市公共下水道事業剰余金計算書及び剰余金処分計算書	1 1
3 令和5年度 阿南市公共下水道事業貸借対照表	1 2

事業報告書

令和5年度 阿南市公共下水道事業報告書

1 概況	
(1) 総括事項	1 6
(2) 経営指標に関する事項	1 7
(3) 議会議決事項	1 8
(4) 職員に関する事項	1 8
2 工事	
(1) 建設工事の概要	1 9
(2) 保存工事の概要	1 9

3 業務

(1) 業務量	1 9
(2) 事業収入に関する事項	2 0
(3) 事業費用に関する事項	2 0

4 会計

(1) 重要契約の要旨	2 1
(2) 企業債の概況	2 1

付属明細書

1 令和5年度 阿南市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）	2 3
2 令和5年度 阿南市公共下水道事業収益費用明細書	2 4
3 注記表（会計方針に関する注記）	3 1
4 令和5年度 固定資産明細書	3 3
5 企業債明細書	3 5

決 算 書

令和5年度 阿南市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

税込(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 ()書は仮受消費税及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	489,834,000	3,400,000	0	493,234,000	519,634,205	26,400,205	(4,059,484)
第1項 営業収益	201,928,000	3,400,000	0	205,328,000	236,542,354	31,214,354	(4,059,484)
第2項 営業外収益	287,905,000	0	0	287,905,000	283,091,851	△ 4,813,149	(0)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	(0)

支出

税込(単位:円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 ()書は仮払消費税及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額							
第2款 下水道事業費用	489,834,000	3,400,000	0	0	0	493,234,000	3,960,000	497,194,000	515,404,229	0	△ 18,210,229	(7,434,371)	
第1項 営業費用	414,381,000	3,400,000	0	0	0	417,781,000	3,960,000	421,741,000	449,654,708	0	△ 27,913,708	(7,433,165)	
第2項 営業外費用	74,872,000	0	0	0	0	74,872,000	0	74,872,000	65,736,260	0	9,135,740	(0)	
第3項 特別損失	81,000	0	0	0	0	81,000	0	81,000	13,261	0	67,739	(1,206)	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	(0)	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

税込(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 ()書は仮受消費税 及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財源充当額	合 計			
第3款 資本的収入	176,569,000	12,600,000	189,169,000	271,000	0	189,440,000	182,840,330	△ 6,599,670	(0)
第1項 企業債	33,300,000	6,600,000	39,900,000	0	0	39,900,000	23,700,000	△ 16,200,000	(0)
第2項 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第3項 補助金	123,267,000	6,000,000	129,267,000	271,000	0	129,538,000	138,973,430	9,435,430	(0)
第4項 分担金及び 負担金	2,000	0	2,000	0	0	2,000	166,900	164,900	(0)
第8項 基金繰入金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0	(0)

支 出

税込(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 ()書は仮払消費税 及び地方消費税
	当 初 予 算 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額 (予備費支出額含む)	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第4款 資本的支出	334,478,000	12,000,000	0	346,478,000	543,000	0	347,021,000	300,571,427	23,027,000	0	23,027,000	23,422,573	(818,605)
第1項 建設改良費	58,308,000	12,000,000	0	70,308,000	543,000	0	70,851,000	25,145,024	23,027,000	0	23,027,000	22,678,976	(767,235)
第2項 固定資産購入費	808,000	0	0	808,000	0	0	808,000	565,070	0	0	0	242,930	(51,370)
第3項 企業債償還金	274,862,000	0	0	274,862,000	0	0	274,862,000	274,861,333	0	0	0	667	(0)
第9項 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	(0)

・ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117,731,097円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額479,933円、当年度分損益勘定留保資金117,251,164円で補てんした。

1 令和5年度 阿南市公共下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>40,599,285</u>		
(2) 雨水処理負担金	<u>191,833,185</u>		
(3) その他営業収益	<u>50,400</u>	<u>232,482,870</u>	
2. 営業費用			
(1) ポンプ場費	<u>36,138,665</u>		
(2) 処理場費	<u>55,949,417</u>		
(3) 総係費	<u>23,742,238</u>		
(4) 減価償却費	<u>326,243,817</u>		
(5) 資産減耗費	<u>147,406</u>	<u>442,221,543</u>	
営業損失			<u>209,738,673</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	<u>2,132</u>		
(2) 他会計補助金	<u>72,751,885</u>		
(3) 長期前受金戻入	<u>208,512,720</u>		
(4) 引当金戻入益	<u>671,992</u>		
(5) 雑収益	<u>1,153,122</u>	<u>283,091,851</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>62,579,079</u>		
(2) 雑支出	<u>5,193,820</u>	<u>67,772,899</u>	<u>215,318,952</u>
経常利益			<u>5,580,279</u>
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>12,055</u>		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>12,055</u>	<u>12,055</u>
当年度純利益			<u>5,568,224</u>
繰越欠損金			<u>84,992,019</u>
当年度未処理欠損金			<u>79,423,795</u>

2 令和5年度 阿南市公共下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	剰 余 金						資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		補助金 (国庫・他会計)	受贈財産評価額	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	622,072,381	309,003,337	62,377,930	371,381,267	△ 84,992,019	△ 84,992,019	908,461,629
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	622,072,381	309,003,337	62,377,930	371,381,267	△ 84,992,019	△ 84,992,019	908,461,629
当年度変動額	0	0	0	0	5,568,224	5,568,224	5,568,224
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	5,568,224	5,568,224	5,568,224
当年度末残高	622,072,381	309,003,337	62,377,930	371,381,267	△ 79,423,795	△ 79,423,795	914,029,853

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和5年度 阿南市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	622,072,381	371,381,267	△ 79,423,795
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
条 例 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	622,072,381	371,381,267	(繰越欠損金) △ 79,423,795

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

3 令和5年度 阿南市公共下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

税抜 (単位:円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		685,622,701
ロ 建 物	211,937,095	
減価償却累計額	△ 31,811,901	180,125,194
ハ 構 築 物	6,964,895,249	
減価償却累計額	△ 708,581,381	6,256,313,868
ニ 機 械 及 び 装 置	1,377,479,527	
減価償却累計額	△ 841,308,647	536,170,880
ホ 車 両 運 搬 具	96,062	
減価償却累計額	0	96,062
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,197,892	
減価償却累計額	△ 459,071	738,821
ト 建 設 仮 勘 定		870,030,872
有形固定資産合計		8,529,098,398
(2) 投資その他の資産		
イ 基 金		42,944,312
投資その他の資産合計		42,944,312
固定資産合計		8,572,042,710
2. 流 動 資 産		
(1) 現金・預金		111,495,968
(2) 未収金		9,074,665
貸倒引当金		△ 51,000
流動資産合計		120,519,633
資産合計		8,692,562,343

税抜（単位：円）

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,146,464,053		
ロ その他の企業債	<u>26,437,500</u>		
企業債計		<u>3,172,901,553</u>	
固定負債合計			<u>3,172,901,553</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	272,714,908		
ロ その他の企業債	<u>6,475,000</u>		
企業債計		<u>279,189,908</u>	
(2) 未払金		<u>81,063,127</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,019,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,137,000</u>		
引当金計		<u>5,156,000</u>	
流動負債合計			<u>365,409,035</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	786,759,580		
収益化累計額	<u>△ 81,340,464</u>	<u>705,419,116</u>	
ロ 国庫補助金	3,810,938,537		
収益化累計額	<u>△ 653,607,729</u>	<u>3,157,330,808</u>	
ハ 他会計補助金	254,711,457		
収益化累計額	<u>△ 75,541,593</u>	<u>179,169,864</u>	
ニ 受益者負担金	230,497,863		
収益化累計額	<u>△ 32,195,749</u>	<u>198,302,114</u>	
繰延収益合計			<u>4,240,221,902</u>
負債合計			<u><u>7,778,532,490</u></u>

税抜（単位：円）

資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 資本金		<u>622,072,381</u>	
資本金合計			<u>622,072,381</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>62,377,930</u>		
ロ 国庫補助金	<u>309,003,337</u>		
資本剰余金合計		<u>371,381,267</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>79,423,795</u>		
欠損金合計		<u>79,423,795</u>	
剰余金合計			<u>291,957,472</u>
資本合計			<u>914,029,853</u>
負債資本合計			<u>8,692,562,343</u>

事 業 報 告 書

令和5年度 阿南市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

阿南市の公共下水道事業は、汚水対策による生活環境の改善や公共用水域の水質保全、また雨水対策による浸水被害の防除を目的として、平成11年度に都市計画決定、事業認可を受け、第1期計画区域である富岡地区(80.8ha)において事業を進めて参りました。

平成9年から平成10年にかけて大雨による大規模な浸水被害を受けていたこともあり、まずは雨水対策を先行して実施し、平成18年4月には富岡雨水ポンプ場の供用を開始いたしました。また汚水対策につきましては、平成17年度より汚水管渠築造工事に着手し、平成23年4月には富岡浄化センターを供用開始、平成30年度には第1期計画区域における整備が概ね完了いたしております。

関連施設(ストック)の計画的、効率的な管理、また施設全体の長寿命化施策によるコスト縮減を図るため、令和4年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、適切な維持管理を行いながら、下水道施設の適正な運用に取り組んで参ります。

また、経理面におきましては、令和2年4月より地方公営企業法の一部(財務規定)を適用しております。今後も経営状況を注視しながら、業務の効率化と適正な収支管理による健全な事業運営に努めて参ります。

① 業務状況

当年度末における処理区域内人口は2,396人、水洗便所設置済人口(下水道接続人口)は1,454人、処理区域内人口に対する水洗化率(接続率)は60.7%となりました。

② 財政状況

イ 収益的収支

収益的収支の総収益が515,574,721円、このうち営業収益では下水道使用料が40,599,285円、雨水処理負担金が191,833,185円、営業外収益では他会計補助金が72,751,885円、長期前受金戻入が208,512,720円となりました。総費用は510,006,497円、このうち営業費用のポンプ場費、処理場費、総務的な経費等が115,830,320円、減価償却費が326,243,817円、営業外費用の支払利息が62,579,079円となりました。

ロ 資本的収支

資本的収支の収入は企業債、国庫補助金、基金繰入金等が182,840,330円となり、支出では企業債償還金274,861,333円、建設改良費等が25,710,094円となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額117,731,097円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額479,933円及び当年度分損益勘定留保資金117,251,164円で補てんいたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.87ポイント増の101.09%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。しかし、地方公営企業法の一部（財務規定）の適用において、赤字決算で発生した収益的収支の欠損金は、利益を充当した後も繰越欠損金として残っています。また、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す経費回収率は、前年度比0.74ポイント減の20.82%となり、下水道事業に必要な費用を使用料だけでなく、他会計からの繰入金で賄っている状況です。

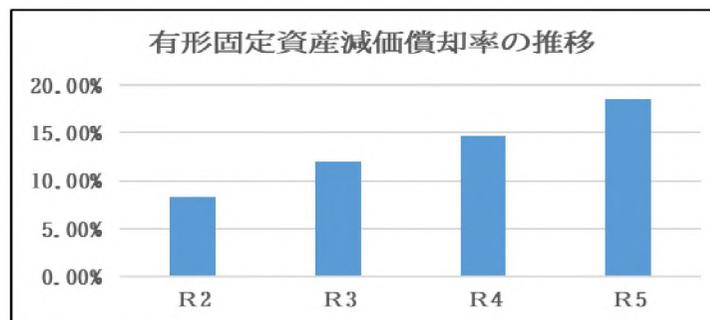
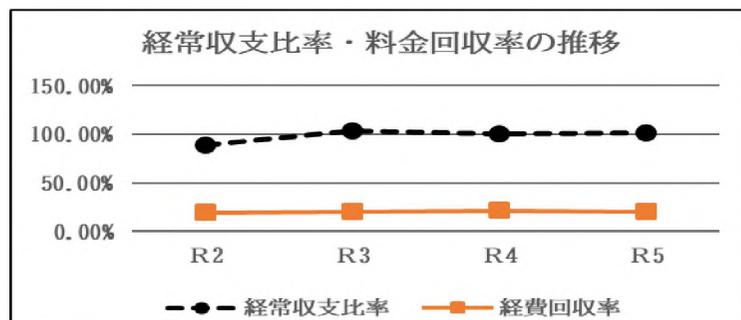
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.81ポイント増の18.49%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成23年度に供用を開始した比較的新しい施設であるため、老朽化に伴う管渠更新の必要性は生じておりませんが、将来の更新需要に備え、接続率向上のため継続的な普及促進及び計画的な施設の運営管理を行って参ります。

以上が本年度における決算の概要です。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	88.86	102.91	100.22	101.09
経費回収率	19.38	20.69	21.56	20.82
有形固定資産減価償却率	8.24	12.00	14.68	18.49
管渠老朽化率	—	—	—	—



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 8 号議案	令和4年度阿南市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和5年 6月 5日	令和5年 6月23日
第 11 号議案	令和4年度阿南市公共下水道事業会計決算の認定について	令和5年 9月 4日	令和5年 9月25日
第 14 号議案	令和5年度阿南市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	令和5年12月18日	令和6年 1月15日
第 22 号議案	令和5年度阿南市公共下水道事業会計補正予算(第2号)について	令和6年 2月28日	令和6年 3月25日
第 41 号議案	令和6年度阿南市公共下水道事業会計当初予算について	令和6年 2月28日	令和6年 3月25日

(4) 職員に関する事項

職種別職員数及び前年度比較

職名別	本年度末職員数	前年度末職員数	増減
事務吏員	5	5	0
技術吏員	2	2	0
計	7	7	0

2 工 事

(1) 建設工事の概要（100万円以上）

該当なし

(2) 保存工事の概要（100万円以上）

該当なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増減 (A-B)	前年比率 (A/B)
処 理 区 域 面 積	(ha)	80.8	80.8	0	100.0%
処 理 区 域 内 人 口	(人)	2,396	2,399	△ 3	99.9%
水 洗 化 人 口 (接 続 人 口)	(人)	1,454	1,442	12	100.8%
水 洗 化 率 (接 続 率)	(%)	60.7	60.1	0.6	101.0%
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	230,394	223,951	6,443	102.9%
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³)	629	614	15	102.4%
年 間 有 収 水 量	(m ³)	249,718	247,716	2,002	100.8%
1 日 平 均 有 収 水 量	(m ³)	682	679	3	100.4%

(2) 事業収入に関する事項

税抜 (単位:円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	備考
営業収益	232,482,870	231,994,798	488,072	
営業外収益	283,091,851	276,900,154	6,191,697	
特別利益	0	0	0	
合計	515,574,721	508,894,952	6,679,769	

(3) 事業費用に関する事項

税抜 (単位:円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	備考
営業費用	442,221,543	435,949,309	6,272,234	
営業外費用	67,772,899	71,823,364	△ 4,050,465	
特別損失	12,055	83,525	△ 71,470	
合計	510,006,497	507,856,198	2,150,299	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

税込 (単位:円)

No.	契約年月日	契約の内容	契約金額	契約の相手方
1	令和4年11月17日	富岡浄化センター2号主ポンプ点検整備業務	3,960,000	鶴見製作所
2	令和5年3月31日	富岡浄化センター等維持管理業務	28,611,000	(有)大松谷清掃
3	令和5年7月21日	下水道台帳管理システム改修及びシステム構築業務	3,491,070	アジア航測(株)徳島営業所
4	令和5年10月27日	公共下水道ストックマネジメント計画実施設計業務(雨水)	3,935,800	(株)建設技術研究所
5	令和5年10月27日	公共下水道ストックマネジメント計画実施設計業務(汚水)	3,181,200	(株)建設技術研究所

(2) 企業債の概況

(単位:円)

	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
建設改良	3,663,865,294	23,700,000	268,386,333	3,419,178,961
法適化	39,387,500	0	6,475,000	32,912,500
計	3,703,252,794	23,700,000	274,861,333	3,452,091,461

付 属 明 細 書

令和5年度 阿南市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,568,224	有形固定資産の取得による支出	639,027
減価償却費	326,243,817	補助金等による収入	138,649,930
固定資産除却損	0	負担金等による収入	151,728
引当金の増減額	10,000	基金の取崩による収入	20,000,000
長期前受金戻入額	△ 208,512,720	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>159,440,685</u>
受取利息及び受取配当金	△ 2,132	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	62,579,079	企業債による収入	23,700,000
未収金の増減額	3,490,185	企業債の償還による支出	△ 274,861,333
未払金の増減額	14,500,502	他会計からの出資による収入	<u>0</u>
その他流動負債の増減額	△ 1,540	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 251,161,333</u>
小計	<u>203,875,415</u>	資金増減額	49,577,820
利息及び配当金の受取額	2,132	資金期首残高	61,918,148
利息の支払額	△ 62,579,079	資金期末残高	<u>111,495,968</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,298,468		

令和5年度 阿南市公共下水道事業収益費用明細書

1 収入

税抜（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益				515,574,721	
	1 営業収益			232,482,870	
		1 下水道使用料		40,599,285	
			1 下水道使用料	40,599,285	
	3 雨水処理負担金			191,833,185	
		1 雨水処理負担金		191,833,185	
	9 その他営業収益			50,400	
		2 手数料		50,400	
		3 雑収益		0	
	2 営業外収益			283,091,851	
		1 受取利息及び配当金		2,132	
			1 預金利息	1,648	
			2 基金利息	484	
	3 他会計補助金			72,751,885	
		1 一般会計補助金		72,751,885	

税抜（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
		5 長期前受金戻入		208,512,720	
			1 受贈財産評価額	40,112,977	
			3 国庫補助金	122,903,078	
			5 他会計補助金	37,747,987	
			7 受益者負担金	7,748,678	
		7 雑収益		1,153,122	
			4 延滞金	0	
			9 その他雑収益	1,153,122	
		8 引当金戻入益		671,992	
			1 賞与引当金戻入益	233,779	
			2 法定福利費引当金戻入益	386,213	
			3 貸倒引当金戻入益	52,000	

2 支出

税抜 (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
2 下水道事業費用	1 営業費用	2 ポンプ場費		506,406,497		
				438,621,543		
				36,138,665	予算額	
			1 給料	8,110,600	給料	8,110,000
			2 手当	3,522,283	手当	4,309,000
			3 賞与引当金繰入額	1,204,000	賞与引当金繰入額	1,204,000
			5 法定福利費	3,818,035	法定福利費	3,868,000
			6 法定福利費引当金繰入額	386,000	法定福利費引当金繰入額	386,000
			9 備用品費	29,258		
			12 通信運搬費	387,455		
			13 委託料	1,343,103		
			14 手数料	719,111		
			15 賃借料	3,600		
			16 修繕費	1,280,600		
			20 動力費	14,771,577		
			22 材料費	231,560		
			29 保険料	303,193		
31 光熱水費	29,290					

税抜 (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 処理場費		52,349,417	予算額
			1 給料	4,437,900	給料 4,462,000
			2 手当	1,671,148	手当 2,350,000
			3 賞与引当金繰入額	678,000	賞与引当金繰入額 678,000
			5 法定福利費	2,034,254	法定福利費 2,067,000
			6 法定福利費引当金繰入額	231,000	法定福利費引当金繰入額 231,000
			9 備用品費	2,276,688	
			10 燃料費	16,849	
			12 通信運搬費	296,545	
			13 委託料	27,111,109	
			14 手数料	4,322,110	
			15 賃借料	0	
			16 修繕費	2,174,600	
			20 動力費	7,017,289	
			22 材料費	0	
			29 保険料	36,985	
			31 光熱水費	44,940	

税抜（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
		6 総 係 費		23,742,238	予算額
			1 給 料	7,319,700	給料 7,320,000
			2 手 当	3,007,914	手当 3,817,000
			3 賞与引当金 繰入額	1,038,000	賞与引当金繰入額 1,038,000
			5 法定福利費	3,404,814	法定福利費 3,442,000
			6 法定福利費 引当金繰入額	215,000	法定福利費 引当金繰入額 215,000
			7 旅 費	0	
			9 備 消 品 費	152,397	
			10 燃 料 費	65,757	
			11 印刷製本費	0	
			12 通信運搬費	20,619	
			13 委 託 料	6,859,610	
			14 手 数 料	40,293	
			15 賃 借 料	3,364	
			16 修 繕 費	105,700	
			26 食 糧 費	2,484	
			28 会費負担金	80,996	
			29 保 險 料	94,278	

税抜（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
			33 補助交付金	130,000	
			34 報酬	105,000	
			36 負担金	1,028,912	
			39 公課費	16,400	
			40 貸倒引当金 繰入額	51,000	
		7 減価償却費		326,243,817	
			1 有形固定資産 減価償却費	326,243,817	
		8 資産減耗費		147,406	
			1 固定資産除却費	147,406	
	2 営業外費用			67,772,899	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		62,579,079	
			1 企業債利息	62,579,079	
			3 一時借入金利息	0	
		3 雑支出		5,193,820	
			2 その他雑支出	5,193,820	

税抜（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別損失			12,055	
		1 過年度損益 修正損		12,055	
			1 過年度損益 修正損	12,055	
		5 その他特別損失		0	
			1 その他特別損失	0	
	4 予備費		0		
		1 予備費		0	
1 予備費			0		
102 下水道事業費用				3,600,000	
	1 営業費用			3,600,000	
		3 処理場費			3,600,000
			13 委託料		3,600,000

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

- (1) 減価償却の方法 定額法による。
(2) 主な耐用年数

・ 建物	<u>8～50年</u>	・ 構築物	<u>10～50年</u>
・ 機械及び装置	<u>7～50年</u>	・ 車両運搬具	<u>4～5年</u>
・ 工具器具及び備品	<u>4～15年</u>		

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当負担金は徳島県市町村総合事務組合へ納付し、退職手当の支給時には同組合から直接本人に支給されるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金繰入額

翌年度の債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ 貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は財政当局との協議による。

Ⅲ セグメント情報

阿南市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和5年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書
合計

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	期中増減		年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額		当年度 当初残高	当年度増加額	当年度減少額	償却累計額	
土地	685,622,701	0	0	685,622,701	0	0	0	0	685,622,701
建物	211,937,095	0	0	211,937,095	24,365,520	7,446,381	0	31,811,901	180,125,194
構築物	6,962,931,954	1,963,295	0	6,964,895,249	513,271,142	195,310,239	0	708,581,381	6,256,313,868
機械及び装置	1,377,479,527	0	0	1,377,479,527	717,937,174	123,371,473	0	841,308,647	536,170,880
車両及び運搬具	96,062	0	0	96,062	0	0	0	0	96,062
工具器具及び備品	954,192	243,700	0	1,197,892	343,347	115,724	0	459,071	738,821
建設仮勘定	847,493,784	23,969,088	1,432,000	870,030,872	0	0	0	0	870,030,872
合計	10,086,515,315	26,176,083	1,432,000	10,111,259,398	1,255,917,183	326,243,817	0	1,582,161,000	8,529,098,398

汚水

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	期中増減		年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額		当年度 当初残高	当年度増加額	当年度減少額	償却累計額	
土地	639,461,955	0	0	639,461,955	0	0	0	0	639,461,955
建物	141,571,995	0	0	141,571,995	17,052,249	5,684,083	0	22,736,332	118,835,663
構築物	3,157,428,064	1,627,662	0	3,159,055,726	230,071,504	75,206,033	0	305,277,537	2,853,778,189
機械及び装置	403,358,613	0	0	403,358,613	146,413,798	43,739,071	0	190,152,869	213,205,744
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	694,819	0	0	694,819	211,134	81,628	0	292,762	402,057
建設仮勘定	830,365,420	10,235,594	0	840,601,014	0	0	0	0	840,601,014
合計	5,172,880,866	11,863,256	0	5,184,744,122	393,748,685	124,710,815	0	518,459,500	4,666,284,622

雨 水

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	期中増減		年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額		当年度 当初残高	当年度増加額	当年度減少額	償却累計額	
土 地	46,160,746	0	0	46,160,746	0	0	0	0	46,160,746
建 物	70,365,100	0	0	70,365,100	7,313,271	1,762,298	0	9,075,569	61,289,531
構 築 物	3,805,503,890	335,633	0	3,805,839,523	283,199,638	120,104,206	0	403,303,844	3,402,535,679
機械及び装置	974,120,914	0	0	974,120,914	571,523,376	79,632,402	0	651,155,778	322,965,136
車両及び運搬具	96,062	0	0	96,062	0	0	0	0	96,062
工具器具及び備品	259,373	243,700	0	503,073	132,213	34,096	0	166,309	336,764
建設仮勘定	17,128,364	13,733,494	1,432,000	29,429,858	0	0	0	0	29,429,858
合 計	4,913,634,449	14,312,827	1,432,000	4,926,515,276	862,168,498	201,533,002	0	1,063,701,500	3,862,813,776

企 業 債 明 細 書

(建設改良)

令和6年3月31日

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H06年度	旧資金運用部	H7.5.26	300,000	17,582	281,735	18,265	3.85	R7.3.25
H06年度	簡易生命保険	H7.5.30	4,100,000	240,283	3,850,378	249,622	3.85	R7.3.31
H07年度	簡易生命保険	H8.4.22	49,000,000	2,666,341	43,389,905	5,610,095	3.4	R8.3.31
H07年度	旧公営企業金融公庫資金	H8.5.16	25,800,000	1,592,867	25,800,000	0	3.45	R6.3.20
H08年度	簡易生命保険	H9.4.30	71,800,000	3,588,562	60,438,365	11,361,635	2.7	R9.3.31
H08年度	旧公営企業金融公庫資金	H9.4.30	31,100,000	1,748,018	29,303,582	1,796,418	2.75	R7.3.20
H10年度	旧資金運用部	H10.9.25	104,000,000	4,688,144	81,892,955	22,107,045	1.7	R10.9.1
H11年度	旧資金運用部	H12.3.24	109,400,000	4,880,576	77,986,035	31,413,965	2	R12.3.1
H11年度	簡易生命保険	H12.5.30	58,400,000	2,605,354	41,630,571	16,769,429	2	R12.3.31
H12年度	簡易生命保険	H13.3.30	340,000,000	14,748,262	238,188,286	101,811,714	1.6	R12.9.30
H13年度	旧資金運用部	H14.3.25	360,400,000	15,540,386	223,040,780	137,359,220	2.2	R14.3.1
H14年度	旧資金運用部	H15.3.25	540,000,000	22,306,249	326,766,194	213,233,806	1.2	R15.3.1
H15年度	簡易生命保険	H16.3.31	675,000,000	27,809,076	364,235,846	310,764,154	2	R16.3.31
H15年度	旧公営企業金融公庫資金	H16.5.28	85,000,000	3,897,151	50,710,470	34,289,530	2.1	R14.3.20
H16年度	旧公営企業金融公庫資金	H17.3.30	252,300,000	11,328,515	138,952,939	113,347,061	2.1	R15.3.20
H16年度	簡易生命保険	H17.3.31	562,700,000	22,724,424	278,732,514	283,967,486	2.1	R17.3.31
H16年度	旧公営企業金融公庫資金	H17.5.27	122,600,000	5,257,407	70,529,116	52,070,884	1.9	R15.3.20
H17年度	旧公営企業金融公庫資金	H18.3.30	308,900,000	13,581,743	157,125,134	151,774,866	2	R16.3.20
H17年度	簡易生命保険	H18.3.31	423,500,000	16,545,542	195,485,181	228,014,819	2.1	R18.3.31
H17年度	旧公営企業金融公庫資金	H18.5.30	22,600,000	993,864	11,304,947	11,295,053	2.3	R16.3.20
H18年度	旧公営企業金融公庫資金	H19.4.27	127,900,000	5,507,836	59,073,331	68,826,669	2.1	R17.3.20
H18年度	旧公営企業金融公庫資金	H19.5.30	43,400,000	1,868,961	20,045,213	23,354,787	2.1	R17.3.20

(建設改良)

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H19年度	簡易生命保険	H20.3.31	26,700,000	1,012,767	10,057,407	16,642,593	2.1	R20.3.31
H19年度	旧公営企業金融公庫資金	H20.4.4	103,500,000	4,364,939	43,346,589	60,153,411	2.1	R18.3.20
H19年度	旧公営企業金融公庫資金	H20.5.29	43,500,000	1,831,027	18,097,348	25,402,652	2.2	R18.3.20
H20年度	財務省財政融資資金	H21.3.25	10,800,000	404,404	3,719,623	7,080,377	1.9	R21.3.1
H20年度	地方公共団体金融機構	H21.4.8	84,000,000	3,489,111	32,092,118	51,907,882	1.9	R19.3.20
H20年度	地方公共団体金融機構	H21.5.28	65,300,000	2,696,984	24,594,220	40,705,780	2.1	R19.3.20
H21年度	地方公共団体金融機構	H22.3.30	94,700,000	3,845,179	32,000,831	62,699,169	2	R20.3.20
H21年度	地方公共団体金融機構	H22.5.28	250,600,000	9,162,360	76,252,141	174,347,859	2	R22.3.20
H22年度	旧還元融資資金	H23.3.25	39,000,000	1,406,148	10,538,634	28,461,366	1.9	R23.3.1
H22年度	地方公共団体金融機構	H23.4.27	351,900,000	12,612,547	94,209,474	257,690,526	2	R23.3.20
H22年度	地方公共団体金融機構	H23.5.26	243,700,000	8,838,612	66,466,361	177,233,639	1.8	R23.3.20
H23年度	地方公共団体金融機構	H24.4.26	138,100,000	4,919,714	32,656,512	105,443,488	1.8	R24.3.20
H23年度	地方公共団体金融機構	H24.5.24	48,700,000	1,758,727	11,742,325	36,957,675	1.6	R24.3.20
H24年度	地方公共団体金融機構	H25.4.25	49,100,000	1,785,888	10,376,312	38,723,688	1.3	R25.3.20
H24年度	地方公共団体金融機構	H25.5.23	28,200,000	1,017,890	5,899,677	22,300,323	1.4	R25.3.20
H25年度	地方公共団体金融機構	H26.4.24	42,400,000	1,509,242	7,339,990	35,060,010	1.4	R26.3.20
H26年度	財務省財政融資資金	H27.3.25	72,500,000	2,594,294	10,193,519	62,306,481	1.2	R27.3.1
H26年度	地方公共団体金融機構	H27.5.26	2,900,000	103,772	407,741	2,492,259	1.2	R27.3.20
H27年度	地方公共団体金融機構	H28.4.25	8,700,000	337,643	1,009,902	7,690,098	0.3	R28.3.20
H27年度	地方公共団体金融機構	H28.5.26	53,900,000	2,113,110	6,326,678	47,573,322	0.2	R28.3.20
H27年度	地方公共団体金融機構	H28.5.26	1,400,000	175,262	1,048,949	351,051	0.1	R8.3.20
H28年度	地方公共団体金融機構	H29.5.10	35,100,000	1,313,231	2,618,618	32,481,382	0.6	R29.3.20
H28年度	地方公共団体金融機構	H29.5.10	2,400,000	300,015	1,499,775	900,225	0.01	R9.3.20

(建設改良)

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H29年度	財務省財政融資資金	H30.3.26	54,700,000	2,034,323	2,034,323	52,665,677	0.6	R30.3.1
H29年度	財務省財政融資資金	H30.3.26	40,500,000	5,062,247	20,245,950	20,254,050	0.01	R10.3.1
H29年度	地方公共団体金融機構	H30.5.24	26,900,000	1,012,758	1,012,758	25,887,242	0.5	R30.3.20
H29年度	地方公共団体金融機構	H30.5.24	14,500,000	1,812,409	7,248,549	7,251,451	0.01	R10.3.20
H30年度	地方公共団体金融機構	R1.5.9	28,400,000	3,549,840	10,649,201	17,750,799	0.003	R11.3.20
H30年度	地方公共団体金融機構	R1.5.9	4,100,000	512,476	1,537,385	2,562,615	0.003	R11.3.20
H30年度	地方公共団体金融機構	R1.5.27	2,400,000	299,983	899,913	1,500,087	0.004	R11.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.26	15,600,000	0	0	15,600,000	0.03	R17.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.26	3,700,000	462,465	924,916	2,775,084	0.003	R12.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.26	13,800,000	0	0	13,800,000	0.1	R22.3.20
R01年度	地方公共団体金融機構	R2.3.26	5,900,000	0	0	5,900,000	0.1	R22.3.20
R02年度	地方公共団体金融機構	R3.3.25	1,000,000	0	0	1,000,000	0.1	R33.3.20
R02年度	地方公共団体金融機構	R3.3.25	15,300,000	1,909,823	1,909,823	13,390,177	0.04	R13.3.20
R03年度	阿南信用金庫	R4.3.1	20,000,000	0	0	20,000,000	0.34	R24.3.1
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.24	32,500,000	0	0	32,500,000	0.2	R34.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.24	2,200,000	0	0	2,200,000	0.2	R34.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.24	8,500,000	0	0	8,500,000	0.2	R19.3.20
R03年度	地方公共団体金融機構	R4.3.24	3,700,000	0	0	3,700,000	0.2	R14.3.20
R04年度	阿南農業協同組合	R5.3.1	20,000,000	0	0	20,000,000	0.5	R25.3.1
R04年度	財務省財政融資資金	R5.3.27	14,200,000	0	0	14,200,000	0.3	R12.3.1
R05年度	阿南農業協同組合	R6.3.1	20,000,000	0	0	20,000,000	0.72	R26.3.1
R05年度	財務省財政融資資金	R6.3.25	1,900,000	0	0	1,900,000	1.4	R36.3.1
R05年度	財務省財政融資資金	R6.3.25	1,800,000	0	0	1,800,000	0.5	R16.3.1
建設合計			6,466,900,000	268,386,333	3,047,721,039	3,419,178,961		

(法適化)

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H28年度	阿南信用金庫	H29.5.26	3,200,000	400,000	2,000,000	1,200,000	0.35	R9.3.1
H29年度	阿南信用金庫	H30.5.25	10,900,000	1,362,500	5,450,000	5,450,000	0.26	R10.3.1
H30年度	阿南農業協同組合	R1.5.27	16,100,000	2,012,500	6,037,500	10,062,500	0.3	R11.3.1
R01年度	阿波銀行	R2.3.26	21,600,000	2,700,000	5,400,000	16,200,000	0.245	R12.3.1
法 適 合 計			51,800,000	6,475,000	18,887,500	32,912,500		

令和 5 年度

阿南市公営企業会計 決算審査意見書

(阿南市水道事業会計)

(阿南市公共下水道事業会計)

阿南市監査委員

阿南監第57号
令和6年8月5日

阿南市長 岩 佐 義 弘 殿

阿南市監査委員 尾 山 勝 敏
阿南市監査委員 栞 村 誠
阿南市監査委員 荒 谷 みどり

令和5年度阿南市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度阿南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係諸帳簿を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

阿南市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	7
第2 審査の種類	7
第3 審査の対象	7
第4 審査の着眼点	7
第5 審査の主な実施内容	7
第6 審査の結果	7

【水道事業会計】

1 総括	1 1
2 業務の状況について	1 1
3 予算の執行状況について	1 2
4 経営成績について	1 5
5 財政状態について	1 8
6 未収金の状況について	2 3
7 むすび	2 4

決算審査資料

1 損益計算書	2 5
2 貸借対照表	2 6
3 水道事業経営分析表比較	2 7

【公共下水道事業会計】

1 総括	3 1
2 業務の状況について	3 1
3 予算の執行状況について	3 2
4 経営成績について	3 4
5 財政状態について	3 7
6 未収金の状況について	4 2
7 むすび	4 3

決算審査資料

1 損益計算書	4 4
2 貸借対照表	4 5

凡 例

- 1 千円単位とした金額は、その単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、内訳の構成比率の計が合計の数値と一致しない場合等がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」……算出不能等で該当数値のないもの又は意味がないもの
 - 「△」……負数であるもの
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、当年度に全額増加したものの増減率
 - 「皆減」……前年度に数値があり、当年度に全額減少したものの増減率

阿南市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

阿南市監査基準

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和5年度阿南市水道事業会計決算

令和5年度阿南市公共下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、事業の経営成績及び財政運用の効率性、財務に関する事務の執行の適否を主眼とした。

第5 審査の主な実施内容

公営企業会計の決算書、財務諸表及び出納関係諸帳簿の照合、関係職員の説明聴取

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 審査の期間 | 令和6年6月19日から令和6年8月5日まで |
| 2 | 実査 | 令和6年6月25日 公共下水道事業会計
令和6年6月26日 水道事業会計 |

第6 審査の結果

前記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

水道事業会計

1 総括

決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益1,421,511,038円に対し、費用1,185,446,901円で、収支差引き236,064,137円の当年度純利益を計上している。前年度との比較では、収益で10,315,345円(0.7%)の減少、費用で45,641,255円(4.0%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入653,865,571円に対し、支出は1,464,670,032円で、収支差引き810,804,461円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,214,750円、当年度分損益勘定留保資金431,052,753円及び建設改良積立金318,536,958円で補てんしている。

以上が、令和5年度の水道事業会計の決算概要である。

2 業務の状況について

給水戸数、給水人口及び配給水量は次のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度対比 増減数
	上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計	
給水戸数(戸)	30,131	108	30,239	30,037	110	30,147	92
給水人口(人)	64,761	160	64,921	65,592	171	65,763	△842
給水栓数(栓)	28,354	108	28,462	28,297	110	28,407	55
年間配水量(m ³)	10,214,917	16,570	10,231,487	10,452,897	17,463	10,470,360	△238,873
年間有収水量(m ³)	8,260,789	13,859	8,274,648	8,402,103	14,058	8,416,161	△141,513
1日平均配水量(m ³)	27,910	45	27,955	28,638	48	28,686	△731
1日平均有収水量(m ³)	22,570	38	22,608	23,019	39	23,058	△450
有収率(%)	80.9	83.6	80.9	80.4	80.5	80.4	0.5

給水戸数は92戸増加、給水人口は842人減少している。

また、年間配水量は238,873m³、年間有収水量は141,513m³減少している。

有収率については、80.9%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入状況は次のとおりである。

収益的収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算対比増減	収入率
営業収益	上水道	1,436,326,000	1,396,234,394	△ 40,091,606	97.2
	簡易水道	14,317,000	13,207,873	△ 1,109,127	92.3
	計	1,450,643,000	1,409,442,267	△ 41,200,733	97.2
営業外収益	上水道	129,565,000	137,669,200	8,104,200	106.3
	簡易水道	741,000	1,491,181	750,181	201.2
	計	130,306,000	139,160,381	8,854,381	106.8
特別利益	上水道	10,000	110,327	100,327	1,103.3
	簡易水道	5,000	0	△ 5,000	0.0
	計	15,000	110,327	95,327	735.5
合 計		1,580,964,000	1,548,712,975	△ 32,251,025	98.0

収益的収入は1,548,712,975円で、予算額に対し98.0%の収入率となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出状況は次のとおりである。

収益的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営業費用	上水道	1,280,008,000	1,088,052,385	0	191,955,615	85.0
	簡易水道	40,540,000	31,733,987	0	8,806,013	78.3
	計	1,320,548,000	1,119,786,372	0	200,761,628	84.8
営業外費用	上水道	162,390,000	126,555,466	0	35,834,534	77.9
	簡易水道	535,000	510,842	0	24,158	95.5
	計	162,925,000	127,066,308	0	35,858,692	78.0
特別損失	上水道	3,100,000	2,545,028	0	554,972	82.1
	簡易水道	50,000	0	0	50,000	0.0
	計	3,150,000	2,545,028	0	604,972	80.8
予 備 費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計		1,491,623,000	1,249,397,708	0	242,225,292	83.8

収益的支出は1,249,397,708円で、予算額に対し83.8%の執行率、不用額は242,225,292円となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入状況は次のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算対比増減	収入率
企 業 債	1,445,100,000	451,800,000	△ 993,300,000	31.3
負 担 金	351,308,000	183,717,935	△ 167,590,065	52.3
補 助 金	19,415,000	17,092,296	△ 2,322,704	88.0
分 担 金	1,250,000	1,255,340	5,340	100.4
合 計	1,817,073,000	653,865,571	△ 1,163,207,429	36.0

資本的収入は 653,865,571 円で、予算額に対し 36.0%の収入率となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出状況は次のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
上 水 道 建設改良費	1,932,884,000	928,900,724	766,619,000	237,364,276	48.1
簡 易 水 道 建設改良費	8,612,000	0	0	8,612,000	0.0
上 水 道 企業債償還金	534,909,000	534,908,015	0	985	100.0
簡易水道企業債 償 還 金	862,000	861,293	0	707	99.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	2,497,267,000	1,464,670,032	766,619,000	265,977,968	58.7

資本的支出は 1,464,670,032 円で、予算額に対し 58.7%の執行率、翌年度繰越額は 766,619,000 円、不用額は 265,977,968 円となっている。

(5) 建設工事の概要 (100 万円以上)

工 事 名	当年度工事費(円)	着工年月日	しゅん工年月日
市道宮倉春日野線配水管布設替工事	73,297,400	令和4年8月5日	令和5年4月17日
手島水源地No.1及びNo.3配水ポンプインバータ交換修繕	1,144,000	令和4年9月13日	令和5年12月14日
西原水源地配水流量計検出器計更新	6,600,000	令和5年2月9日	令和5年7月28日
市道西方上荒井線配水管移設工事測量設計業務	3,656,400	令和5年2月18日	令和5年6月30日
大野水源地No.6取水ポンプ更新工事	5,047,900	令和5年2月22日	令和5年9月13日
県道勝浦羽ノ浦線配水管移設後舗装工事	1,546,600	令和5年5月12日	令和5年6月19日
市道宮倉春日野線配水管布設替後舗装工事	11,143,000	令和5年7月21日	令和5年10月30日
小勝ポンプ場電動弁ほか更新工事	9,487,500	令和5年8月9日	令和6年3月15日
大野水源地1号取水ポンプ更新工事	25,399,000	令和5年8月9日	令和6年3月26日
市道西方上荒井線配水管移設工事	22,476,300	令和5年9月2日	令和5年12月11日
山口ポンプ場電気設備更新工事	19,250,000	令和5年9月12日	令和6年3月27日
県道阿南勝浦線ほか配水管布設後舗装工事	6,155,600	令和5年9月29日	令和5年12月12日
市道黒地石寺松花線ほか配水管布設替後舗装工事	13,019,600	令和5年10月4日	令和6年1月15日

(6) 保存工事の概要

工 事 名	工 事 件 数 (件)		工 事 金 額 (円)		着工年月日	しゅん工年月日
	上 水 道	簡易水道	上 水 道	簡易水道		
配 水 管 修 繕	74	0	6,191,300	0	令和5年4月1日	令和6年3月31日
公 道 線 修 繕	55	0	4,208,607	0	令和5年4月1日	令和6年3月31日
量 水 器 取 替	4,083	0	10,588,571	0	令和5年4月17日	令和6年2月29日
合 計	4,212	0	20,988,478	0		

4 経営成績について

当年度総収益	1,421,511,038 円
当年度総費用	1,185,446,901 円
差引純利益	236,064,137 円

上記のとおり当年度収支は 236,064,137 円の純利益となっている。
次の収益費用年次別比較表は、上水道と簡易水道を合わせたものである。

(単位：円・%)

区 分	総 収 益	前年対比	総 費 用	前年対比	純 利 益 (△純損失)	前年対比増減額
令和5年度	1,421,511,038	99.3	1,185,446,901	104.0	236,064,137	△ 55,956,600
令和4年度	1,431,826,383	96.7	1,139,805,646	101.8	292,020,737	△ 68,589,118
令和3年度	1,480,337,132	95.2	1,119,727,277	97.7	360,609,855	△ 47,363,577

(1) 収益について

収益の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	1,282,429,214	1,305,215,367	△ 22,786,153	98.3
給 水 収 益	1,234,020,409	1,257,084,000	△ 23,063,591	98.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
加 入 金 収 益	21,240,000	19,530,000	1,710,000	108.8
そ の 他 の 営 業 収 益	27,168,805	28,601,367	△ 1,432,562	95.0
営 業 外 収 益	138,980,298	126,596,016	12,384,282	109.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	800,000	650,000	150,000	123.1
雑 収 益	2,295,279	2,043,919	251,360	112.3
他 会 計 補 助 金	693,745	490,639	203,106	141.4
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	132,668,536	121,435,831	11,232,705	109.2
引 当 金 戻 入 益	2,522,738	1,975,627	547,111	127.7
特 別 利 益	101,526	15,000	86,526	676.8
過 年 度 損 益 修 正 益	101,526	15,000	86,526	676.8
総 収 益	1,421,511,038	1,431,826,383	△ 10,315,345	99.3

総収益は、1,421,511,038 円で前年度に比べ 10,315,345 円 (0.7%) 減少している。
これは、主に総収益に対する割合の 86.8%を占める給水収益が 23,063,591 円 (1.8%) 減少したことによるものである。

(2) 費用について

費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
			増 減 額	比 率
営 業 費 用	1,082,326,698	1,035,791,428	46,535,270	104.5
原水及び浄水費	198,059,194	185,712,671	12,346,523	106.6
配水及び給水費	139,136,350	143,972,146	△ 4,835,796	96.6
受託工事費	4,751,793	1,713,420	3,038,373	277.3
総 係 費	156,702,229	145,126,041	11,576,188	108.0
減価償却費	548,887,219	547,253,208	1,634,011	100.3
資産減耗費	25,494,070	3,457,455	22,036,615	737.4
その他営業費用	9,295,843	8,556,487	739,356	108.6
営 業 外 費 用	100,775,995	100,257,784	518,211	100.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,537,097	93,424,733	△ 12,887,636	86.2
雑 支 出	20,238,898	6,833,051	13,405,847	296.2
特 別 損 失	2,344,208	3,756,434	△ 1,412,226	62.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,344,208	3,756,434	△ 1,412,226	62.4
総 費 用	1,185,446,901	1,139,805,646	45,641,255	104.0

総費用は1,185,446,901円で、前年度に比べ45,641,255円(4.0%)増加している。これは、特別損失が1,412,226円(37.6%)減少し、営業費用が46,535,270円(4.5%)及び営業外費用が518,211円(0.5%)増加したことによるものである。

- (3) 費用の内容について
 総費用を構成別に前年度と比較すると次のとおりである。

費用構成別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 対 比	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
人 件 費	103,571,282	8.7	103,219,948	9.1	351,334	100.3
報 酬 (人件費に係るもの)	22,067,318	1.9	24,776,716	2.2	△ 2,709,398	89.1
旅 費 (人件費に係るもの)	310,496	0.0	368,813	0.0	△ 58,317	84.2
支 払 利 息	80,537,097	6.8	93,424,733	8.2	△ 12,887,636	86.2
減 価 償 却 費	548,887,219	46.3	547,253,208	48.0	1,634,011	100.3
動 力 費	122,662,887	10.3	119,718,610	10.5	2,944,277	102.5
修 繕 費	39,185,704	3.3	31,294,825	2.7	7,890,879	125.2
材 料 費	7,214,630	0.6	7,252,976	0.6	△ 38,346	99.5
委 託 料	157,608,963	13.3	141,938,042	12.5	15,670,921	111.0
薬 品 費	5,577,125	0.5	6,321,243	0.6	△ 744,118	88.2
そ の 他	97,824,180	8.3	64,236,532	5.6	33,587,648	152.3
計	1,185,446,901	100.0	1,139,805,646	100.0	45,641,255	104.0

- (4) 供給単価及び給水原価
 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似都市
供 給 単 価 (A)	150.89	149.87	149.37	149.13	162.74
給 水 原 価 (B)	111.49	113.22	118.31	125.25	170.12
差益又は差損(△) (A)-(B)	39.40	36.65	31.06	23.88	△ 7.38

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入)
 ／年間総有収水量

類似都市は、給水人口5万人以上～10万人未満の事業所(令和4年度統計)の平均

1 m³当たりの供給単価は、149 円 13 銭で、前年度に比べ 24 銭下がっている。

1 m³当たりの給水原価は、125 円 25 銭で、前年度に比べ 6 円 94 銭上がっている。

この結果、供給単価が給水原価を上回り 23 円 88 銭の差益(前年度は 31 円 6 銭の差益)が生じている。また、類似都市と比較すると差益は 31 円 26 銭多くなっている。

5 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の年度末比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度末	令和4年度末	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
資 産	固 定 資 産	13,658,726,880	13,336,475,465	322,251,415	102.4
	有形固定資産	13,658,477,890	13,336,138,665	322,339,225	102.4
	無形固定資産	248,990	336,800	△ 87,810	73.9
	流 動 資 産	2,584,418,063	2,413,717,209	170,700,854	107.1
	現金預金	2,068,187,523	1,901,162,609	167,024,914	108.8
	営業未収金	196,427,714	194,097,170	2,330,544	101.2
	営業外未収金	13,106,936	18,703,000	△ 5,596,064	70.1
	その他未収金	5,590,176	2,090,389	3,499,787	267.4
	貸倒引当金	△ 1,649,167	△ 2,699,167	1,050,000	—
	貯 蔵 品	33,991,201	35,752,208	△ 1,761,007	95.1
前 払 金	268,763,680	264,611,000	4,152,680	101.6	
資 産 合 計	16,243,144,943	15,750,192,674	492,952,269	103.1	

資産の合計は16,243,144,943円で、前年度末に比べ492,952,269円(3.1%)増加している。資産の構成は、固定資産84.1%、流動資産15.9%である。

固定資産は13,658,726,880円で、前年度末に比べ322,251,415円(2.4%)増加している。これは、主に有形固定資産が322,339,225円(2.4%)増加したことによるものである。

流動資産は2,584,418,063円で、前年度末に比べ170,700,854円(7.1%)増加している。これは、その他未収金が3,499,787円(167.4%)増加したことなどによるものである。また、貸倒引当金として1,649,167円を流動資産から控除する形で計上している。

なお、令和6年3月31日現在における現金預金残高2,068,187,523円については、預金通帳等により確認し、相違ないことを認めた。

(2) 負債・資本の状況
負債・資本の年度末比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度末	令和4年度末	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
負 債	固 定 負 債	5,118,154,544	5,160,734,049	△ 42,579,505	99.2
	企 業 債	5,118,154,544	5,160,734,049	△ 42,579,505	99.2
	流 動 負 債	982,319,126	787,816,225	194,502,901	124.7
	企 業 債	494,379,505	535,769,308	△ 41,389,803	92.3
	営 業 未 払 金	80,052,418	53,094,778	26,957,640	150.8
	営 業 外 未 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 未 払 金	376,438,728	164,200,488	212,238,240	229.3
	前 受 金	8,691,259	7,713,904	977,355	112.7
	引 当 金	11,023,000	10,949,000	74,000	100.7
	そ の 他 流 動 負 債	11,734,216	16,088,747	△ 4,354,531	72.9
	繰 延 収 益	3,186,807,053	3,081,842,317	104,964,736	103.4
	長 期 前 受 金	3,186,807,053	3,081,842,317	104,964,736	103.4
	計	9,287,280,723	9,030,392,591	256,888,132	102.8
	資 本	資 本 金	4,276,867,357	3,958,330,399	318,536,958
資 本 金		4,276,867,357	3,958,330,399	318,536,958	108.0
剰 余 金		2,678,996,863	2,761,469,684	△ 82,472,821	97.0
資 本 剰 余 金		644,929,537	644,929,537	0	100.0
利 益 剰 余 金		2,034,067,326	2,116,540,147	△ 82,472,821	96.1
計		6,955,864,220	6,719,800,083	236,064,137	103.5
負 債 ・ 資 本 合 計		16,243,144,943	15,750,192,674	492,952,269	103.1

負債の合計は9,287,280,723円で、前年度末に比べ256,888,132円(2.8%)増加している。負債の構成は、固定負債55.1%、流動負債10.6%、繰延収益34.3%である。

固定負債は5,118,154,544円で、前年度末に比べ42,579,505円(0.8%)減少している。

流動負債は982,319,126円で、前年度末に比べ194,502,901円(24.7%)増加している。これは、主にその他未払金が212,238,240円(129.3%)及び営業未払金が26,957,640円(50.8%)増加し、企業債が41,389,803円(7.7%)減少したことなどによるものである。

繰延収益は3,186,807,053円で、前年度末に比べ104,964,736円(3.4%)増加している。

資本の合計は6,955,864,220円で、前年度末に比べ236,064,137円(3.5%)増加している。資本の構成は、資本金61.5%、剰余金38.5%である。

資本金は4,276,867,357円で、前年度末に比べ318,536,958円(8.0%)増加している。

剰余金は2,678,996,863円で、前年度末に比べ82,472,821円(3.0%)減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

阿南市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	900,895,431	525,595,866	375,299,565
当年度純利益	236,064,137	292,020,737	△ 55,956,600
減価償却費	548,887,219	547,253,208	1,634,011
固定資産除却損	12,839,671	1,459,049	11,380,622
引当金の増減額	△ 976,000	1,481,167	△ 2,457,167
長期前受金戻入額	△ 132,668,536	△ 121,435,831	△ 11,232,705
受取利息及び受取配当金	△ 800,000	△ 650,000	△ 150,000
支払利息	80,537,097	93,424,733	△ 12,887,636
未収金の増減額（△は増加）	3,321,909	△ 7,162,987	10,484,896
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,761,007	167,729	1,593,278
前払金の増減額（△は増加）	△ 4,152,680	△ 213,923,000	209,770,320
未払金の増減額（△は減少）	239,195,880	35,251,564	203,944,316
前受金の増減額（△は減少）	977,355	△ 2,332,510	3,309,865
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,354,531	△ 7,183,260	2,828,729
小 計	980,632,528	618,370,599	362,261,929
利息及び配当金の受取額	800,000	650,000	150,000
利息の支払額	△ 80,537,097	△ 93,424,733	12,887,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,901,209	△ 470,539,273	△ 179,361,936
有形固定資産の取得による支出	△ 848,296,483	△ 531,015,809	△ 317,280,674
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	16,949,296	10,717,436	6,231,860
負担金等による収入	180,304,759	48,633,354	131,671,405
分担金による収入	1,141,219	1,125,746	15,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,969,308	△ 225,407,529	141,438,221
企業債による収入	451,800,000	349,000,000	102,800,000
企業債の償還による支出	△ 535,769,308	△ 574,407,529	38,638,221
資金増減額	167,024,914	△ 170,350,936	337,375,850
資金期首残高	1,901,162,609	2,071,513,545	△ 170,350,936
資金期末残高	2,068,187,523	1,901,162,609	167,024,914

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の資金期末残高は前年度に比べ 167,024,914 円増加し 2,068,187,523 円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致する。

- (4) 企業債の状況について
 企業債の明細及び推移は、次のとおりである。

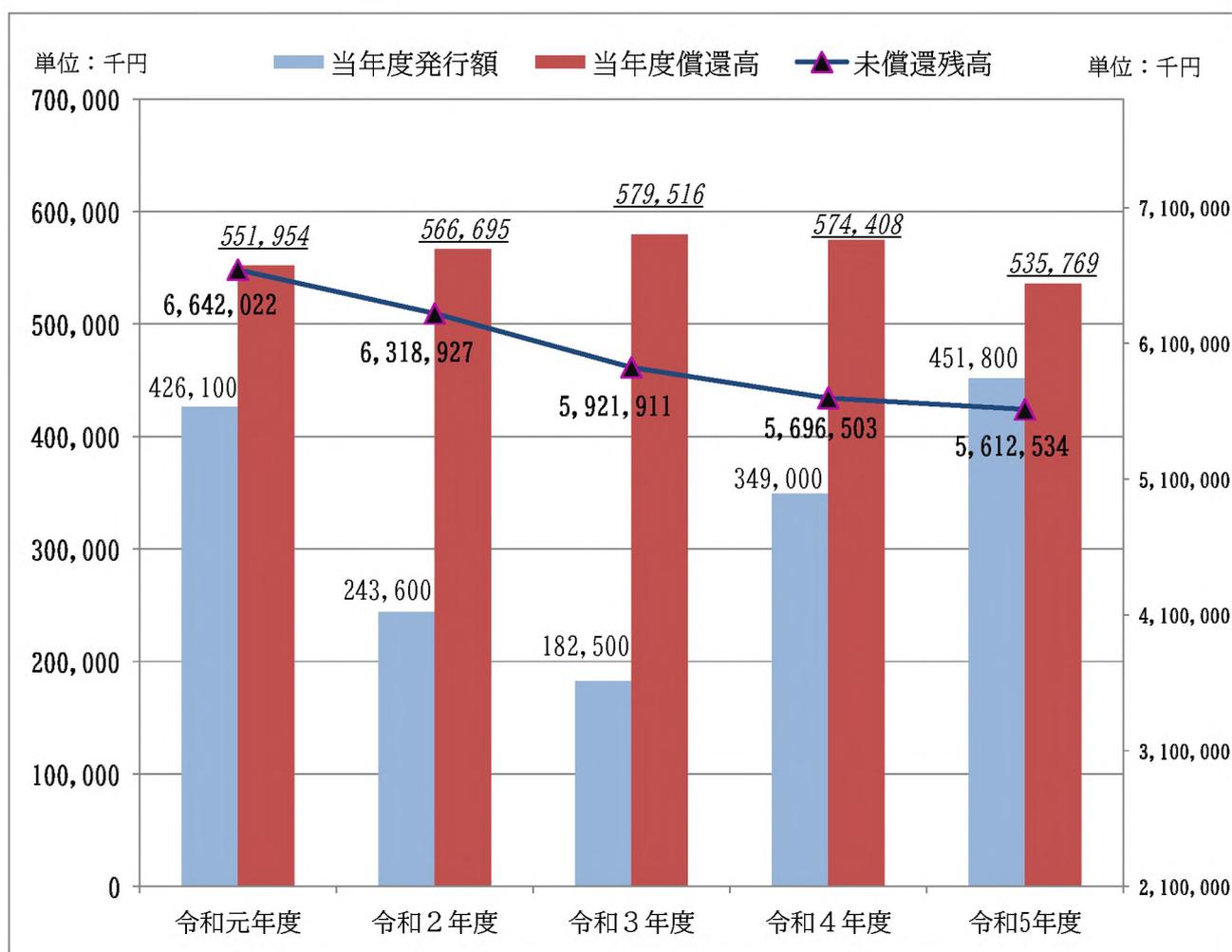
企 業 債 明 細 書

令和6年3月31日

(単位：円)

	当年度発行額	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
上水道	451,800,000	13,092,800,000	534,908,015	7,624,104,658	5,468,695,342
簡易水道	0	144,700,000	861,293	861,293	143,838,707
合計	451,800,000	13,237,500,000	535,769,308	7,624,965,951	5,612,534,049

企 業 債 の 推 移



企業債の当年度末未償還残高は5,612,534,049円で、前年度末に比べ83,969,308円(1.5%)減少している。

(5) 経営分析

次の表は、令和5年度阿南市水道事業経営分析結果の一部である。

水道事業の経営分析

	算出基礎	阿南市		類似都市
		令和5年度	令和4年度	
給水原価 (円銭/㎥)	(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不要品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量	125.25	118.31	170.12
供給単価 (円銭/㎥)	給水収益 / 年間総有収水量	149.13	149.37	162.74
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	119.91	126.58	110.15
固定比率 (%)	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100	134.67	136.06	133.25
自己資本構成比率 (%)	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	62.44	62.23	66.35
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	263.09	306.38	281.73

※ 類似都市は、給水人口5万人以上～10万人未満の事業所(令和4年度統計)の平均

総収支比率は、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。前年度に比べ6.67ポイント下降し119.91%（類似都市110.15%）となっている。

固定比率は、固定資産のうち自己資本により調達された部分の割合で、100%以下であることが望ましいとされているが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に大きくなる。前年度に比べ1.39ポイント改善し134.67%（類似都市133.25%）となっている。

自己資本構成比率は、総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ0.21ポイント改善し62.44%（類似都市66.35%）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上とされている。前年度に比べ43.29ポイント下降し263.09%（類似都市281.73%）となっている。

- 6 未収金の状況について
未収金の年度別内訳は、次の表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
営業未収金	224,108,056	214,265,958	200,235,831	194,097,170	196,427,714	
未 収 給水収益	現年度	136,633,279	130,576,590	119,999,380	117,017,403	123,034,633
	過年度	84,788,750	81,713,314	78,571,112	75,503,069	72,614,758
	計	221,422,029	212,289,904	198,570,492	192,520,472	195,649,391
未収加入金	0	247,500	742,500	0	495,000	
その他営業未収金	2,686,027	1,728,554	922,839	1,576,698	283,323	
営業外未収金	18,673,600	0	1,740,000	18,703,000	13,106,936	
その他未収金	0	9,806,220	3,717,741	2,090,389	5,590,176	
合 計	242,781,656	224,072,178	205,693,572	214,890,559	215,124,826	

未収金は215,124,826円で、前年度末に比べ234,267円(0.1%)増加している。
未収給水収益の現年度分には、令和6年3月分調定額107,461,233円が含まれている。

不納欠損額の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
未収給水収益	50,472	186,310	290,801	104,491	156.1

不納欠損額は290,801円で、前年度末に比べ104,491円(56.1%)増加している。

水道事業収入の根幹となる水道料金の当年度末の未収金は、195,649,391円で、前年度末に比べ3,128,919円(1.6%)増加している。

未収金については、給水停止や催告等を実施し、収入確保に取り組まれているが、未収金対策は、利用者の負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、引き続き新たな未収金の発生防止と早期回収につとめられたい。

また、水道料金債権については、未納者に対する適時の督促などの債権管理につとめ、時効完成による不納欠損等に陥ることのないよう取り組んでいただきたい。

7 むすび

当年度の業務実績をみると、給水戸数は30,239戸、給水人口は64,921人で、前年度に比べ給水戸数は92戸（0.3%）増加し、給水人口は842人（1.3%）減少している。配水量は10,231,487 m³、有収水量は8,274,648 m³で、前年度に比べ配水量は238,873 m³（2.3%）、有収水量は141,513 m³（1.7%）それぞれ減少している。なお、有収率は80.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

経営成績をみると、総収益は、給水収益が減少したことなどにより、前年度に比べ10,315,345円（0.7%）減少し、1,421,511,038円となっている。

また、総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、総係費や原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度に比べ45,641,255円（4.0%）増加し、1,185,446,901円となっている。

この結果、総収益1,421,511,038円に対し総費用は1,185,446,901円で、当年度の純利益は236,064,137円となり、黒字を保っているものの、前年度と比較して55,956,600円減少している。

企業債については、当年度発行額が451,800,000円、償還額が535,769,308円であったため、当年度末未償還残高は、前年度末に比べ83,969,308円（1.5%）減少し、5,612,534,049円となっている。

建設改良事業では、将来にわたり良質な水道サービスの維持、向上のために配水管の耐震化工事や配水池の更新工事を行い、令和3年度から取り組んでいる富岡配水池の整備工事では、配水池2池の内1池が完成し運用している。今後においても、水道施設の老朽化等に伴う施設の更新、耐震化費用の増加が見込まれる中、重要度・緊急度を見極め計画的かつ効率的な水道施設基盤の強化を望むものである。

本市の経営の健全化を示す経常収支比率は120.14%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。事業に必要な費用を給水収益で賄えているといえるが、今後、人口減少等による給水収益の減少が予想される中、良質な水道サービスの安定した提供のために、収納率や有収率の維持・向上に取り組むとともに経費削減につとめ、また長期的な観点から適宜、水道料金を検証するなど財源確保の検討も必要となる。

「阿南市新水道ビジョン2022▶2028～市民とともに未来へつなぐあなんの水道～」に掲げた諸施策を推進し、より安全で良質な水を提供できる持続可能な水道事業となるようつとめられたい。

令和5年度水道事業会計決算審査資料

1 損益計算書

収益の部

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年対比	
			増減額	比率
営 業 収 益	1,282,429,214	1,305,215,367	△ 22,786,153	98.3
給 水 収 益	1,234,020,409	1,257,084,000	△ 23,063,591	98.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
加 入 金 収 益	21,240,000	19,530,000	1,710,000	108.8
そ の 他 の 営 業 収 益	27,168,805	28,601,367	△ 1,432,562	95.0
営 業 外 収 益	138,980,298	126,596,016	12,384,282	109.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	800,000	650,000	150,000	123.1
雑 収 益	2,295,279	2,043,919	251,360	112.3
他 会 計 補 助 金	693,745	490,639	203,106	141.4
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	132,668,536	121,435,831	11,232,705	109.2
引 当 金 戻 入 益	2,522,738	1,975,627	547,111	127.7
特 別 利 益	101,526	15,000	86,526	676.8
過 年 度 損 益 修 正 益	101,526	15,000	86,526	676.8
総 収 益	1,421,511,038	1,431,826,383	△ 10,315,345	99.3

費用の部

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年対比	
			増減額	比率
営 業 費 用	1,082,326,698	1,035,791,428	46,535,270	104.5
原 水 及 び 浄 水 費	198,059,194	185,712,671	12,346,523	106.6
配 水 及 び 給 水 費	139,136,350	143,972,146	△ 4,835,796	96.6
受 託 工 事 費	4,751,793	1,713,420	3,038,373	277.3
総 係 費	156,702,229	145,126,041	11,576,188	108.0
減 価 償 却 費	548,887,219	547,253,208	1,634,011	100.3
資 産 減 耗 費	25,494,070	3,457,455	22,036,615	737.4
そ の 他 営 業 費 用	9,295,843	8,556,487	739,356	108.6
営 業 外 費 用	100,775,995	100,257,784	518,211	100.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,537,097	93,424,733	△ 12,887,636	86.2
雑 支 出	20,238,898	6,833,051	13,405,847	296.2
特 別 損 失	2,344,208	3,756,434	△ 1,412,226	62.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,344,208	3,756,434	△ 1,412,226	62.4
総 費 用	1,185,446,901	1,139,805,646	45,641,255	104.0
当 年 度 純 利 益	236,064,137	292,020,737	△ 55,956,600	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	236,064,137	292,020,737	△ 55,956,600	—

2 貸借対照表

資産の部

負債及び資本の部

(単位：円・%)

勘定科目	区 分		前年度対比		勘定科目	区 分		前年度対比	
	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減 額	比 率		令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減 額	比 率
資産の部	16,243,144,943	15,750,192,674	492,952,269	103.1	負債の部	9,287,280,723	9,030,392,591	256,888,132	102.8
1 固定資産	13,658,726,880	13,336,475,465	322,251,415	102.4	1 固定負債	5,118,154,544	5,160,734,049	△ 42,579,505	99.2
(1)有形固定資産	13,658,477,890	13,336,138,665	322,339,225	102.4	(1)企業債	5,118,154,544	5,160,734,049	△ 42,579,505	99.2
イ土地	376,045,667	376,045,667	0	100.0	2 流動負債	982,319,126	787,816,225	194,502,901	124.7
ロ建物	514,187,633	530,134,977	△ 15,947,344	97.0	(1)企業債	494,379,505	535,769,308	△ 41,389,803	92.3
ハ構築物	11,292,349,817	11,469,609,511	△ 177,259,694	98.5	(2)営業未払金	80,052,418	53,094,778	26,957,640	150.8
ニ機械及び装置	536,468,320	507,052,165	29,416,155	105.8	(3)営業外未払金	0	0	0	-
ホ車両及び運搬具	4,133,939	3,004,109	1,129,830	137.6	(4)その他未払金	376,438,728	164,200,488	212,238,240	229.3
ヘ工具器具及び備品	13,661,441	15,096,792	△ 1,435,351	90.5	(5)前受金	8,691,259	7,713,904	977,355	112.7
ト建設仮勘定	921,631,073	435,195,444	486,435,629	211.8	(6)引当金	11,023,000	10,949,000	74,000	100.7
(2)無形固定資産	248,990	336,800	△ 87,810	73.9	イ賞与引当金	9,405,000	9,161,000	244,000	102.7
イ電話施設利用権	135,600	166,800	△ 31,200	81.3	ロ法定福利費引当金	1,618,000	1,788,000	△ 170,000	90.5
ロソフトウェア使用権	113,390	170,000	△ 56,610	66.7	(7)その他流動負債	11,734,216	16,088,747	△ 4,354,531	72.9
2 流動資産	2,584,418,063	2,413,717,209	170,700,854	107.1	3 繰延収益	3,186,807,053	3,081,842,317	104,964,736	103.4
(1)現金預金	2,068,187,523	1,901,162,609	167,024,914	108.8	(1)長期前受金	3,186,807,053	3,081,842,317	104,964,736	103.4
(2)営業未収金	196,427,714	194,097,170	2,330,544	101.2	イ補助金	676,333,944	690,714,326	△ 14,380,382	97.9
(3)営業外未収金	13,106,936	18,703,000	△ 5,596,064	70.1	ロ工事負担金	881,459,622	885,666,271	△ 4,206,649	99.5
(4)その他未収金	5,590,176	2,090,389	3,499,787	267.4	ハ受贈財産評価額	828,438,810	824,046,837	4,391,973	100.5
(5)貸倒引当金	△ 1,649,167	△ 2,699,167	1,050,000	-	ニ他会計負担金	578,772,173	452,940,339	125,831,834	127.8
(6)貯蔵品	33,991,201	35,752,208	△ 1,761,007	95.1	ホその他長期前受金	221,802,504	228,474,544	△ 6,672,040	97.1
(7)前払金	268,763,680	264,611,000	4,152,680	101.6	資本の部	6,955,864,220	6,719,800,083	236,064,137	103.5
					1 資本金	4,276,867,357	3,958,330,399	318,536,958	108.0
					(1)資本金	4,276,867,357	3,958,330,399	318,536,958	108.0
					イ固有資本金	34,878,965	34,878,965	0	100.0
					ロ繰入資本金	187,349,585	187,349,585	0	100.0
					ハ組入資本金	4,054,638,807	3,736,101,849	318,536,958	108.5
					2 剰余金	2,678,996,863	2,761,469,684	△ 82,472,821	97.0
					(1)資本剰余金	644,929,537	644,929,537	0	100.0
					イ補助金	551,030,422	551,030,422	0	100.0
					ロ受贈財産評価額	43,989,946	43,989,946	0	100.0
					ハ工事負担金	22,671,875	22,671,875	0	100.0
					ニ他会計負担金	26,220,065	26,220,065	0	100.0
					ホ分担金	1,017,229	1,017,229	0	100.0
					(2)利益剰余金	2,034,067,326	2,116,540,147	△ 82,472,821	96.1
					イ減債積立金	401,305,591	401,305,591	0	100.0
					ロ建設改良積立金	1,396,697,598	1,423,213,819	△ 26,516,221	98.1
					ハ当年度未処分利益剰余金	236,064,137	292,020,737	△ 55,956,600	80.8
資産合計	16,243,144,943	15,750,192,674	492,952,269	103.1	負債資本合計	16,243,144,943	15,750,192,674	492,952,269	103.1

3 水道事業経営分析表比較（県内4市及び類似都市）

創設 年月日	有収率	負荷率	施設 利用率	最大 稼働率	配水管 使用効率	供給給水単価(円)			職員1人当り 有収水量(m ³)	自己資本 構成率
						供給	給水	差額		
T10.1.10 徳島市	94.7	94.6	52.8	55.8	25.0	138.05	132.22	5.83	285,067	64.1
S5.8.2 鳴門市	89.1	92.1	43.5	47.2	16.1	151.81	127.26	24.55	537,113	62.1
S27.8.22 小松島市	78.9	93.1	55.2	59.3	21.4	138.51	117.26	21.25	477,526	62.5
S14.9.1 阿南市	80.9	73.7	40.7	55.3	14.3	149.13	125.25	23.88	435,508	62.4
3市平均	87.6	93.3	50.5	54.1	20.8	142.79	125.58	17.21	433,235	62.9
類似都市	82.5	82.2	61.7	75.1	11.6	162.74	170.12	△ 7.38	403,060	66.4
現行料金実施日			徳島市 R1.10.1		鳴門市 H31.4.1		小松島市 H29.7.1		阿南市 H29.4.1	
家庭料金(10m ³ 税抜) R6.4.1現在			934円		1,120円		884円		990円	

※ 県内4市は令和5年度決算

類似都市は、給水人口5万人以上～10万人未満の事業所（令和4年度統計）の平均

給水量と給水収益

	上水道			簡易水道			計		
	給水量 m ³	給水収益 千円	単価 10m ³ 当	給水量 m ³	給水収益 千円	単価 10m ³ 当	給水量 m ³	給水収益 千円	単価 10m ³ 当
令和5年度	8,260,789	1,231,943	1,491	13,859	2,077	1,499	8,274,648	1,234,020	1,491
令和4年度	8,402,103	1,254,976	1,494	14,058	2,108	1,500	8,416,161	1,257,084	1,494
増減額	△ 141,314	△ 23,033	△ 3	△ 199	△ 31	△ 1	△ 141,513	△ 23,064	△ 3

公共下水道事業会計

1 総括

決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益515,574,721円に対し、費用510,006,497円で、収支差引き5,568,224円の純利益となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入182,840,330円に対し、支出は300,571,427円で、収支差引き117,731,097円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額479,933円及び当年度分損益勘定留保資金117,251,164円で補てんしている。

以上が、令和5年度の公共下水道事業会計の決算概要である。

2 業務の状況について

処理区域、水洗化人口及び処理水量は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比 増 減 数
処 理 区 域 面 積 (ha)	80.8	80.8	0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,396	2,399	△ 3
水 洗 化 人 口 (接 続 人 口) (人)	1,454	1,442	12
水 洗 化 率 (接 続 率) (%)	60.7	60.1	0.6
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	230,394	223,951	6,443
年 間 有 収 水 量 (m ³)	249,718	247,716	2,002
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	629	614	15
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	682	679	3

処理区域内人口が3人減少し、水洗化人口が12人増加したため、水洗化率が0.6ポイント上昇している。

また、年間総処理水量は6,443 m³増加、年間有収水量は2,002 m³増加している。有収率については、108.39%で前年度に比べ2.2ポイント下降している。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入状況は次のとおりである。

収益的収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算対比増減	収入率
営 業 収 益	205,328,000	236,542,354	31,214,354	115.2
営 業 外 収 益	287,905,000	283,091,851	△ 4,813,149	98.3
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	493,234,000	519,634,205	26,400,205	105.4

収益的収入は519,634,205円で、予算額に対し105.4%の収入率となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出状況は次のとおりである。

収益的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	421,741,000	449,654,708	0	△ 27,913,708	106.6
営 業 外 費 用	74,872,000	65,736,260	0	9,135,740	87.8
特 別 損 失	81,000	13,261	0	67,739	16.4
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	497,194,000	515,404,229	0	△ 18,210,229	103.7

収益的支出は515,404,229円で、予算額に対し103.7%の執行率となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入状況は次のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算対比増減	収入率
企 業 債	39,900,000	23,700,000	△ 16,200,000	59.4
他 会 計 出 資 金	0	0	0	—
補 助 金	129,538,000	138,973,430	9,435,430	107.3
分担金及び負担金	2,000	166,900	164,900	8,345.0
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	0	100.0

資本的収入は182,840,330円で、予算額に対し96.5%の収入率となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出状況は次のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	70,851,000	25,145,024	23,027,000	22,678,976	35.5
固定資産購入費	808,000	565,070	0	242,930	69.9
企業債償還金	274,862,000	274,861,333	0	667	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	347,021,000	300,571,427	23,027,000	23,422,573	86.6

資本的支出は300,571,427円で、予算額に対し86.6%の執行率、翌年度繰越額は23,027,000円、不用額は23,422,573円となっている。

(5) 建設工事の概要（100万円以上）

該当なし

4 経営成績について

当年度総収益	515,574,721円
当年度総費用	510,006,497円
差引純利益	5,568,224円

(1) 収益について

収益の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	232,482,870	231,994,798	488,072	100.2
下水道使用料	40,599,285	40,475,880	123,405	100.3
雨水処理負担金	191,833,185	191,357,618	475,567	100.2
その他営業収益	50,400	161,300	△ 110,900	31.2
営 業 外 収 益	283,091,851	276,900,154	6,191,697	102.2
受取利息及び配当	2,132	2,335	△ 203	91.3
他会計補助金	72,751,885	65,545,855	7,206,030	111.0
長期前受金戻入	208,512,720	208,923,660	△ 410,940	99.8
引当金戻入益	671,992	2,425,964	△ 1,753,972	27.7
雑 収 益	1,153,122	2,340	1,150,782	49,278.7
総 収 益	515,574,721	508,894,952	6,679,769	101.3

総収益は、515,574,721円で前年度に比べ6,679,769円(1.3%)増加している。

これは、主に雑収益が1,150,782円(49,178.7%)増加したことによるものである。

主な収益である雨水処理負担金の総収益に対する割合は37.2%で、前年度に比べ475,567円(0.2%)増加している。

(2) 費用について

費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
			増 減 額	比 率
営 業 費 用	442,221,543	435,949,309	6,272,234	101.4
ポ ン プ 場 費	36,138,665	38,258,104	△ 2,119,439	94.5
処 理 場 費	55,949,417	50,555,992	5,393,425	110.7
総 係 費	23,742,238	19,466,660	4,275,578	122.0
減 価 償 却 費	326,243,817	326,779,362	△ 535,545	99.8
資 産 減 耗 費	147,406	889,191	△ 741,785	16.6
営 業 外 費 用	67,772,899	71,823,364	△ 4,050,465	94.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,579,079	67,221,908	△ 4,642,829	93.1
雑 支 出	5,193,820	4,601,456	592,364	112.9
特 別 損 失	12,055	83,525	△ 71,470	14.4
過 年 度 損 損 益 修 正 損	12,055	83,525	△ 71,470	14.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
総 費 用	510,006,497	507,856,198	2,150,299	100.4

総費用は510,006,497円で、前年度に比べ2,150,299円(0.4%)増加している。これは、営業外費用が4,050,465円(5.6%)、特別損失が71,470円(85.6%)それぞれ減少したものの、営業費用が6,272,234円(1.4%)増加したことによるものである。

(3) 費用の内容について

総費用を構成別に前年度と比較すると次のとおりである。

費 用 構 成 比 率 表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 対 比	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
人 件 費	41,077,648	8.1	40,219,392	7.9	858,256	102.1
支 払 利 息	62,579,079	12.3	67,221,908	13.2	△ 4,642,829	93.1
減 価 償 却 費	326,243,817	64.0	326,779,362	64.3	△ 535,545	99.8
動 力 費	21,788,866	4.3	15,130,029	3.0	6,658,837	144.0
修 繕 費	3,560,900	0.7	2,464,913	0.5	1,095,987	144.5
材 料 費	231,560	0.0	25,380	0.0	206,180	912.4
委 託 料	38,913,822	7.6	40,601,582	8.0	△ 1,687,760	95.8
そ の 他	15,610,805	3.1	15,413,632	3.0	197,173	101.3
計	510,006,497	100.0	507,856,198	100.0	2,150,299	100.4

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	類似都市
使用料単価(A)	163.40	162.58	148.46
汚水処理原価(B)	758.01	780.96	165.30
差益又は差損(△) (A)-(B)	△ 594.61	△ 618.38	△ 16.84

※ 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

類似都市は、処理区域内人口区分3万未満の事業別・類型別平均値（令和4年度統計）

1 m³当たりの使用料単価は、162 円 58 銭で、前年度に比べ 82 銭下がっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は、780 円 96 銭で、前年度に比べ 22 円 95 銭上がっている。

この結果、汚水処理原価が使用料単価を上回り 618 円 38 銭の差損（前年度は 594 円 61 銭の差損）が生じている。

また、類似都市と比較すると差損は 601 円 54 銭多くなっている。

5 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度末	令和4年度末	前年対比	
				増減額	比 率
資	固 定 資 産	8,572,042,710	8,893,542,444	△ 321,499,734	96.4
	有 形 固 定 資 産	8,529,098,398	8,830,598,132	△ 301,499,734	96.6
	投資その他の資産	42,944,312	62,944,312	△ 20,000,000	68.2
産	流 動 資 産	120,519,633	74,431,998	46,087,635	161.9
	現 金 預 金	111,495,968	61,918,148	49,577,820	180.1
	未 収 金	9,023,665	12,513,850	△ 3,490,185	72.1
資 産 合 計		8,692,562,343	8,967,974,442	△ 275,412,099	96.9

資産の合計は8,692,562,343円で、前年度末に比べ275,412,099円(3.1%)減少している。資産の構成は、固定資産98.6%、流動資産1.4%である。

固定資産は8,572,042,710円で、前年度末に比べ321,499,734円(3.6%)減少している。これは、主に有形固定資産が301,499,734円(3.4%)減少したことによるものである。

流動資産は120,519,633円で、前年度末に比べ46,087,635円(61.9%)増加している。これは、現金預金が49,577,820円(80.1%)増加したことなどによるものである。また、未収金に対する引当金として、貸倒引当金51,000円を控除する形で、令和5年度末の未収金を計上している。

なお、令和6年3月31日現在における現金預金残高111,495,968円については、預金通帳等により確認し、相違ないことを認めた。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度末	令和4年度末	前年対比	
				増減額	比 率
負 債	固 定 負 債	3,172,901,553	3,428,391,461	△ 255,489,908	92.5
	企 業 債	3,172,901,553	3,428,391,461	△ 255,489,908	92.5
	流 動 負 債	365,409,035	321,188,388	44,220,647	113.8
	企 業 債	279,189,908	274,861,333	4,328,575	101.6
	未 払 金	81,063,127	41,179,515	39,883,612	196.9
	引 当 金	5,156,000	5,146,000	10,000	100.2
	その他流動負債	0	1,540	△ 1,540	皆減
	繰 延 収 益	4,240,221,902	4,309,932,964	△ 69,711,062	98.4
	長 期 前 受 金	4,240,221,902	4,309,932,964	△ 69,711,062	98.4
	計	7,778,532,490	8,059,512,813	△ 280,980,323	96.5
資 本	資 本 金	622,072,381	622,072,381	0	100.0
	資 本 金	622,072,381	622,072,381	0	100.0
	剰 余 金	291,957,472	286,389,248	5,568,224	101.9
	資 本 剰 余 金	371,381,267	371,381,267	0	100.0
	欠 損 金	79,423,795	84,992,019	△ 5,568,224	93.4
	計	914,029,853	908,461,629	5,568,224	100.6
負債・資本合計		8,692,562,343	8,967,974,442	△ 275,412,099	96.9

負債の合計は7,778,532,490円で、前年度末に比べ280,980,323円(3.5%)減少している。負債の構成は、固定負債40.8%、流動負債4.7%、繰延収益54.5%である。

固定負債は3,172,901,553円で、前年度末に比べ255,489,908円(7.5%)減少している。

流動負債は365,409,035円で、前年度末に比べ44,220,647円(13.8%)増加している。これは、主に企業債が4,328,575円(1.6%)増加したことなどによるものである。

繰延収益は4,240,221,902円で、前年度末に比べ69,711,062円(1.6%)減少している。

資本の合計は914,029,853円で、前年度末に比べ5,568,224円(0.6%)増加している。資本の構成は、資本金68.1%、剰余金31.9%である。

資本金は622,072,381円で、前年度末と同じである。

剰余金は291,957,472円で、前年度末に比べ5,568,224円(1.9%)増加している。これは、欠損金が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

阿南市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	141,298,468	113,131,384	28,167,084
当年度純利益	5,568,224	1,038,754	4,529,470
減価償却費	326,243,817	326,779,362	△ 535,545
固定資産除却損	0	889,191	△ 889,191
引当金の増減額	10,000	△ 1,294,000	1,304,000
長期前受金戻入額	△ 208,512,720	△ 208,923,660	410,940
受取利息及び受取配当金	△ 2,132	△ 2,335	203
支払利息	62,579,079	67,221,908	△ 4,642,829
未収金の増減額（△は増加）	3,490,185	5,650,842	△ 2,160,657
未払金の増減額（△は減少）	14,500,502	△ 11,010,645	25,511,147
その他流動負債の増減額	△ 1,540	1,540	△ 3,080
小 計	203,875,415	180,350,957	23,524,458
利息及び配当金の受取額	2,132	2,335	△ 203
利息の支払額	△ 62,579,079	△ 67,221,908	4,642,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	159,440,685	109,765,159	49,675,526
有形固定資産の取得による支出	639,027	△ 38,518,550	39,157,577
補助金等による収入	138,649,930	127,144,709	11,505,221
負担金等による収入	151,728	1,139,000	△ 987,272
基金の取崩による収入	20,000,000	20,000,000	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,161,333	△ 223,102,286	△ 28,059,047
企業債による収入	23,700,000	34,200,000	△ 10,500,000
企業債の償還による支出	△ 274,861,333	△ 265,302,286	△ 9,559,047
他会計からの出資による収入	0	8,000,000	△ 8,000,000
資金増減額	49,577,820	△ 205,743	49,783,563
資金期首残高	61,918,148	62,123,891	△ 205,743
資金期末残高	111,495,968	61,918,148	49,577,820

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の資金期末残高は前年度に比べ49,577,820円増加し111,495,968円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致する。

- (4) 企業債の状況について
 企業債の明細及び推移は、次のとおりである。

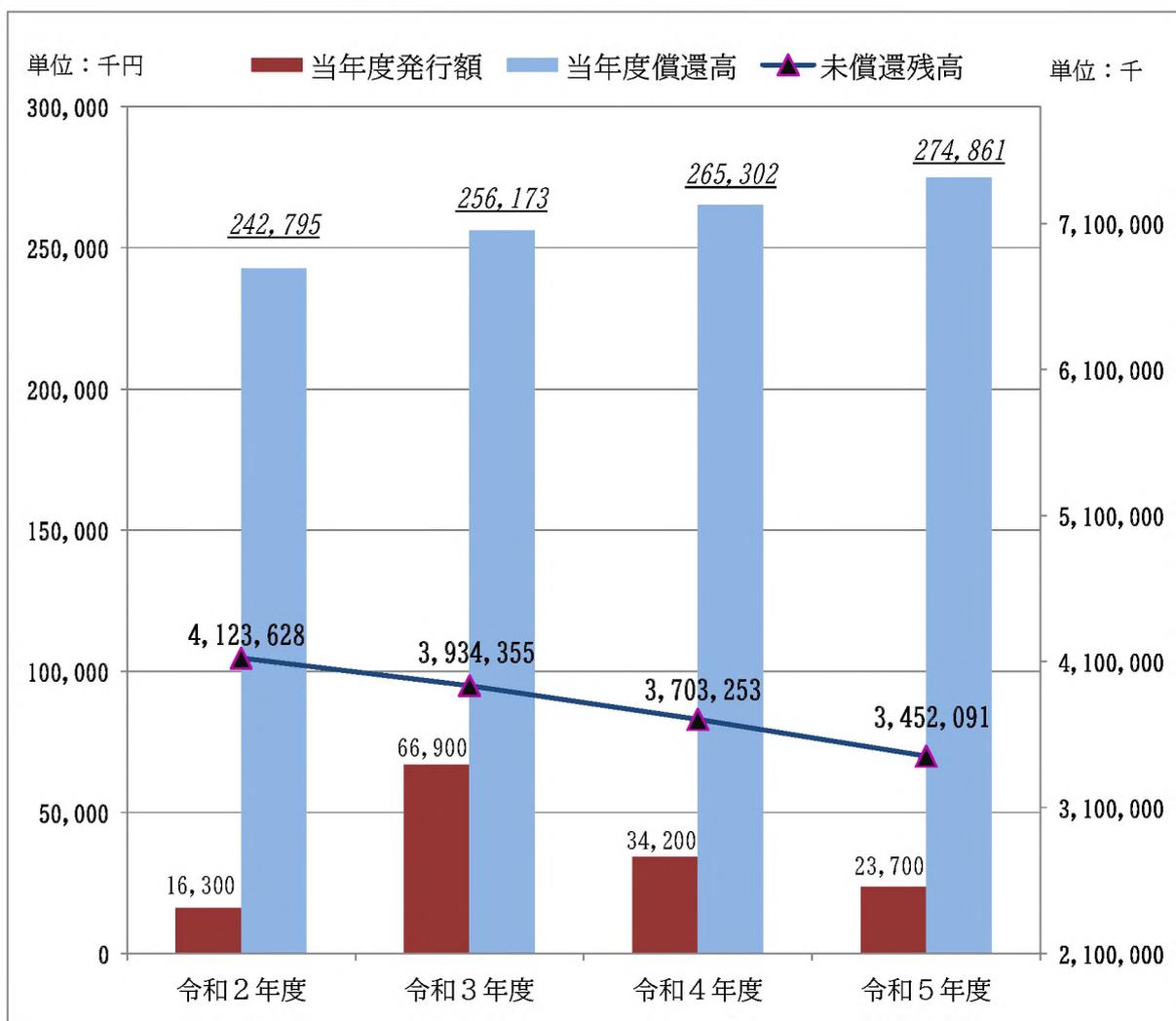
企 業 債 明 細 書

令和6年3月31日

(単位：円)

	当年度発行額	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良	23,700,000	6,466,900,000	268,386,333	3,047,721,039	3,419,178,961
法適化	0	51,800,000	6,475,000	18,887,500	32,912,500
合計	23,700,000	6,518,700,000	274,861,333	3,066,608,539	3,452,091,461

企 業 債 の 推 移



企業債の当年度末未償還残高は3,452,091,461円で、前年度末に比べ251,161,333円(6.8%)減少している。

(5) 経営分析

次の表は、令和5年度阿南市公共下水道事業経営分析結果の一部である。

公 共 下 水 道 事 業 の 経 営 分 析

	算 出 基 礎	阿南市		類似都市
		令和5年度	令和4年度	
汚 水 処 理 原 価 (円銭/㎡)	汚水処理費/年間有収水量	780.96	758.01	165.30
使 用 料 単 価 (円銭/㎡)	使用料収入/年間有収水量	162.58	163.40	148.46
総 収 支 比 率 (%)	総収益/総費用 × 100	101.09	100.20	118.00
固 定 比 率 (%)	固定資産 / (資本+繰延収益) × 100	166.31	170.43	—
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	(資本+繰延収益) / 負債資本合計 × 100	59.29	58.19	51.40
流 動 比 率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	32.98	23.17	—

※類似都市は、処理区域内人口区分3万未満の事業別・類型別平均値（令和4年度統計）

総収支比率は、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。前年度に比べ0.89ポイント上昇し、101.09%（類似都市118.00%）となっている。

固定比率は、固定資産のうち自己資本により調達された部分の割合で、100%以下であることが望ましいとされているが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に大きくなる。前年度に比べ4.12ポイント改善している。

自己資本構成比率は、総資本(負債資本合計)に対する自己資本(資本+繰延収益)の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ1.10ポイント改善し59.29%（類似都市51.40%）となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現している。

- 6 未収金の状況について
未収金の年度別内訳は、次の表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料未収金	11,460,954	11,458,275	10,915,518	8,347,168
現年度	11,161,883	11,162,083	10,625,737	8,018,909
過年度	299,071	296,192	289,781	328,259
受益者負担金未収金	2,374,900	1,667,300	901,100	723,400
現年度	178,300	0	0	0
過年度	2,196,600	1,667,300	901,100	723,400
その他営業未収金	123,785	892,007	523,855	4,097
現年度	123,785	892,007	523,855	4,097
その他未収金	0	525,640	0	0
現年度	0	525,640	0	0
消費税還付金	191,031	3,621,470	225,377	0
現年度	191,031	3,621,470	225,377	0
合 計	14,150,670	18,164,692	12,565,850	9,074,665

未収金は9,074,665円で、前年度末に比べ3,491,185円(27.8%)減少している。下水道使用料未収金の現年度分には、令和6年3月収納額4,110,408円と令和6年3月分調定額3,558,983円が含まれている。

下水道事業収入の根幹となる下水道使用料の当年度末の未収金は、8,347,168円で、未収金については、水道の給水停止や催告等を実施し、収入確保に取り組まれているが、未収金対策は、利用者の負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、引き続き新たな未収金の発生防止と早期回収につとめられたい。

7 むすび

令和5年度の業務実績をみると、処理区域内人口は前年度に比べ3人減少し2,396人、水洗化人口は1,454人で、水洗化率は60.7%である。

年間総処理水量は230,394 m³、有収水量は249,718 m³で、前年度に比べ年間総処理水量は6,443 m³(2.9%)、有収水量は2,002 m³(0.8%)増加している。

経営成績をみると、総収益は、515,574,721円、総費用は、510,006,497円で、差引5,568,224円の純利益となっている。しかしながら、経費回収率は20.82%で類似団体平均値より低い数値となっており、一般会計繰入金等に依存している状態である。

企業債については、当年度発行額が23,700,000円、償還額が274,861,333円であったため、当年度末未償還残高は、3,452,091,461円となっている。

水洗化率は、前年度対比で0.6ポイント上昇しているが、今後下水道使用料収入は人口減少や節水機器の普及により減少が続くと見込まれる状況である。現状のままでは、将来施設・設備等の老朽化の進行に伴う更新投資や、防災・減災を目的とした改修に係る費用増加など経営環境は厳しくなると考えられる。このような中、生活環境の向上と水質保全のために大きな役割を果たす下水道事業を効率的で安定した運営にしていくために、収益の確保や経費の節減等に取り組んでいただきたい。

未収金は、前年度末に比べ27.9%減少している。滞納者に対しては、負担の公平性をはかるためにも確実な回収が求められる。下水道使用料は、水道使用料と一体徴収を行っていることから、水道課と緊密な連携をはかりながら今後も収納対策の強化につとめていきたい。

令和4年度に策定されたストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設・設備の修繕及び改築を行うなど、長期的な視点で施設全体を管理するとともに良質な下水道サービスを持続的に提供し、市民の信頼に応えられる下水道事業の経営を望むものである。

令和5年度公共下水道事業会計決算審査資料

1 損益計算書

収益の部

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	232,482,870	231,994,798	488,072	100.2
下水道使用料	40,599,285	40,475,880	123,405	100.3
雨水処理負担金	191,833,185	191,357,618	475,567	100.2
その他営業収益	50,400	161,300	△ 110,900	31.2
営 業 外 収 益	283,091,851	276,900,154	6,191,697	102.2
受取利息及び配当金	2,132	2,335	△ 203	91.3
他会計補助金	72,751,885	65,545,855	7,206,030	111.0
長期前受金戻入	208,512,720	208,923,660	△ 410,940	99.8
引当金戻入益	671,992	2,425,964	△ 1,753,972	27.7
雑 収 益	1,153,122	2,340	1,150,782	49,278.7
総 収 益	515,574,721	508,894,952	6,679,769	101.3

費用の部

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
			増 減 額	比 率
営 業 費 用	442,221,543	435,949,309	6,272,234	101.4
ポンプ場費	36,138,665	38,258,104	△ 2,119,439	94.5
処理場費	55,949,417	50,555,992	5,393,425	110.7
総 係 費	23,742,238	19,466,660	4,275,578	122.0
減価償却費	326,243,817	326,779,362	△ 535,545	99.8
資産減耗費	147,406	889,191	△ 741,785	16.6
営 業 外 費 用	67,772,899	71,823,364	△ 4,050,465	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	62,579,079	67,221,908	△ 4,642,829	93.1
雑 支 出	5,193,820	4,601,456	592,364	112.9
特 別 損 失	12,055	83,525	△ 71,470	14.4
過年度損益修正損	12,055	83,525	△ 71,470	14.4
その他特別損失	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
総 費 用	510,006,497	507,856,198	2,150,299	100.4
当年度純利益	5,568,224	1,038,754	4,529,470	—
当年度純損	—	—	—	—
繰越欠損金	84,992,019	86,030,773	△ 1,038,754	—
当年度未処理欠損金	79,423,795	84,992,019	△ 5,568,224	—

2 貸借対照表

資産の部

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区分 勘定科目	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減		区分 勘定科目	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減	
			金 額	比 率				金 額	比 率
資産の部	8,692,562,343	8,967,974,442	△ 275,412,099	96.9	負債の部	7,778,532,490	8,059,512,813	△ 280,980,323	96.5
1 固定資産	8,572,042,710	8,893,542,444	△ 321,499,734	96.4	1 固定負債	3,172,901,553	3,428,391,461	△ 255,489,908	92.5
(1)有形固定資産	8,529,098,398	8,830,598,132	△ 301,499,734	96.6	(1)企業債	3,172,901,553	3,428,391,461	△ 255,489,908	92.5
イ土地	685,622,701	685,622,701	0	100.0	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,146,464,053	3,395,478,961	△ 249,014,908	92.7
ロ建物	180,125,194	187,571,575	△ 7,446,381	96.0	ロその他の企業債	26,437,500	32,912,500	△ 6,475,000	80.3
ハ構築物	6,256,313,868	6,449,660,812	△ 193,346,944	97.0	2 流動負債	365,409,035	321,188,388	44,220,647	113.8
ニ機械及び装置	536,170,880	659,542,353	△ 123,371,473	81.3	(1)企業債	279,189,908	274,861,333	4,328,575	101.6
ホ車両運搬具	96,062	96,062	0	100.0	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,714,908	268,386,333	4,328,575	101.6
ヘ工具器具及び備品	738,821	610,845	127,976	121.0	ロその他の企業債	6,475,000	6,475,000	0	100.0
ト建設仮勘定	870,030,872	847,493,784	22,537,088	102.7	(2)未払金	81,063,127	41,179,515	39,883,612	196.9
(2)投資その他の資産	42,944,312	62,944,312	△ 20,000,000	68.2	(3)引当金	5,156,000	5,146,000	10,000	100.2
イ基金	42,944,312	62,944,312	△ 20,000,000	68.2	イ賞与引当金	4,019,000	4,009,000	10,000	100.2
2 流動資産	120,519,633	74,431,998	46,087,635	161.9	ロ法定福利費引当金	1,137,000	1,137,000	0	100.0
(1)現金預金	111,495,968	61,918,148	49,577,820	180.1	(4)その他流動負債	0	1,540	△ 1,540	皆減
(2)未収金	9,023,665	12,513,850	△ 3,490,185	72.1	3 繰延収益	4,240,221,902	4,309,932,964	△ 69,711,062	98.4
					(1)長期前受金	4,240,221,902	4,309,932,964	△ 69,711,062	98.4
					イ受贈財産評価額	705,419,116	745,532,093	△ 40,112,977	94.6
					ロ国庫補助金	3,157,330,808	3,276,998,886	△ 119,668,078	96.3
					ハ他会計補助金	179,169,864	81,502,921	97,666,943	219.8
					ニ受益者負担金	198,302,114	205,899,064	△ 7,596,950	96.3
					資本の部	914,029,853	908,461,629	5,568,224	100.6
					1 資本金	622,072,381	622,072,381	0	100.0
					(1)資本金	622,072,381	622,072,381	0	100.0
					2 剰余金	291,957,472	286,389,248	5,568,224	101.9
					(1)資本剰余金	371,381,267	371,381,267	0	100.0
					イ受贈財産評価額	62,377,930	62,377,930	0	100.0
					ロ国庫補助金	309,003,337	309,003,337	0	100.0
					(2)欠損金	79,423,795	84,992,019	△ 5,568,224	93.4
					イ当年度未処理欠損金	79,423,795	84,992,019	△ 5,568,224	93.4
資産合計	8,692,562,343	8,967,974,442	△ 275,412,099	96.9	負債資本合計	8,692,562,343	8,967,974,442	△ 275,412,099	96.9

第12号議案

徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の3第1項の規定により徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関して、次のとおり関係地方公共団体と協議するため、同法第291条の11の規定により議会の議決を求める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

徳島県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約

徳島県後期高齢者医療広域連合規約（平成19年徳島県指令市第759号）の一部を次のように改正する。

別表第1の2の項及び3の項中「被保険者証及び被保険者資格証明書」を「資格確認書等」に改める。

附 則

この規約は、令和6年12月2日から施行する。

提案理由

後期高齢者医療制度の被保険者証等が廃止されることに伴い、徳島県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第13号議案

徳島県市町村総合事務組合同規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、徳島県市町村総合事務組合同規約の変更に関して、次のとおり関係地方公共団体と協議するため、同法第290条の規定により議会の議決を求める。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

徳島県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約

徳島県市町村総合事務組合同規約（昭和54年徳島県指令地方第5号）の一部を次のように改める。

第3条第21号中「個人県民税」の次に「並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）に基づく森林環境税」を加える。

附 則

この規約は、令和7年4月1日から施行する。

提案理由

徳島県市町村総合事務組合が森林環境税の滞納事案に係る徴収事務等を共同処理することに伴い、当該組合の規約を変更することについて、地方自治法第290条の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第14号議案

市道の路線の廃止について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第1項の規定に基づき、市道の路線を下記のとおり廃止する。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

記

路線名 (路線番号)	起 点	終 点
春日野西7号線 (14234)	阿南市羽ノ浦町春日野	阿南市羽ノ浦町春日野
春日野西8号線 (14235)	阿南市羽ノ浦町春日野	阿南市羽ノ浦町春日野

提案理由

市道の路線の廃止について、道路法第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第15号議案

市道の路線の認定について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条の規定に基づき、市道の路線を下記のとおり認定する。

令和6年9月2日提出

阿南市長 岩佐義弘

記

路線名	起 点	終 点
岡3号線	阿南市上中町岡	阿南市上中町岡
田中線	阿南市才見町田中	阿南市才見町田中
北中島線	阿南市那賀川町北中島	阿南市那賀川町北中島
工地5号線	阿南市那賀川町工地	阿南市那賀川町工地
中庄中屋線	阿南市羽ノ浦町中庄中屋	阿南市羽ノ浦町中庄中屋
古庄野神ノ本線	阿南市羽ノ浦町古庄野神ノ本	阿南市羽ノ浦町古庄野神ノ本
九反ヶ坪3号線	阿南市日開野町九反ヶ坪	阿南市日開野町九反ヶ坪
青木2号線	阿南市見能林町青木	阿南市見能林町青木
北野九反ヶ坪線	阿南市見能林町九反ヶ坪	阿南市見能林町九反ヶ坪
貞成2号線	阿南市見能林町貞成	阿南市見能林町貞成
下志んじやく3号線	阿南市見能林町下志んじやく	阿南市見能林町下志んじやく
下志んじやく4号線	阿南市見能林町下志んじやく	阿南市見能林町下志んじやく

提案理由

市道の路線の認定について、道路法第8条第2項の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

報告第1号

損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、別記のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年9月2日

阿南市長 岩 佐 義 弘

別記

専決第15号

専 決 処 分 書

交通事故による損害賠償の額を決定し、及び和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をする。

令和6年7月31日専決

阿南市長 岩 佐 義 弘

- 1 事故発生日時 令和6年3月29日（金）
午前10時50分頃
- 2 事故発生場所 阿南市富岡町佃町539番地7
阿南市役所第1駐車場内
- 3 和解の相手方 阿南市在住 1名
- 4 事故の概要 上記の日時及び場所において、公用車が直進した際、右前方より左折してきた相手方車両に接触し、これに損害を与えた。
- 5 損害賠償の額 12万9,500円
- 6 和解の内容 市は、相手方に自己責任額である上記の損害賠償の額を支払い、相手方は、市に自己責任額である9万7,576円を支払う。